

通信教育部論集

第 24 号
2021 年 8 月

創価大学通信教育部学会

通信教育部論集

第 24 号
2021 年 8 月

創価大学通信教育部学会

目 次

論 文

言語による価値創造を目指して(5)

一文型の文脈化を意識した練習法の開発……………山 本 忠 行 1

牧口常三郎の学習経済論……………坂 本 幹 雄 21

情報化の原理と仕組みについての考察……………劉 繼 生 39

スペインにおける性差を理由とする

報酬差別禁止概念の形成と展開……………岡 部 史 信 59

池田大作の仏教的アメリカ観

小説『新・人間革命』に描く「世界広布の開拓者」……………宮 川 真 一 89

フライベルクのディートリヒにおける

知性の構成的構造……………山 崎 達 也 109

研究ノート

人間力の土台になる自尊感情の育みの一考察

創価教育学をもとにした人間教育の実践から……………宗 像 武 彦 127

牧口常三郎の郷土に関する一考察

その問題提起としての側面に注目して……………長 島 明 純 140

活動日誌 158

創価大学通信教育部学会規約 159

創価大学通信教育部学会会員一覧 161

Review of the Department of Correspondence Education No.24, August 2021

Contents

Articles

Value-Creation through Language Education-5: New Method of Practice Based on Contextualization	YAMAMOTO Tadayuki	1
Tsunesaburo Makiguchi on Economy of Learning	SAKAMOTO Mikio	21
The Principle and Mechanism of Informatization	LIU Jisheng	39
Formación y Desarrollo del Concepto de la Prohibición de la Discriminación Retributiva por Razón de Sexo/Género entre Mujer y Hombre en España	OKABE Fuminobu	59
Daisaku Ikeda's Buddhist View of the United States of America: "The Pioneer of Worldwide Kosen-rufu" Described in the Novel The New Human Revolution	MIYAKAWA Shinichi	89
Die Konstituive Struktur des Intellekts bei Dietrich von Freiberg	YAMAZAKI Tatsuya	109

Notes

A Consideration of the Cultivation of Self-esteem as a Foundation of Human Ability: With Reference to Human Educational Practice Based on Soka Education	MUNAKATA Takehiko	127
A Study on Makiguchi Tsunesaburo's Home: Focusing on the Aspect of Raising the Issue	NAGASHIMA Akisumi	140

The Academic Association of the Department of Correspondence
Education
SOKA University
1-236, Tangi-machi, Hachioji, Tokyo, Japan

言語による価値創造を目指して(5)

—文型の文脈化を意識した練習法の開発—

山 本 忠 行

要 旨

初級の文型指導は、従来の文法的正確さを重視する教え方への批判が強まり、コミュニケーションが重視されるようになった。その指導法の一つとして文脈化・個人化が注目されている。ただし、それは導入や応用練習の段階が中心であり、文型練習のやり方はほとんど変わっていない。結果として、パターン・プラクティスが上手にできたとしても、実際の運用力は身につけていないということがしばしば起こる。それは学習者が何も考えることなく言わされているだけであり、活用等ができればこなせる練習だからである。本稿では、導入段階の文脈化を応用すれば、代入や変換などの機械的なパターン・プラクティスに代わる新たな文型練習として、学習者に考えさせ、自発的な発話を促す文型練習が可能であることを論じた。

キーワード：パターン・プラクティス、PPP、創造的日本語教育、初級日本語指導

1. はじめに

これまで4回にわたって「言語による価値創造」をテーマに掲げて論じてきたが、その焦点は学習言語能力の育成にあり、アカデミック・ジャパニーズをどう育てるかであった。言い換えれば、中上級の日本語指導の改善法を探ってきたわけである。しかし、創造的日本語教育という視点から見たとき、初級日本語教育にも解決すべき大きな課題がある。それは文型指導の在り方、特に練習法である。

1.1. 導入段階から産出段階まで

外国語を学ぶときに多くの学習者が目的とするのは、その言語を使いこなせるようになることである。この要望に応えるために、言語運用力を伸ばすための練習として、TBLT (Task-Based Language Teaching: タスク中心教授法)、CLIL (Content and Language Integrated Learning: 内容言語統合型学習)をはじめ、多くの教授法が提案されているが、どれも基礎的な言語知識の学習を終えてから、それを使わせる

Production (産出) 段階の練習法であり、初級の文型指導への影響は限定的である。ここで提案したいのは、初級レベルの外国語指導で一般的な流れである PPP (Presentation、Practice、Production) のうち、Practice (練習) 段階の改革である。

運用力を伸ばすための指導と言え、Production の段階にばかり焦点が当たる。言語知識を与えたあとの練習法は、工夫次第でいろいろな活動ができる。しかし、初級指導の問題は Practice 段階にある。たとえば、ノダ文を学習するとき、導入が終わった後は「熱があります／けがをしました」などのキューを与えてノダ文を言わせる練習がどの教科書にもある。だが、授業中に正しく言えたとしても、実際の場面では多くの学習者が不適切な使用をしてしまう。それは授業中に学習者が行うのはプレイン・フォームにすることだけであり、ノダ文の使い方を意識しているわけではないからである。キューをイラストで示すものもあるが、そこに大差はない。こうしたパタン・プラクティスを繰り返すことによって教師は授業を行ったつもりになるが、それは独りよがりの練習にすぎない。本稿の目的は、こうした受動的で非効果的な文型練習法しかないのかという点を問い直すことにある。

一般的な初級日本語指導では助詞の用法や用言の活用など覚えるべき言語知識が多いため、中上級指導と比べてときに文型練習が授業の中で大きな比重を占める。しかしながら、その練習法の改革は手つかずのままと言ってよく、1世紀近く前に考案された代入や変換などの練習方式によって言語形式の正確な運用力を身につけさせようとするものが相変わらず支配的である。同じような形の文を反復練習するパタン・プラクティスは、学習する側にとってこれほど退屈なものはない。筒井(2016:70)も「練習方法が単調で学習者もつまらなそう」という問の形で教科書に対する現場の疑問を提示している。コミュニケーション重視の言語教育を叫ぶのであれば、基本的な文型練習の在り方から改革が必要な所以である。

1.2. 文脈化による創造的な練習へ

構造主義的な言語指導に対しては、生成文法やコミュニケーション・アプローチなどの立場から厳しい批判が繰り返されてきたものの、パタン・プラクティスが廃れる気配はほとんど見られない。このことは2022年の法制化を目指して検討中の日本語教師の国家資格・仮称「公認日本語教師」にも関わる問題である。公的資格化によって義務化される予定の教育実習の内容は、現状では指導の時間と手間がかからないように、実習の大半は文型の導入、パタン・プラクティス、モデル会話を使ったミニ会話活動などをやらせて、お茶を濁すことになると思われる。日本語教師の専門性を高め、社会的地位を上げるための「公認日本語教師」であるならば、訓練を受けた者でなければできないような、しっかりとした効果的な指導法を確立し、それに基づく実習を行わなければ意味がない。

本稿では文型練習法改革の有効な視点として、文型の「文脈化」に着目し、学習

者に自分で考えさせて発話するよう促す練習法を提案したい。「文脈化」の重要性は川口(2016)によって広く知られるようになったものの、その具体的実践となると、やはり導入段階での理解と産出活動に重点があり、練習に活用されているとは言いがたい。

文脈化を基盤に置いた初級指導を行うには、教える側に知識だけでなく柔軟な知恵と創造性が求められる。文脈化に基づく指導は導入・理解の段階は比較的容易であるが、それをどのような練習法として具体化し、実践しやすくするかが大きな課題である。本稿では、「文脈化」を手掛かりの1つとして、初級文型指導を効果的、効率的に行うための創造的日本語教育はどうあるべきかについて考察する。

2. なぜ「文脈化」が重要なのか

初級日本語教育の中核をなすのは、構造文型の指導である。明治時代に手探り状態で始まった日本語教育は、試行錯誤を重ねながら基本となる文型を整理し、「～は～です」から始まる文型積み上げを柱とする指導体系を作り上げてきた。この歴史的に形成された文型積み上げ式指導に対して、近年は不自然だ、コミュニケーションに役に立たない、学習者の多様化に対応できていない、無目的な文法指導などのさまざまな批判がある(野田 2005など)。だが、これらはいずれも学習内容に関する批判であり、指導方法に関する議論は限られている。

ここでまず確認しておきたいのは、なぜ文型が初級日本語指導において重視されるのかという点である。それは文法と語彙に関する断片的な知識を教えるだけでは、文がうまく作れるようにならないからである。たとえば、学習者が「値段は高いけど、かわいいです」と作文に書いたことがある。この文には文法的な誤用は見られないものの、「かわいいです」と断定する場面は想定しにくい。「かわいいけど、値段が…」 「ちょっと高いけど、かわいいから買いたいな」などと言うに違いない。コミュニケーションができるようにしようとするなら、文法的正確さにばかり目を向けるのではなく、文型が他者との関わりを示す文脈と深く結びついていることに注意しなければならない。

2.1. 語りかけによる文型の類推と取り込み

構造文型を易から難へと少しずつ積み上げていく手法は、文単位で学習者とやりとりをすることによって、帰納(誘導)的に文意をつかませ、さらに文法に対する理解を促そうとするものである。また、理解と同時に学習者の自己表現力を育てるためのものであり、直接法による日本語指導にとって不可欠のものでもあった。

もし、文法や単語をそれぞれ教えようとすると、学習者が理解可能な媒介語を使用せざるをえなくなる。たとえば、「これ」「は」「本」「です」をバラバラに教えよ

うと思っても、直接法では困難である。しかし、本を指し示しながら、「これは本です」と発話すれば、媒介語を使わなくても、学習者はその文意を難なく理解できる。もし学習者がぼうっとしているようであれば、「これはカバンです」「これは帽子です」など身近なものの次々と指し示しながら発話していけば、単語や文法に関する知識はなくとも、言わんとすることを察し、「これは～です」の機能を類推することができるようになる。

語りかけられたことが類推できれば、語りかけられた発話意図に即して、今度はどう答えればよいかを考える。語りかけられた文型を参考にしながら、自分なりの文を作ろうとする。これが類推による作文であり、その過程で文型の取り込みが起る。日常のコミュニケーションでは、聞き手の意識は話された内容に向けられ、語り手が使った表現形式はほとんど気にされない。しかし、直接法による第二言語学習の過程では、学習者は未知の言語、不慣れな言語によって意思を伝える経験を重ねることで、意図せずして表現法を体得していく。それは模倣と言ってよいかもしれないが、相手の言葉をそのまま復唱するのではなく、自分が伝えたい情報を入れるためのフレームの使い方の模倣である点が重要である。つまり、コミュニケーションをする時に重要なのは「伝え方」を身につけることなのである。これは教師が学習者に知識として教え込むことで達成されるものではなく、学習者自身が他者とのやりとりを重ねていく中で自らつかみ取っていくものである。

2.2. 文型指導の文脈化の重要性

日本語教育で言う「文型」とは、いわば「メッセージを伝えるためのフレーム」である。主に助詞と述語からなる言語形式の枠組に、伝えたい内容をはめ込んで語るわけであるが、それぞれの文型には「いかなるメッセージを、どのような相手に、どのような場面で伝えるのか」という、発話意図や文脈が深く結びついている。だからこそ、学習者は言葉遣いを「盗み取る」¹⁾ ことができる。直接法による日本語指導は帰納（誘導）的指導が基本となるが、それは単語の意味や言語形式を知らずとも文意が伝わるということを前提としている。

このときにポイントとなるのは、文単位の指導であることと、具体物やジェスチャーなどによって文意を学習者が類推できるような工夫である。言い換えれば、伝えたいメッセージと場面・文脈がセットになったものが文型指導のために利用されるのである。基本的な文型を扱う入門期の指導は発話場面も単純であり、指導の工夫も容易であるが、初級半ばぐらいになると、扱う文型も徐々に複雑になってくるだけでなく、使われる文脈も多様になり、発話意図も微妙な違いが問題になる。

ところが実際の指導はというと、徐々に日本語が通じるようになると、導入の工夫が減ってくる傾向がある。扱う文法が視点や立場などが関わってくるようになり、理解するだけでも負担が増すために、日本語学的な知識の解説に多くの時間が

割かれる。しかも、文脈が示されているようであっても、定型化されたものになりがちで、現実の日本語使用場面を十分に反映していない。これで適切な運用ができるようになるはずがない。学習者は学んだことをいつどのようなときに使えばよいのかよく理解しないまま記憶し、母語で考えて使おうとする。それが、意図が正しく伝わらなかったり、誤解やトラブルを生んだりする原因にもなる。

意志表現や条件表現も同様である。「できないことはやめた方がいい。できることは全力でやろうと思う」²⁾ が正しい日本語かという質問を学習者から受けたことがある。この例は誰が誰に言うのかが不明である。自分に言い聞かせるのか、他人への反論なのか、それとも忠告なのか。この点を確認すると、友だちへの忠告のつもりだという。意志形をどういうときに使うのかがわかっていない。おそらく「全力でやろうよ」と呼びかける感覚で使おうとしたのだと思われる。この場合は友だちに忠告するのであるから、「やったほうがいい」が適当であろう。実際の発話では終助詞「よ」をつけるであろうし、「～んじゃない」ということもあるだろう。状況によっては「やるべきだ」「やらなければだめだ」などと強く主張することも考えられる。意志形は申し出、誘いかけ、指示、承諾、推量などの用法があり、学習者の混乱を招きやすい。この例からもわかるように、初級学習者の発話は、その文だけ見れば正しいように見えても、発話意図や場面・文脈に合っていないという事例が少なくない。

単なる情報伝達を目的とする文と比べて、依頼、要求、勧め、断りなど他者に働きかけたり、応答したりする表現は、言語知識を学ぶだけで適切な運用ができるようになることはあまり期待できない。川口(2016:4-8)は「仮定・条件表現」による「アドバイス与え」を例に、「～ばいい／～たらどうか／といい」の使い分けの指導法について詳細に分析している。助言を求めている相手に、どれを使ってもいいというわけではない。タラ形やバ形という活用形を教え、条件表現がアドバイスを与えるときに使われるのだと理解しただけでは、トラブルになるおそれも出てくる。この使い分けを指導するには、誰が、誰に向かって、どういう意図でアドバイスを与えるのかを明確な文脈で示す必要がある。これは「仮定・条件表現」に限った問題ではなく、日本語指導全体に関わるものである。

3. 初級文型の導入法

文脈化という視点で見ると、導入段階はコミュニケーションが重視されるようになって以来、使用場面が意識され、徐々に指導の改善が進んでいる。以前の文型導入は言語形式の学習が重視されていた。だが、活用形や助詞の用法を前面に立てて、「今日は受身、passive voiceを学びます。受身形の作り方は…」などと言って指導しても、なぜそれを学ぶのか、それが何のために使われるのかを理解できなけ

れば学習意欲も高まらず、初級学習者を挫折させる原因になりかねない。

どの文法形式も何か言いたいことを表現するためにあるのであり、このようなことを言うときには、この表現が役に立つということを提示することが求められる。教科書の各課に Can-do（能力記述文）を明示するものが増えてきている理由もここにあるが、実際の教室活動ではそれをさらに「文脈化」、「個人化」³⁾して指導していかなければならない。

3.1. 初歩的な文型の導入について

直接法によって新しい文型を教える際に、導入法は指導の成否を左右する重要なものである。媒介語による説明ができないために、学習者がその意味・用法を正しく、無理なく理解できるようにさまざまな工夫が行われる。その文型がどのように使われるのかを例として示すことによって、理解を促していくことになる。

これまで初級文型導入法として現場で経験的に蓄積されたノウハウは指導書や参考書として共有されるようになってきている。たとえば、指導の初期段階で導入の工夫が必要な文型として存在表現「ある／いる」が挙げられる。有無の概念を理解させる必要が出てくるが、これをジェスチャーで指導することは難しい。何か入れた箱や袋などを用意しておき、空のものと対比する形で存在を表現したいときは「あります」を使うことをまず理解させる。少なくとも有無の違いを対比したイラストが必要になる。次に何があるのかに注目させ、「～の中に〇〇があります」の文型で新情報は格助詞「ガ」とともに示すことを文単位で学ばせる。この後、複数の存在を確認したあと、「～は～にあります」の文型で所在表現の指導に移行することは、日本語教授法の最も初歩的な指導手順であり、日本語教師の常識とも言えるものとなっている。「ある」の概念がわかれば、「いる」の指導は同様の流れですぐに理解させることが可能である。

ここで文脈化の視点から考えたときに課題となるのは、存在について語る必然性がどうなっているかである。存在表現そのものの理解はそれほど難しいものではないが、自然な文脈の中でどのように導入と練習を行うかが課題となる。文脈化は学習者がそのことについて語りたいと思うようになってはじめて、有効な指導となる。

文脈化によって発話動機や発話場面が明確になり、個人化ができれば、機械的な練習は不要になる。存在について語る場合、それは自分にとって価値のあるもの、相手にとって未知のもの、誰もがほしがするような物、珍しい物などについて語る状況を設定することが考えられる。これによって導入で用いたやり方がそのまま学習者に発話動機を与えることになり、そのまま練習活動に持っていくことが可能になる。その場合、存在表現と同時に物の名前を教える場合もあるかもしれない。その場合は、学習者がどんな物の名称を覚えたいと思うかを考えてみることである。年

少者であれば、動物や昆虫、教具や教科、あるいは保健室や体育館など、学校生活にとって必要な物や場所を利用してよい。

3. 2. 導入から練習へ

文脈化に配慮しながら、教師と学習者の間で何度かやり取りをして、文型が使えるようになったら、今度は学習者同士で問答を行っていけばよい。教科書の練習問題をこなすような授業では、学習者の生活や興味と無関係のことをやらせることになってしまう。文脈化を導入段階で重視するのであれば、それを練習にも取り入れるのは自然な流れである。

最初に指導されることが多い「～は～です」は、文型積み上げ式のシラバスから言えば、同定文であり、指示詞と名詞を覚えさせるための文型ということになる。一見すると導入段階でも文脈化の必要性はあまりないようにも思える。しかしながら、最も基本的な文型でありながら、実際に使われる場面や文脈は単純ではない。「は」の機能を象徴する文として有名な「僕はウナギだ」「カキは広島だ」のような特別の文脈で使われるものは初級で扱うことはない。一般に「これは本です」「わたしはマイクミラーです」のような形で、物の名詞、人名や職業、あるいは出身地などに関する名詞文として導入される例が多い。

だが、教科書の中には「東京はいま何時ですか」「八時です」というような例から導入するものもある⁴⁾。文型は同じであり、意味も単純に見えるが、「東京は今何時ですか」は、Tokyo is～と翻訳することはできない。この例によって数詞と時間を覚えさせたあとは、「東京は～」、「北京は～」、「パリは～」など場所を対比しながら指導することで、「は」が取り立ての文脈で使われることがわかる。

年少者を対象とした日本語指導であれば、「ここは図書室です」、「これは算数の本です」のような、学校生活場面や教科内容を盛り込むのもよい。数字を学習しながら、「 $1 + \square = 4$ 」(\square の代わりに他の記号や絵文字も可)といった数式の空白部分に入れる数字を利用して、「これは3です」などと練習することも可能である。

効果的な練習を実現するには、基本的な文型であったとしても、学習者の目的や目標、ニーズ、地域や職場の環境などに応じて、その文型をどのような場面で使うのかをよく把握して、それを導入に生かし、そのまま切れ目なく練習に応用していくことである。それほど工夫しなくても教えられる基本的な文型であっても、文脈化を意識することで、練習は大きく違ってくる。

4. 初級段階における文型指導の現状

初級の文型指導に関しては、その文型が使われる場面や文脈を例示しながら導入するのが一般的になっているにも関わらず、導入が終われば教科書にある練習問題

を機械的に消化することが当然のように行われることが少なくない。1970年代の日本語教科書に見られる文型練習と比べてみても、大きな違いはほとんど見られない。違いがあるとすれば、話し方が少し自然になったこと、文字だけだったものに、イラストがついて、カラフルになったことぐらいと言ってよい。初級日本語教科書でどのような文型練習が行われているのか、具体例を挙げてみよう。ここでは『みんなの日本語』（以下、『みん日』と表記）と、「教科書が変わると、教師が変わる」ということをアピールし、新たな日本語指導の在り方を提唱している『できる日本語』（以下、『できる』と表記）を比較してみたい。

4. 1. 『みんなの日本語』（第2版）の練習法

初級日本語教科書として、最もよく使われている『みん日』の練習は、伝統的かつ典型的なパターン・プラクティスが、それぞれの課に3段階用意されている。練習Aは基本的な文法知識を学ぶためのもので、活用形の作り方や接続の仕方などの練習、練習Bは基本文型の定着強化のためとされ、変形や代入のドリルが多数用意されている。練習Cは語句を入れ替えながら短いモデル会話の反復練習を行う。

『みん日』は技術研修生用に1974年に発行された『日本語の基礎』をルーツに持つ汎用教材であり、場面や言葉遣いの自然さに多少の配慮は見られるものの、オーディオ・リンガルの言語教育の特徴を色濃く残している。

たとえば、『みん日』第1課の練習Bの1と2は「ミラーさんはアメリカ人です」という例文を示した後、イラストを見ながら「山田さんは日本人です」「山田さんは銀行員です」「ワットさんはイギリス人です」「ワットさんは先生です」など語を入れ替えながら練習を行うことになっている。3は否定文「～じゃありません」、4は質問文「～ですか」と肯定・否定の返事、「はい、～です／いいえ、～じゃありません」、5は「あの方はどなたですか」という質問に、別のイラストを見ながら格助詞「の」を使って「IMCの社員です」のように回答する、というように段階的な練習が用意されている。

ここで考えなければならないのは、教科書に出てくる仮想人物について語らせることにどのような意義があるのかということである。このようにしなくても、「～は～です／じゃありません」は習得させられる。なぜ学習者にとって身近な人のことを語らせないのか。『みん日』を年少者用に使っている学校もあるが、その場合は級友のことや先生のことについて語らせればよい。海外なら、現地の生徒が置かれた環境が大切である。最優先されるべきは、教科書を教えることなく、好みや趣味、誕生日、家族のことなど、学習者が互いに知りたいことを日本語で語れるようにすることである。

『みん日』の「本書をお使いになる方へ」によると、練習Cのモデル会話はコミュニケーション力養成のための練習とされている。4、5回程度のやりとりからな

るミニ会話形式になっており、下線部の語句を置換することになっている。代入肢をイラストで示すことで学習者によって異なる発話が出るのが想定され「自由度の高い練習」だと説明されている。初級前半の最後の課となる25課の練習Cを見てみよう。この課で学ぶのはタラ形とテモ形である。

第25課 練習C ※代入肢はすべてイラストで提示

1. A: あした暇だったら、ジャズを聞きに行きませんか。

B: いいですね。どこへ行きますか。

A: 神戸にいい所がありますよ。

B: 神戸ですか。いいですね。

1) ゴルフ 2) 食事

2. A: もしもし、佐藤さんですか。

B: はい、佐藤です。

A: ミラーですが、今、会議室にいます。

アキックスの牧野さんが来たら、教えてください。

B: はい、わかりました。

1) 資料をコピーする、会議室へ持ってくる

2) グプタさん、呼ぶ

3. A: 来週のサッカーの練習、雨でもありますか。

B: いいえ、雨だったら、ありません。

A: そうですか。

1) 花見、天気が悪い 2) テニス、雨が降る

この練習はそれぞれタラ形による仮定条件と確定条件、および逆接仮定条件テモ形と組み合わせた応答練習であり、使用される文脈もまったく異なる。どのような場面を想定しているのか。イラストだけで学習者に発話意図が十分に理解できるのか。しかもAとBの人間関係が不明である。学習者を指名して、単語を入れ替えながら、反復練習によってこれを覚えさせることで、学習者はどのようなコミュニケーション能力を身につけられるのか。

練習C-1の例であれば、まず勧誘であることがわかるようにすると同時に、学習者に誰かを誘いたいという気持ちをいだかせることが文脈化に欠かせない。誘う内容はジャズでなければならない理由がない。場所も神戸である必要はない。教科書通りにやるのではなく、練習内容を「個人化」し、学習者にとって身近なものとすべきである。学習者に何がしたいか、何が好きか、一人であるのか、誰かといっし

よにしたいのかなどを確認することが第一段階である。それに続けて、教師は自分のことを語ってみせればよい。文脈がわかり、自分との関連性 (Relevance⁵⁾) が明確であれば、教師の語りをモデルとして、必要な言葉遣い (文型) をつかみ取ることができる。自分が語りたい情報を学習者がそのフレームに入れ込んで語るように仕向けければ、そのまま産出練習となる。導入・理解で用いた方法応用すればよいのである。わざわざ架空のモデル会話を覚えさせる必要はない。

練習C-2は確定条件による依頼表現である。確定条件は導入も容易であり、仮定条件よりも使用頻度が高いので、先に導入するほうが有用である。近い将来に確実に何かが起こるような場面を提示すればよい。それは日時やスケジュールでもよいであろう。「もうすぐ～ね」などと語りかけることから始め、何か依頼すれば、こうしたやりとりはすぐに生まれる。どうしても教科書と同じようなやりとりをしたければ、イラストを見せて同僚に何か頼む場面であることを理解させた上で、「アキックスの牧野さんと3時に会う予定です。もうすぐ来ると思います」などと仮想現実的に語りかければ、学習者は自分が何を言うべきかを考えることができる。このようなモデル会話を文字として見せたり、音声で聞かせたりするまでもない。今いる場所が会議室である必要もない。応答も「はい、わかりました」以外のものでもよい。

最後のC-3の練習はそれを行うのに好条件かどうかの問題になるような場面を示すだけで、同じようなやり取りは簡単に作り出せる。たとえば、「毎週日曜日にサッカーの練習をしています。しかし、もうすぐ台風が来ます。」などと語りかけ、「先生 (キャプテン) に質問しましょう」などと言えば、学習者はイラストを参考にして何を言うべきか判断できるはずである。もし期待する反応がない場合は、「雨のときに練習したいですか」などと問いかけて誘導すればよい。花見やテニスである必要はないし、雨に限る必要もない。

答え方を限定しないオープン・エンドの問いかけを重ねていけば、想定していないような話題に広がるかもしれない。学習者に身近な場面でどのようなやり取りが行われる可能性があるかということを考えていけば、どの文型練習も文脈化ができる。学習者が持っている情報をどれだけ利用して、文型練習を行うことができるか。そこに文脈化の力が発揮される。どういう文脈で使われる文型なのかが明確になれば、学習者同士で自ら場面設定してやりとりをするようになり、自発的で主体的な発話による活発な練習が展開される。第二言語習得研究では、意味交渉の重要性が指摘される。話者間にインフォメーション・ギャップがあることによって真実のコミュニケーションに近づけることができるとされる。だが、明確化要求、自己訂正などの面から議論されることが多く、例に挙げられるものも初歩的な学習段階のものはほとんどない。これまで述べてきたように学習者が何か話したくなるように仕向けければ、話そうとする側と聞く側の間に自然にインフォメーション・ギャップ

ブが生じるのであり、わざわざ作為的な虚構の条件を教師が用意する必要はない。

4. 2. 『できる日本語』の練習法

前節で例示した『みん日』に見られる典型的なパタン・プラクティス、すなわち代入や変形、あるいは拡張や完成などの文型練習、文型を組み合わせたモデル会話による練習は特定の教科書に限ったものではなく、どの初級日本語教科書にも当然のように出てくる。それは、新たな日本語指導の在り方を提唱している『できる』も、例外ではない。

「本書をお使いになる方へ」には、「自分のこと／自分の考えを伝える力」「伝え合う・語り合う日本語力」を身につけることを目的にした教科書であり、人とつながる力を養うと説明されている（嶋田 2011: 2）。各課は「チャレンジ」から始まる。それは「状況イラスト」によって、いつどこで誰が何をしているのかを提示し、学習者とのやり取りをしながら状況把握をすることになっている。説明による理解よりも、やり取りによる理解を重視している点で意欲的な試みと言える。

ところが、運用力養成にとってカギを握る「言ってみよう」、すなわち練習段階になると、従来の教科書とほとんど同じようなものになっている。具体例として、「マセンカ」による勧誘、それに対する「マショウ」による受諾と「チョット」による断りを扱っている第6課トピック1の練習のうち2例を示す。

- 1 例) A: 今晚、一緒にご飯を食べませんか。

B: いいですね。食べましょう。

B: ああ、今晚ですか。すみません。

今晚はちょっと…。

例 今晚・ご飯

①今週の金曜日・映画

②来週の日曜日・サッカー

③夏休み・富士山

④今月の20日・コンサート

- 4 例) A: Bさんはサッカーが好きですか。

B: はい。

A: そうですか。サッカーのチケットが2枚あります。

一緒に見に行きませんか。

B: わあ、いいですね。行きましょう。

例 サッカーのチケット ※選択肢はイラストで提示・動詞の例示は無

①ピアノコンサートのチケット

②音楽 CD

③映画 DVD

『できる』の「言ってみよう」の練習には、ところどころに2種類のマークが付

けられており、会話の一部を学習者が自由に考えて話すところと、会話例全体を使って学習者自身のことで会話を再現するところとされている。しかし、6課のトピック1の練習には特にマークが付けられていない。自分で考えて話す練習の指定がどのように決められているのか、基準は不明であるが、指示された語句をこうしたミニ会話に代入して反復練習することで何ができるようになるのであろうか。これでは会話文がオーディオ・リングル時代より少し自然なものになっただけで、授業のやり方は何も変わっていない。

勧誘行動をとる場合、人間関係や状況によって談話の切り出し方も違ってくるのであり、いきなり「マセンカ」で始めることは少ない。会社で後輩を誘うような場合なら、「今日の晩ご飯はどうする」と聞くかもしれない。おいしそうな店が近くにできたことを上司に知らせて、部下が誘うなら「駅前にできた新しい店、おいしいですよ」と情報提供から切り出すこともある。コミュニケーション能力を育てることを重視するのであれば、まず何か相手を誘いたいという気持ちをいだけせ、この状況で、この相手に、どうやって誘うかを意識させることが、真実に近いコミュニケーションを作り出す。

練習1は「マセンカ」で誘い、受諾・断りの返事ができるようにしたいのであれば、まず自分がしたいことを語り、いっしょにしないかと誘いかけてみせる。次に学習者にやり取りの中で誰かといっしょにしたいことを確認し、教師に、あるいは他の学習者に誘いかけを促すのが第一段階である。次に、「(それは) いいですね」と受けるか、あるいは「(それは) ちょっと…」と断って見せればよい。後者の場合、「あしたはどうですか」など別の選択肢を提示するのも、コミュニケーション例としてよいであろう。

練習4もサッカーやピアノコンサートに興味がない学習者にとっては、無意味な練習になってしまう。学習者の興味・関心を確認し、それを利用しながら、身近な内容で誘いかけの練習を展開していけばよい。それが生きたコミュニケーションの学びにつながる。モデル会話は参考資料にとどめておけばよい。

4.3. 例文やモデル会話の位置付け

ここで例に挙げた2冊だけでなく、どの初級用日本語教科書も学習した文型を定着させるために、例文とモデル会話が用意されている。古典的な外国語教科書は日本語に限らず、どれもリーダーの形式を取っていた。それが短文のパタン・プラクティスとなり、さらに会話形式のものへと変化してきた。コミュニケーションを意識した変化とも言えるが、そこには大きな見落としがある。それはモデル会話を暗記しても、会話力向上につながらないということである。川口(2016:18)も「人間はものを学習するとき、とにかく『自分を通して』学ばないと身につかない」と述べている。

初級の言語学習は学習者にとって自己表現の仕方を学ぶことであり、文型練習も自分のこと、自分で考えたことを表現させるものでなければ、効果は上がらない。個性の表れである以上、たとえ同じような内容について語っても、同じものにはならない。教科書に載っている、作られた短文や会話を覚えてそのまま再現できたとしても、それが言語運用力につながる保証はない。英語による有名人のスピーチを暗記したからと言って、巧みな弁論ができるようになるわけではない。例文やモデル会話はあくまでサンプルであり、それにこだわってはいは、コミュニケーション能力は育たない。ものまねではない自発性が言語の本質である。教師の説明や指示を減らして、学習者にどうやって発話させればよいかという問題意識がサイレントウェイやサジェスト・ペディアなどの発想につながっていることは間違いない。しかしながら、こうした教授法は理論としては興味深いものがあるが、手間のわりに成果は乏しく、教育実践として広がらないところに、限界が示されている。

モデル会話の登場人物になりきって、作られた会話を覚えたとしても、それは所詮、学習者とは無関係の架空の人物の会話にすぎない。しかも、会話をする上で一番重要な談話の流れがシナリオになっていて、先に決められているのは学習者が考える余地がない。実際の会話は、どのように展開していくのか予測不能であり、臨機応変の対応を迫られるところに主体的な学びが起こる。

4.4. 手本の役割

教科書にあるモデル会話の暗記を否定するような主張をすると、「外国語学習は文章でも会話でもモデルを覚え、模倣するところから始まるのだ」、「何も知らないでどうやって話せばいいのだ」というような反論が出てくるに違いない。

もちろん、何も知らない状態のままでは、何も言えないのは当然のことである。表現活動を重視する西口(2020:83)もナラティブのテキストの記憶を強調し、「学習者に話すことを促すのは初期的な言葉遣いの蓄えを一定程度形成した上で行うのが適当」だと説明する。たしかに最初からまとまりのあるモノローグを話させることは不可能である。だが、2.1.で示したように語りかけることによって、最初の段階は文単位で学習者にどのように応答すればよいかを考えさせることができる。応答で使うべきフレームを見つけ、自ら伝えたい情報を盛り込み、相手に言葉を返す。この経験を重ねることで複数のフレームが使えるようになれば、ある程度の長さのあるモノローグを言わせることは難しいことではない。外国語学習は、まず文単位のフレームをやり取りによって学ぶところから始め、段階的にそれを組み合わせて談話構造のフレームの学習へと進めていけばよい。モデルが必要だとしても、それは与えられたものを暗記するのではなく、やりとりの積み重ねの中から、文脈化され、個人化された形で、モデルを参考にしながら、自分なりにまとまった話ができるように指導していけばよいことである。

5. 学習者に考えさせる文型指導へ

これまで述べてきたように、初級文型指導の最大の問題は、文型の機能が提示されていたとしても、現実から乖離した仮想のやり取りであること、練習時に学習者が考える余地がなく、ただ言わされるだけであるという点である。言語教育において教科書は学ぶための材料であり、サンプルである。それは覚えることが目標ではなく、トレーニングするために使いこなすべきものである。これを達成するには教師は学習者となつながらしなければならぬ。文脈化はどこかにあるものではなく、関係性の中で創り出していくものである。つながろう、かかわろうとするところに文脈化が生まれる。学習者が自己表現したいと思うところからコミュニケーションが生まれる。換言すれば、文型練習法の改革は文脈を明確にし、その文脈をもとに学習者に話したいと思わせ、自ら考えて発話するように促すことを目指すべきだということになる。そこに作られた偽物ではなく、真の「やり取り」が生まれ、モデル会話の暗記や模倣ではない創造的な対話が実現する。

5.1. インタラクションの重要性

母語習得は親の語りかけから始まり、試行錯誤しながら周囲とのやり取りをする中で進んでいく。第二言語の習得は言語知識の学習から始まることが多いために、やり取りの重要性が忘れられがちである。これが教室での学習が役に立たないとの批判を浴びる原因の1つになっている。多くの学習者は教室外で実際に使用する機会を作り、自分なりに、経験を重ねていくしかないということになる。外国語学習は文法や単語などに関する言語知識を覚えることだという思い込みを克服する必要がある。文脈化はある程度学習が進んでから取り入れるものではない。外国語で自己紹介したり、出身や趣味などを聞いたりするのに、いわゆる「言語知識」が必要なのか。海外旅行でタクシーに乗ったり、買い物をしたりするのに、文法知識が不可欠なのか。飛行機の中で「アナー・イスミー・ムハンマド」と語りかけられたらどうするか。単語や文法はわからなくても、名前が「ムハンマド」らしいことぐらいは類推できるはずである。東京でローマの地図を示しながら「イオ・ソノ・ディ・ローマ」と言われたらどうか。ローマから来たらしいことを察することは難しいことではない。これはアラビア語とイタリア語の例であるが、文法構造はまったく違うが、名前や出身を伝える文型であることさえわかれば、コミュニケーションは可能になる。「アナー・イスミー・○○」「イオ・ソノ・ディ・○○」の文型に、自分の情報を入れて、応答することができる。ことばの学習の第一歩は、このように他者とつながろうとするところから始まる。どちらの言語も文法が複雑であるが、人称や性・数による語形変化の規則などは、徐々に理解していけばよいことで

ある。

また、従来の外国語教育のやり方では学習者の言語運用力がなかなか伸びないことから、第二言語が自由に産出できるようになるには、ネイティブ教師に習わなければならない、というような迷信がはびこる原因にもなっている。優秀な語学教師であれば、ネイティブか、ノン・ネイティブかは関係がない。アメリカ人と話していれば英語が上手になるというわけではない。日本人教師に日本語を習っても、ほとんど日本語力が伸びないこともある。その決定的な要因は、運用力を伸ばす指導ができるかどうかである。それを一言で示せば授業がどれだけ「対話」の場になっているかどうかで決まる。

問題教師の共通点は「教科書を教える」教師であり、ただ教科書を何度も読ませ暗記させようとするところにある。説明は母語であっても、第二言語であっても、説明を聞いているだけで、目標言語が話せるようになる学習者はいない。山本(2018)では、表現力を伸ばす発問とはどのようなものかについて考察を行ったが、そこでは知識を説明によって教えようとする指導では、言語習得はできないことを示し、学習者に「かわる」こと、すなわち語りかけよう、問いかけようとする姿勢を基本としなければならないことを論じた。コミュニケーション能力を育成しようとするのであれば、教師がまず学習者にかかわろう、つながろうとしない限り、不可能である。逆に学習者に目標言語でつながろうとしたときには、インタラクションが自然に生まれ、練習法も自ずと変わってくることになる。

5.2. 文法から機能へ、機能から文脈へ

初級日本語教育はコミュニケーションを重視する流れの中で、文法教育から機能や Can-do (能力記述文) を基本とした教育への転換が必要であることが指摘されてきた。しかし、機能を基盤とした教育と言っても、前章で考察したように教科書に用意された練習をこなし、モデル会話を暗記させるようなことを繰り返すだけでは、その効果は限定的なものとなる。機能の教育を学習者の運用力向上につなげるには、さらにそれを具体的な文脈に落とし込んでいかなければならない。川口(2016: 9-14) は「許可求め／与え」表現を例に「一つの文型に一つの機能」としている教科書が多いだけでなく、「機能」の指定が不徹底であることが、学習者が不適切な発話をしてしまう原因であると述べ、「文脈化不全」の導入・練習を刷新すべきであると主張している。

初級で扱う文型の中には文脈化が比較的容易なものもあれば、やりにくいものもある。依頼や勧誘など他者に働きかけるための表現は場面に依存する部分が大きくなるので、想定しやすい。では、可能表現はどうであろうか。いきなり相手に何ができるかと聞くであろうか。自分ができることを語っても、唐突な会話になってしまう。機能を知るだけでは不十分である。可能表現を学ぶ『みんな』18課の練習

B-3 は次のようなものである。B-1 と B-2 は形の練習のみなので省略する。

B-3 例：どんな外国語を話しますか (英語)

…英語を話すことができます。

- 1) 何メートルぐらい泳ぎますか (100メートルぐらい)
- 2) どんな料理を作りますか (てんぷら)
- 3) 漢字をいくつ書きますか (50ぐらい)
- 4) 日本の歌で何を歌いますか (「故郷」)

『みんな日』では可能形は27課で学ぶことになっており、18課は「できる」の使い方だけである。指示された語を代入する練習によって動詞の辞書形に「できる」をつけることはできるようになるであろうが、それで習得したと言えるのか。例となっている「英語を話すことができます」を言うとしたらどのような場面であろうか。英語が苦手な学習者は少なくない。英語ができない学習者に「英語を話すことができます」と言わせるのもおかしい話である。他の例も同様で、「てんぷら」や「故郷」を知らない学習者もいるであろう。現実を無視した練習を機械的に行うところに、初級の文型練習の問題点が示されている。

『みんな日』の『教え方の手引き』(以下、『手引き』とする)によると、導入は逆立ちやスキーなどの絵カードを用いて「Nができます／できません」から始め、さらに「漢字を読みます」「泳ぎます」によって能力可能を理解させることになっている。このような導入を行うのであれば、練習段階でも、同じように考えるヒントを与えて自分で考えて言わせるようにすればよい。B-3で例を示したければ、教師がまず「オーストラリアに留学しました」「アメリカ人の友だちがいます」など「英語を話すことができる」であろうと思わせる状況を提示してもよいし、学習者に「今までどんな外国語を勉強しましたか」と確認してもよい。あるいはいろいろな言語の文字を見せて「この文字がわかりますか」と聞いて「～を読むことができます」などと言わせてもよい。思うような答が返ってこなければ、自分のことを語ってみせてもよい。これが例示の段階である。文型練習は次のようなことを言えば、学習者が自分で考えて文を作るようになる。

- B-3'
- 1) 水泳が上手ですか。海で泳ぎますか。速いですか。時間は？
 - 2) 上手な料理がありますか。どんな料理を作りますか。おいしいですか。
 - 3) 漢字をいくつぐらい覚えましたか。(漢字カードを見せて) この漢字は？
 - 4) 歌が上手ですか。どんな歌を歌いますか。日本の歌はどうですか。

これは学習者の発話を引き出すための例にすぎない。重視すべきは教師と学習者の関係、置かれた環境である。教師が文型を使って自分のこと、他の教師のこと、級友のことなどを語ってみせればよい。最初のうちはうまく言えなくても、スキヤフォールディング（足場かけ）をしながら進めていけばよい。

B-4、B-5は状況可能であるから、文脈化もやりやすいので、こちらを優先してやってもよい。

B-4 例1：この公園でサッカー（はい）

→この公園でサッカーができますか。

…はい、できます。

例2：カードで払います（いいえ）

→カードで払うことが できますか。

…いいえ、できません。

1) 寮の部屋で料理（いいえ）

2) インターネットでホテルの
予約（はい）

3) 図書館で辞書を借ります（い
いえ）

4) ホテルからバスで空港へ行
きます（はい）

B-5 例：どこで安いカメラを買いますか（秋葉原）

→どこで安いカメラを買うことができますか。

…秋葉原で買うことができます。

1) この車に何人乗りますか（8人）

2) いつ北海道で桜を見ますか（5月）

3) 何日、本を借りますか（2週間）

4) 何時から何時まで会議室を使いますか（9時・6時）

『手引き』にはコンビニなどを例に状況可能を導入するとされている。学習者の発言をすべて縛って文型練習をする必要はない。状況さえわかれば、学習者は何を言うべきかを自分で考える。「サッカーが好きです。サッカーの練習がしたいです。近くに小さい公園があります。サッカーの練習をしてもいいですか」などと教師が言えば、すぐにどのような場面かがわかる。このとき、児童遊園とスポーツ公園などの絵カードや写真があれば、答えもすぐに見当がつく。例を確認した後は、次のような語りかけをすれば、同じような発話を引き出すことができる。

B-4' 1) 寮の部屋にはキッチンがありません。部屋で料理をしたいです。

- 2) 夏休みに旅行します。ホテルの予約をしたいです。どうやって予約しますか。
- 3) 自分の辞書がありません。図書館の辞書を借りたいです。
- 4) 北海道へ旅行します。バスで空港へ行きます。ホテルのそばからバスが出ます。

- B-5' 1) この車は大きいですね。小さい車は4、5人ですよ。この車は何人？
- 2) 北海道の桜はおそいですよね。何月ごろですか。
 - 3) 図書館で本を借ります。大きな本です。何週間？
 - 4) 会議室で会議をします。夜使ってもいいですか。何時までですか。

『みんな日』の代入肢に合わせて発問を考えてみたが、このとおりにやる必要はない。口頭だけでなく、イラストや写真を併用すれば、もっとやりやすくなる。場所や時間、手段や目的など条件を変えれば、できることとできないことがいろいろ出てくる。実際に授業を行う時は学習者に合わせて個人化し、対話的に進めることがポイントである。練習Bの後に行う練習C-1は「ここでたばこを吸うことができますか」の問に対して、「すみません。外でお願いします」と断るようなミニ会話練習がある。これなど、代入肢のほうも使用する人や場面が限られすぎて、使いにくい。年少者が対象なら、意味のない練習になる。学習者の生活環境に合わせた内容で、語りかけたり、問いかけたりして、インタラクションを行うことで、学習者の思考を活性化し、自発的な発話を促せばよいのである。オープン・エンドであるから、多様な受け答えが出てくるかもしれないが、それが主体的な学びにつながる。教科書の代入肢や教師のキューによって発言を限定する必要はない。適切な表現と語彙が使えるように支援することが教師の役割でなければならない。

単純な文型でも工夫次第で応用範囲が広がる。文型学習が進めば進むほど、使える語彙が増える。新しく学習した文型を使用する場面も広がるので、導入を工夫するだけでなく、導入で行ったような形で多種多様な文型練習や会話練習が可能になる。

6. つながる言語教育へ向けて

今後の日本語教員養成の指針となる『日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改訂版』(文化庁 2019: 22)には日本語教育人材に求められる基本的な資質・能力の一つとして「コミュニケーションを通じてコミュニケーションを学ぶ

という日本語教育の特性を理解していること」が挙げられている。これは「コミュニケーション能力を育てるには、コミュニケーションを通じて行うしかない」と言い換えることができる。1. 1. で取り上げた PPP は、初級外国語授業の定番とも言える進め方だが、そこには「わかる→できる→つながる」⁶⁾で教えるしかないという思い込みがある。しかし、これまで論じてきたように、人は文法や語句の意味がわからなくても、文脈があればメッセージを読み取ることができる。帰納的指導が基本だと言われるが、パターン・プラクティスにはそれが欠けている。語りかけ・問いかけによって文脈を明確にし、個人化を行えば、代入肢を与えずとも、学習者は自分で考えたことを言語化し、発話しようとする。こうした帰納(誘導)的な指導を初級指導の基本とすることによって、説明に頼ることなく、コミュニケーションによってコミュニケーション能力を育てることが可能になる。これは目標言語でつながろうとすることによって言語の習得を目指すものであり、「つながる→できる→わかる」へと初級指導の流れを転換させることになる。

世界には400万人近い日本語学習者がいるが、多くは初級段階でやめてしまう。高校で第二外国語として学んでいる学習者が多いという条件もあるが、他者と日本語でつながることができる楽しさを実感できるような練習法の開発が学習の継続性を高めるに違いない。定型化された文型練習にこだわってはいは、指導法の改善は難しい。文法や語彙などをいくら覚えさせても discrete language skills (断片的言語能力)⁷⁾にとどまる。現実場面で適切な運用もできず、まとまりのある話し方もできない。インタラクションによって明確な文脈の中で自発的な発話を行う中で、文型の使用法を習得できるような初級指導法を確立しなければならない。本稿は文脈化に基づく文型指導の例をいくつか挙げたにすぎないが、初級指導全体を「つながる」言語教育に転換していくことが今後の課題である。

注

- 1) 西口 (2020 : 19) は「言葉遣いを『盗み取って』自分自身のことについて語るという形で日本語を習得」していくとする。
- 2) Facebook 上に開設された日本語を学ぶサイトの1つ「The 日本語 Learning Community」というサイトに投稿された質問である。
- 3) 川口 (2016) は「文脈化」とともに「個人化」の必要性を主張している。文型指導は、語りかけによる教師の自己表現から始め、学習者の自己表現活動を促していくが、これは現実であれ、仮想であれ、「個人化」なしにはできない。
- 4) Mizutani, Osamu and Nobuko Mizutani. (1977). *An Introduction to Modern Japanese*. Tokyo: The Japan Times.
- 5) Relevance は動機研究で知られる J. M. ケラーの用語。
- 6) 国際文化フォーラムがまとめた外国語学習のめやすでは、総合的コミュニケーション

能力について、3 領域、3 能力、3 連携という形で整理しており、そこでは言語能力を「わかる」「できる」「つながる」に分けている。

- 7) Cummins (2001) の用語。文部科学省の文書では「弁別的言語能力」としているが、ここでは本来の意味である「断片的言語能力」とする。

参考文献

- 川口義一 (2003) 「「文脈化」による応用日本語研究—文法項目の提出順再考」『早稲田日本語研究』 11、pp.57-63、早稲田大学日本語学会
- 川口義一 (2011) 「初級日本語教室における日本語能力—その認知的側面・情意的側面・社会的側面—」『早稲田日本語教育学』 9、33-40
- 川口義一 (2016) 『もう教科書は怖くない!! 日本語教師のための初級文法・文型 完全「文脈化」・「個人化」アイデアブック』 ココ出版
- ケラー、J. M. (2010) 『学習意欲をデザインする』 (鈴木克明監訳) 北大路書房
- 筒井千絵 (2016) 「制約の中で戦え 与えられた条件で最大の効果を上げる教師のワザ」五味政信・石黒圭編『心ときめくオキテ破りの日本語教授法』 くろしお出版、70-90
- 當作靖彦・中野佳代子 (2012) 『外国語学習のめやす2012 高等学校の中国語と韓国語教育からの提言』 国際文化フォーラム
- 西口光一 (2020) 『新次元の日本語教育の理論と企画と実践』 くろしお出版
- 野田尚史 (2005) 『コミュニケーションのための日本語教育文法』 くろしお出版
- 文化庁 (2019) 『日本語教育人材の養成・研修の在り方について (報告) 改訂版』
- 山本忠行 (2018) 「言語による価値創造を目指して (3) —表現力を伸ばすための発問指導—」『創価大学通信教育部論集』 第21号、37-59
- Cummins, Jim. (2001). *Negotiating Identities: Education for Empowerment in a Diverse Society (2nd Ed.)*. Los Angeles: California Association for Bilingual Education.

教科書

- スリーエーネットワーク編 (2012) 『みんなの日本語初級 I 第2版』、スリーエーネットワーク
- スリーエーネットワーク編 (2016) 『みんなの日本語初級 I 第2版 教え方の手引き』 スリーエーネットワーク
- 嶋田和子監修 (2011) 『できる日本語初級 本冊』 アルク
- 西口光一 (2012) 『NEJ —テーマで学ぶ基礎日本語』 くろしお出版

牧口常三郎の学習経済論

坂 本 幹 雄

小論は、牧口常三郎が多用した学習経済論の特質と背景とを明らかにする。特に1919年に牧口が参加した学習経済論プロジェクトの概要および牧口自身の論文に焦点をあてる。これは時期的には1916年の『地理教授の方法及内容の研究』と1930年の『創価教育学体系』第1巻の間であるから、小論は牧口の中期思想研究、とりわけ中期の学習経済論を中心とした研究ということになる。牧口（1982b：413）が自身の「この隠忍の二十年間」と述べている期間、斎藤正二（1984b：504）が牧口の「思索的沈潜期」と呼ぶ期間を含む。

1. 小論の構成

まず学習経済・思惟経済の特質について、経済学徒として一言する。次に牧口の初期と中期の主要著作における学習経済論の展開を取り上げる。そして学習経済論の日本への流入について確認し、学習経済論の隆盛を示す1919年刊行の論文集『学習経済論』の概要を示す。その中には経済学に関連した論文が2本（紀平 1919：31-44、城戸 1919：115-150）あるから、これを別途取り上げる。最後に同書に収録された牧口論文の概要と特徴を示す。まとめとして牧口の学習経済論から創価教育学への流れを確認する。以上によって学習経済論の観点から牧口 of 思想と学説の形成と特質を把握する一助となることを期したい。

2. 「科学は知識の経済なり」

牧口は「科学は智識の経済なりと云ふ学問の理想」（牧口 1981b：162）¹⁾、「真理の極点は一であり、科学は智識の最も経済的に整理せられたもの」（牧口 1981b：165）、「西洋の諺に科学は知識の経済なり」（牧口 1982b：376）等と述べながら学習経済論を展開している。科学の経済原理といえばエルンスト・マッハの「思惟経済」が真っ先に想起される²⁾。斎藤正二は、『創価教育学体系』第1巻に言及しながら、牧口がマッハの思惟経済に関する文献を知り得ていたと次のように述べている。

「……田辺^{はじめ}元の『科学概論』や『今日の自然科学』(ママ)を見ますと、すでにマッハの思惟経済について書かれています。それは、ちょうど牧口の発言と同じ時期であるし、牧口がそれを読んでいただろうと推定できます。」(斎藤 2010 : 717)

大胆な「推定」である。ちなみに『最近の自然科学』は1915年、『科学概論』は1918年にいずれも岩波書店から刊行された(下村 1963 : 665, 668)。後述の1919年刊行の牧口が寄稿した『学習経済論』の中にはマッハに言及した論文(稲垣 1919 : 81-83)があり、こちらの方がより確実に斎藤の論拠となるかもしれない。しかし小論は、現時点では不明としておきたい。

その他の類似概念としてオッカムの剃刀等も想起されるところだろう。しかし小論では、やはり経済学徒としてアダム・スミスを引用し、その特徴の一端を示したい。

スミスは「天文学史」の中で「哲学は自然の結合原理の科学である」、「哲学」は無秩序な対象を結びつける「見えざる鎖を示す」等と述べて(Smith 1981 : 45, 訳25-26)³⁾、想像力理論を駆使しながら古代の体系からニュートン体系に至るまでを辿っている。

そしてスミスはニュートンについて『修辞学・文学講義』の中で次のように述べている。

「……自然哲学またはその種の他の学問において、われわれはアリストテレスのように、さまざまな部門を、それらがわれわれの前にたまたま起こる順序に従って入念に調べ、あらゆる現象に対して通常は新しいものである1つの原理をあたえることができるし、あるいはアイザック・ニュートン卿のやり方で既に知られているか、初めに証明された一定の原理を提示して、そこからわれわれは、さまざまな現象をすべて同じ鎖によってつないで、説明することもできる。ニュートンの方法と呼んでもいい、この後者は、疑いもなくまったく哲学的であり、良俗論であれ自然哲学等々であれ、あらゆる学問において、前者に比べて大いに創意があり、その理由で魅力がある。それはわれわれに、われわれがもっとも説明できないと見なしている諸現象を、すべてある原理(ふつうはよく知られている原理)から引き出され、すべて1つの鎖でつながれているものとして、見る快楽をあたえる。」(Smith 1983 : 145-146 訳250-251)

スミスは以上のようにアリストテレスの方法と比較して、既知の原理から諸現象を演繹的に説明するニュートンの方法(デカルトの方法⁴⁾)の優位性を説いている。

さらにスミスは『国富論』では、このニュートンの方法・自然科学の方法が道德哲学（社会科学）に適用されるものであるとの見解を次のように示している。

「日常生活の格言は自然現象を配列し、結び付けようと試みたのと同じやり方で、ある組織だった順序で配列され、少数の共通原理で結び合わされた。そうした結合原理を探求し説明すると自任する科学が、道德哲学と呼ばれてしかるべきものなのである。」(Smith 1976 : 2 : 769 訳 4 : 30)

以上、スミスの科学方法論の中にも少数原理という類似概念があることを示した。

ところで前述のように牧口は「西洋の諺に科学は知識の経済なり」(牧口 1982b : 376) 等と述べていたが、牧口の学習経済論を含む教育理論は、斎藤 (2004 : 516-517, 2010 : 54-60) によれば、ジェームズ・ジョホノットの知識経済主義を含む教育理論から大きな影響を受けて形成されたものである。ここで興味深い点は斎藤が次のように解釈している点である。斎藤 (2004 : 589) は、ジョホノットの『教授の原理と実際』の背後にはスペンサー『教育論』他、その背後にはミル『自由論』と『功利主義論』、その「背後」にはベンサム『道德および立法の諸原理序説』、そしてその背後にはスミス『国富論』があると述べている。ここから斎藤はジョホノットとスミスを結び付け、さらにスミスと牧口を結び付けて次のように述べている。

「ジョホノット教育学理論はアダム・スミス経済学理論の嫡孫に当たる。……牧口常三郎『創価教育学体系』の基本パラダイムは、その源泉まで遡^{さかのぼ}っていくと、アダム・スミス『国富論』……に到り着かざるを得なくなる。……牧口教育学パラダイムをそれからそれへと遡^{そこう}行して尋ねていくと最後には必ずアダム・スミス教育学理論に突き当たるはずである……」(斎藤 2004 : 589)

斎藤は『国富論』第1編の分業論・教育論を引用して、結局、次のような大胆な踏み込んだ結論を述べている⁵⁾。

「……スミス理論を正しく理解^{おお}し畢^{おと}せていた地理学者・教育学者＝牧口常三郎のごとき稀少の例証を、尊^{とうと}まずにはいられない。牧口の平和・反戦思想も直接的にはスミス自由主義経済理論の薫陶^{くんとう}下に生まれたのであった。」(斎藤 2004 : 596)

小論のスミスからの引用は、以上の斎藤の主張とは直接関係はない。また小論は、斎藤の主張と矛盾するわけでもないが、斎藤の主張を裏付けているものでもない。ただし引用した『国富論』の一節は、第5編の教育論・大学論の中にある。現

段階では、繰り返しになるが、経済学徒として、スミスの中にみられる類似概念としてあげてみたものである。ちなみに牧口がやはり大きな影響を受けたJ・F・ヘルバルトの類化論と比較してみることはできるかもしれない。

3. 初期・中期の主要著作における学習経済論

1903年の『人生地理学』初版、第32章「地理学の研究法」において、牧口は地理科学の研究方法論を展開し、次のように経済原理を強調している。

「吾人は右の如くして成立すべき科学的智識を正しく得る手段を得んが為、及び之を収得するに当りて最も経済的（最少の労力を以て最大の量を得る）手段を得んが為、及び斯くの如くして収得したる智識を最も永く記憶し、且つ他日其智識を応用する場合に於て最も確実に、最も迅速に取り出すことを得べき手段を得んが為に、及び此等の手段を用ふるに当り、最も心力を経済的に利用する上に於て、吾人は斯学に於て尚ほ研究法を講ずべき幾多の必要の存するを見る。」（牧口 1996 : 420-421）

これを引用した斎藤（2010 : 560）は、『人生地理学』が「到達した思想主題」とみている。1908年の『人生地理学』訂正増補第8版（牧口 1908 : 1072）にも用例が見られる。第2作の1912年の『教授の統合中心としての郷土科教育』で多用されるようになり、第3作の1916年の『地理教授の方法及内容の研究』ではライト・モティーフとなり、「大交響曲」（斎藤 2010 : 562）となっている。この主著3作の学習経済論については斎藤（2010 : 559-571）がすでに網羅的に引用している。経済学徒としては屋上屋を架してでも引用して再構成してみたいが、全面的には別の機会にしたい。小論では牧口論文が収録された緊急出版の「臨時増刊」、1919年の『学習経済論』を中心に学習経済論の隆盛と牧口の中期思想に焦点をあてたい。

4. 学習経済論の流入

学習経済の「精神」は、小西重直（1912 : 215-216）によれば、「比較的新しい意味に於ては明治初年」にすでに見られる。1876年に藤野善蔵訳として「米国教育局」の報告の中にあるマサチューセッツ州ウイリアムス大学の「学頭」「ビー、エー、チャットポール」の演説「教育を施すに勤労の浪費することを論ず」（1874年）が『文部省教育雑誌』第20号に掲載された。

しかし当時の学習経済論はエルンスト・モイマンの『記憶の経済と術』（1904年）の流入により盛んになっていったらしい（小西 1912 : 215、218、富士川 1919 : 189-

190、小西 1919 : 201、渡部 1923 : 314)。これには乙竹岩造がかなり大きな役割を果たしていたようである。たとえば乙竹の1909年の著作『新教授法』の中に「学習経済論」(乙竹 1909 : 282-310)と題する1章があり、モイマンが紹介されている。渡部政盛(1923 : 321)によれば「我が国に於ては乙竹岩造氏が一時しきりに学習経済論を唱えた。但しそれは固より言ふまでもなくモイマン教授等の説の翻案である」。また渡部政盛(1925 : 607)によれば「日本の学習経済論はモイマンの学習経済思想を継承したものである。そして逸はやくこれを翻案したものは乙竹岩造氏である」。さらに稲垣末松(1919 : 78)によれば「我が国に於て学習経済なる語が初めて使用せらるゝに至つたのは、かの「モイマン」氏の実験教育学がこれを実験的に測定、その測定結果が我が国に紹介されてから」である。次に取り上げる1919年の論文集『学習経済論』でもモイマンが多く論じられている。

なお牧口の学習経済論はモイマン由来ではなさそうである。前述のように斎藤(2004 : 517)によれば、牧口は若き日にジョーホノットの教育学の知識経済主義の教授理論から影響を受けた。牧口のモイマンへの言及は今のところ見当たらない。

5. 学習経済論の一大論文集

1919年(大正8年)、教育論叢編集部編纂『学習経済論 一名 教育能率の増進に関する研究』(文教書院)が刊行された。

まずサブタイトルの「教育能率の増進」に関しては、斎藤も注目しているから、この点に少し触れたい。斎藤(1984b : 504)によれば、牧口の1926年の「教育者は教育能率の増進に大に努力しなければならぬ」(牧口 1984 : 323)というスローガンの提示は、このサブタイトルからの影響と見られる。さらに斎藤(1984a : 454)によれば、「大正デモクラシー期の半ばごろから、第一次大戦後の世界的風潮となった“産業の合理化”の合言葉を背景に、日本の教育界においても、かなり広く「学習能率の増進」をめざす動きが見られていた」。要するに、斎藤(1984b : 504)によれば「教育能率の増進」の術語は、「大正中期自由主義教育理論」の「素地」=「ゲシュタルト」となっていた重要概念である。

さて『学習経済論』は、総論として16本、各論として7本、合計23本の論文集である。各論は、保健・理科・地理・歴史・国語・算術・修身の7科目からなる。そして地理担当はもちろん牧口である。

「序言」は編集部代表の河野清丸が担当している。河野の現状認識によれば「児童の心意活動や教材の性質等、教育の根本問題に迄応用の歩を進むるが如きに至りては、余寡聞未だ多く聞知する所がない」状況にある。「諸先生も亦問題が焦眉の急にして且つ着実なる研究なりとせられ」本書が実現した。

それではまず執筆者とタイトルを原著には章の番号がないので、便宜上、番号を

付して示す。

総論

1. 大瀬甚太郎「学習法概論」
2. 紀平正美「経済の概念」
3. 野上俊夫「学習経済の根本問題」
4. 小林澄兄「学習経済論」
5. 稲垣末松「学習の経済に就いて」
6. 谷本富「学習経済の新研究二・三」
7. 城戸幡太郎「教育価値論」
8. 日田権一「教育上より見たる学習作用の意義及び其の基本型式を論ず」
9. 富士川游「学習の経済」
10. 小西重直「学習経済の疑義」
11. 高峰博「学・習・教と子・家・師との問題」
12. 及川平治「動的教育と学習経済との関係」
13. 藤岡勝二「経済の観念」
14. 青木誠四郎「注意と学業成績との相関関係について」
15. 久保良英「学習に関する実験的研究法」
16. 田中寛一「経済的学習の一条件」

各論

17. 氏原佐蔵「学習経済と保険問題」
18. 大島鎮治「理科教授に於ける学習経済問題」
19. 牧口常三郎「学習経済より見たる地理教授の改造」
20. 中村久四郎「歴史教育及び学習につきて」
21. 水戸部寅吉「国語科の学習経済」
22. 生駒萬治「算術科の学習経済」
23. 北澤種一「修身科の学習経済」

濃淡はあるが前述のモイマンには7本が言及している⁶⁾。

執筆陣は当然、教育学者・心理学者・現場の教育者が中心であるが、医学者等のその他の専門家も参加している。佐藤秀夫(1982b: 454)によれば、執筆陣のうち大瀬・紀平・小西・谷本・及川が「大家」であり、城戸・青木・久保・田中等が「新進」学者等である。当時の大家であったとかまだ新進であったとか、そうしたことは関係なく、ここではもちろんその内容を問うことにしよう。そうすると重厚な内容のものから覚書程度のものもあり、濃淡がある。もちろん牧口論文は重厚な内容であるから取り上げるわけである。斎藤(2010: 570)は、牧口論文に関して

「大正デモクラシー期教育思想界の歴^{おれき}歴^{れき}人に伍^ごして毫^{ごう}も遜色なき論陣を張ってみせている」と評している。

さて以下各論文の内容・特徴を確認していこう。まず「総論」。冒頭の2本はいきなり学習経済論に批判的である。大瀬（1919：29）は、学習は「情緒及び意志上の問題」であり「学校の学習能率も子弟の関係、校風、社会の要求等に関係する所が甚だ多い」として学習経済論に偏ることに批判的である。紀平は本書の中で学習経済・思惟経済に最も批判的であるが、スミスと経済学に言及しており別途後述しよう。野上（1919：59）は「心身の発達と学課目及び進捗の問題」と学習経済論との連携による「根本」的取り組みを主張している。小林はモイマン説に従う。稲垣はアベナリウスとマッハの思惟経済に言及している。谷本は学習経済として古くからのことわざやラトケやコメニウスの名をあげているが、中心はフランク・フリーマンの学説の紹介により展開されている。城戸の教育価値論は経済学に接近しており別途後述しよう。日田はモイマンの他、E・A・カークパトリック、E・L・ソーンダイク、デューイ、ヘンダーソン等の学説を紹介している。富士川は参考文献紹介の簡潔なものである。小西は、小西（1912：222-226）同様、モイマンの学習経済論を狭すぎるとして学習経済＝教授経済を強調している。高峰は精神疾患等の記述が多い。及川は「書籍の使い方」や「ノートブックの使い方」等、具体的に「経済的学習の輔導」を述べている。藤岡は教育にも学習経済にも直接言及せず、議論の際の留意点を述べるだけである。青木と田中は実証研究、久保は実証研究の方法論の内容となっている。

以下、後述の牧口を除く「各論」である。氏原は保健衛生の問題の他、女子教育にかなり言及している。大島は理科「教材」「教授」「設備」「制度」と学習経済の関係を論じている。中村は歴史教育の「能率の増進」について留意すべき点を述べている。水戸部は国語の「読方」「綴方」「書方」の諸問題を具体的に考察している。生駒の算術は本書の中で最も短いものである。北澤の修身は担当者病気による急遽の代役（北澤 1919：485）であるが、充実した内容となっている。

6. 紀平正美の国家主義論—学習経済論の棄却

紀平（1919：36-37）は、「協力と分業とによつて組織立てられた一団体の成立原理」という経済原理にスミス『国富論』の分業論の意義を認めつつも、「批評の原理、経済運用の原動力」には「歴史」を「必須条件」として追加すべきであると強調している。紀平（1919：41）によれば、その「批評の原理」は「三千年の歴史を有し、儒と仏即ち世界に大文化の源泉の二をも既に綜合し得た我が国家」とすべきである。西洋の個人主義や経済学よりも日本の歴史に則った「国家的生活」「国家的自覚」「国家組織の根本原理」を優位としなければならない。

こうした国家主義志向から教育に関しても次のように主張している。

「……教育が対人格の問題であるならば、教育の事業を経済的にやるといふ事は、人を機械視することで、其れ自ら矛盾すること、云わねばならぬ。従て教育に於ける経済とか能率を高めるとか云ふ事は、物的の能率の場合の如くに考へてはならぬ。国家的生活に本く徹底的方法論と考へなくてはならぬのである。」(紀平 1919 : 42-43)

結論として「国家的自覚のみが教育上の経済問題を解決する原理である」(紀平 1919 : 44) と説き、学習経済論は棄却されている。

7. 城戸幡太郎の教育価値論—経済学への接近

城戸 (1919 : 117) は「学習経済は教育価値の一方面となり得る者であるといふ理由の下に」「教育価値の一般論」をテーマとして掲げている。しかし3分の2近くがリッケルトやナトルプ等に言及しつつ科学方法論が延々と展開されている。教育学に入っても学習経済にはなかなか進まない。しかし意外にも以下のように経済学へ接近してくる展開がみられて、経済学徒にとっては興味深い論文となっている。教育の効率性は全体のテーマであるから、そういうことではなく、もちろん城戸もこの点は踏まえていくのであるが、それ以外に経済学へと接近してくる感があるという意味である。

城戸 (1919 : 146) は左右田喜一郎の「評価社会」を「社会的教育学」・「教育的社会学」の「一種の改造原理」として考えたものとみなしている⁷⁾。左右田に言及してそうなったのか、当初から左右田を想定していたのかはわからないが、ともかく本書の中ではおそらく唯一、経済学の価値論・教育経済学の分野へと接近してくる感がある。

城戸は次のように述べて議論を始める。

「……教育の目的と方法とに於ける優劣の価値である、歴史的事実が改造原理として考へられる時には、歴史一般としての社会生活に適応すべき個性の陶冶といふことが教育の目的となつて、其の統制原理としての教育価値は一般に有用 (Nützlichkeit) となる、……有用が真理を規定し得ないと同様に教育価値に於ても優劣は必ずしも有用に規定されるべき者でない、」(城戸 1919 : 146)

城戸によれば、ナスやカボチャが優秀な品種と判断されても、それは本来有用に帰すべき判断であって、「経済価値」に属すべきであって「教育価値」に属すべき

ではない（城戸 1919：146）。教育に「有用」・「経済価値」を持ち込むとどのようなことになるのか、城戸は次のように説いていく。「優劣が其自身に於て絶対の価値を保持するためには、其は自由なる意志を有する自覚的我に於てのみ妥当し得る価値であつて、此の人格的個性を無視した優劣の判断は結局人をして人のために存在せしめ」るものになってしまう（城戸 1919：146）。人をナスやカボチャと「同一視」して「経済価値」の対象に帰してしまふことになる。城戸は「個人は社会のために」あるわけではなく、「社会は個人の自覚的發展を完成するために」あると見ている（城戸 1919：146）。結論として「人が財にあらざる限り、教育効果の大小は社会に対する有用の価値から判断されるべき」ものではない、あるいは「教育の効果は社会のための有用といふ見地から観るのは、人を財として取扱ふ教育の経済的価値観である」とされる（城戸 1919：146-147）。

この後、城戸は貨幣と「評価社会」という左右田のタームを入れ、ようやく学習経済論とリンクさせて次のように述べている。

「教育の能率なる意味が有用に対する効果の大小から考へられる時には、教授も学習も社会生活を経済的に活動せしむる手段に過ぎなくなり、教科が授業と学力とを評価する貨幣の如き媒介概念となつて、社会のために有利なる教科に還元せらるゝにあらざれば学力も授業も価値を有せざるに至るのである。授業一時間の価と学力一点の価とが評価社会によつて貨幣たり得る限り、教育者も被教育者も其の価値は経済的貨物に過ぎぬのである。経済的能率を増進せしむるための学習経済は最小の時間と労力とを以て最大の効果を獲得することであらう。然らば学習の能力即ち教育可能性なる者は貨幣に還元せられる程度によつて其の大小が測定されねばならぬであらうか。単に一定の価値によつて判断される教科の内容のみにては教育価値とはなり得ない……」（城戸 1919：147）

城戸は、以上のように問いかけ、「教育価値」には「発達」・「陶冶」の概念が必要であると強調してこの議論を終えている。前述の大瀬の学習経済批判と重なるところもあるかもしれない。

8. 「学習経済より見たる地理教授の改造」

前記『学習経済論』の論文集への参加は、1916年『地理教授の方法及内容の研究』の3年後、第1次世界大戦が終わった約1年後、牧口の中期思想の内容を示すものである。後期『創価教育学体系』の樹立へと至る途上の論文である。以下にその概要を示していこう。

目次は「一 緒言」「二 教授の目的」「三 教材の選択」「四 教材の排列」お

よび「五 教材の取扱」（牧口 1919：378）の5つの節からなっている。

「緒論」の冒頭、牧口は第1次世界大戦後の世界と日本の現状に関して次のように述べている。

「世界的大戦争の帰結として、外は国際聯盟といふ国家関係の改造、内は国内に於ける資本家対労働者等の社会的階級間の関係改造、更に下つては其内の各社会的団体間、若くは団体内に於ける各個人間の生活関係の改造等、今や世界の総ての点に改造の声が盛んになつて来たに就いては、吾々の国民として将た個人としての位地が従来とは非常に変化して来たのである。これに伴つて吾々の生活関係の範囲は非常に広くなつて来て其の日常衣食住の生活状態が直ちに世界の波瀾に影響される事となつたと共に吾々の一挙一動が又直接、間接に忽ち世界に影響を及ぼすことともなつたのである。」（牧口 1919：379：牧口 1982b：369）⁸⁾

このような現実認識からスタートする牧口の姿勢は『人生地理学』初版以来からの特質である。またこのようなグローバリゼーション認識の表明は『学習経済論』の執筆陣と一線を画すものである。ともかく牧口はこのような現状認識を示し、地理学の必要性を次のように説いている。

「そこで吾々は世界を其生活舞台とする、欧米各国の国民と同等の立場になつたので、何人も世界を舞台として活躍して居る世の中になつたのであるから、この生活舞台たる世界を研究対象とする地理学の必要なることは、最早何人にも了解し得ることであらう。」（牧口 1919：379：牧口 1982b：369）

第2節「地理教授の目的」では旧態依然とした地理教授を改造するために目的の代案を提示している。まず小学校令施行規則第6条は次のようになっている。

「地理は地球の表面及人類生活の状態に関する知識の一斑を得せしめ又本邦国勢の大要を理解せしめ兼ねて愛国心の養成に資するを以て要旨とす」（牧口 1919：381：牧口 1982b：371）

牧口はこれを批判して次のようにもっと重厚な代案を提示している。

「地理は人類生活の状態と地球の表面との相関係せることに依つて現はる、知識の一斑を得せしめ、之に依つて本邦国勢の概要を理解せしめ、又社会の有機的生活を了解せしめ、之に適応して円満に社会的生活を遂げしめ殊に愛国心の養成に資するを以て要旨とす」（牧口 1919：382：牧口 1982b：371-372）

要するに「社会的生活」に役立つための地理を主張している。

第3節「教材の選択」では国定教科書の生活に役立たない「不経済」性を批判して次のように提案している。

「地理教科改造の第一としては人生との関係の有無多少に依つて教材の値打を判定して之を取捨選択して地理教科書を改造し、さうして生徒の学習経済に取掛らなければならぬと考へるのである。」(牧口 1919 : 385 : 牧口 1982b : 374)

第4節「教材の排列」はさらに国定教科書を徹底批判し、次のように「排列法の改造」を提案している。

「西洋の諺に科学は知識なりといふことは大に此科教材排列上に必要のことであると思ふ。学習力及び教授力の使用上の経済は教科の排列を科学的にして之を編制するのでなければ行はれるものではない。単に偶然の排列若くは不秩序の排列、不統一の排列では、之を学ぶものに同じ心力を使はせて其結果が非常に悪くなるのである。之に反して若し科学的順序に秩序整然と而かも統一をなして種々なる知識がそれぞれの価値相応に排列され、而して先きの学習した知識が後に出て来る所の物を了解する基礎となり、応用されるものとなり、後に出て来る知識が先きの知識に依つて自から理解されるといふことになるといふ様になるなれば、生徒の心意に初めて統一したる知識系統が出来、之を記憶するにも又理法を発見するにも容易になり結局学習力が非常に経済になる訳である。」(牧口 1919 : 387 : 牧口 1982b : 376)

現状の地理は「千遍一律の断片的知識の屑」「秩序もなき寄せ集め」状態である。「生活上実地必要の知識」が要求されるものであり、「人生地理学」が優先されなければならない。牧口はこのように主張して次に排列方法について説いている。

「旅行体」のような最悪の「総合的排列法」は「どうしても学習経済から見て排斥」しなければならない。牧口はこのように説いて、「教材の排列」の「演繹的順序の分解的排列法」の採用を次のように主張している。

「科学的排列法を採用するにはどうしても分解的に初めに一般に亘る概念原理を先づ挙げて、各国地方特有のものを其後に排列しなければならない。」(牧口 1919 : 391 : 牧口 1982b : 379)

牧口はさらに人生地理学から進んで郷土科に焦点を当て自著の参照を求めている

る。最後に地図に焦点を当て、次節に移っている。

第5節「教材の取扱」は学習経済の観点から地図本位論が詳細に展開されている。「地理教科に地図といふ便利なものがあるが為に、吾々の学習経済に非常の利益を為して居る」（牧口 1919：398：牧口 1982b：385）、「実に地図は最も便利なる而して経済なる地球表面の説明用具で、一枚の紙の中に種々なる記号を以て無数の概念原理を綜合すべき材料が圧搾して現はれて居るものである」（牧口 1919：399：牧口 1982b：386）、「地図を理解するといふことを以て教授の最も主要の作業」（牧口 1919：401：牧口 1982b：389）等と述べている。前述のように第4節でも言及されており、実際には地図本位論に半分近くの紙幅があてられている。

以上、牧口論文の概要をまとめてみたが、1916年の『地理教授の方法及内容の研究』の「地理学通論」の簡略版・要約版・コンパクト版といってよい内容であった。

牧口は「緒論」の後半で地理を含めて「学習経済上より各教科を研究する」企画に賛同しながら、教育全体について次のように述べている。

「総ての教科に亘つて学習経済を図ることは刻下の最も緊切の問題と思ふのみならず、今一步其範囲を拡げて教育の経済即ち教授力、学習力、費用、時間、言語等の経済に向つて教育法を改良するといふことは実に必要のことで、教育学が如何にかして此点に改良されなければ吾々教育者の実際の生活に殆んど没交渉になつて居る状態の改まることはないとは私は痛切に考へて居るものである。」（牧口 1919：380：牧口 1982b：370）

さらに1921年の「綴り方教授の科学研究」では、「教育経済」というタームで次のように述べている。

「余は単り綴り方の教授ばかりでなく、他の総ての学科の教授の種々なる方法の最終の判決を与ふる標準は教育の経済であると信ずるが故に教育目的の概念中に経済といふ一条項を加へなければならぬと思ふものである。」（牧口 1982b：407）

これもまた牧口の学習経済論が後期の『創価教育学体系』へと続く途上のものであることを示す傍証となる一節である。

9. 学習経済論から創価教育学へ

牧口の学習経済論は最終的に創価教育学の中に吸収されていく。あるいはその学習経済論は創価教育学の支柱の1つとなっていく。『創価教育学体系』は教育の経

済を強調してやまないが、「新教育学建設のスローガンの提唱」に際して次のように述べている。

「経済的教育とは教師の教授能力、児童の学習能力、其の他種々なる教育全般に無駄のないと言ふことである。教師の学習した結果が、その職業に役立つと云ふことは、児童の教育に経済的であるといふことで、即ち学習力の経済であると共に、教授力の経済であると云ふことを意味し、これが教育学研究の最も重大なる原動力であらねばならぬと思ふ。」(牧口 1982a: 26-27)

そして「新教育学建設のスローガン」が次のように高らかに宣言された。

「……余は余の教育学者に否、全教育家に向つて、新教育学建設のスローガンを提唱したい。／経験より出発せよ。／価値を目標とせよ。／経済を原理とせよ。／学習力に於て、教授力に於て、時間に於て、費用に於て、言語に於て、音声に於て、常に経済原理を旨とし、文化価値を目標として進め。／天上を仰いで歩むよりは、地上を踏み占めて、一步一步進め。」(牧口 1982a: 27)

これが牧口学習経済論の最終形態である。この3つのスローガンに関して、さしあたって熊谷一乗 (1994) と斎藤正二 (2010) の解釈をみよう。熊谷 (1994: 71-72) は「価値を目標とせよ」と「文化価値を目標として進め」から「価値」と「文化価値」の相違について切実な感じで論じている。しかし単に「スローガン」として二字熟語に揃えているから、その後、補足しているとみたい。斎藤 (2010: 654) は、「いずれもカント主義を念頭に置いて提唱されたもの」であり、「そう解釈するのが自然と言えよう」と推察している。また斎藤 (2010: 667) は各スローガンに関して、次のように特徴づけている。第1スローガン「経験より出発せよ」はヘルバルト、第2スローガン「価値を目標とせよ」は新カント派、第3スローガン「経済を原理とせよ」は左右田喜一郎を「きっかけにして生まれた」と推察している。しかし上記の引用から察せられるように第2スローガン「価値を目標とせよ」は熊谷 (1994: 71) が指摘するように左右田喜一郎⁹⁾、第3スローガン「経済を原理とせよ」は学習経済論の帰結と見る方が「自然と言えよう」。

以上はともかく斎藤は次のようにも述べている。

「創価^{アルファ}教育学の出発であり終点である思想主題は「学習の経済」「心力の経済」「身体労苦の経済」というに尽きます。」斎藤 (2010: 51)

この後、学習経済論を経た牧口はそれも用いつつ「創価教育学」独自の価値論の構

築に進む。

牧口は『創価教育学体系』完成後の1936年の「四十五年前教生時代の追懷」の中で「創価教育学」の源泉（牧口 1982b：412）が若き日の札幌時代にあることを明かしている。「創価教育学」の全篇を貫く思想の中核の様なものは「せつば詰まって考え出した」（牧口 1982b：410）案の実践の中から生まれたものであった。そして牧口は学習経済論から創価教育学へと至る旅路を回顧している。「教育経済（教授力学習力経費時間）」が牧口の「価値観」である。これをもって「総ての教科に共通する教育原理の探究」となって「隠忍の二十年間」を経て、「創価教育学」が完成した（牧口 1982b：412-413）。

10. まとめ

牧口は「西洋の諺に科学は知識の経済なり」等と述べて科学の経済原理を強調していたが、小論ではまずは経済学徒として、スミスの少数原理を紹介した。

斎藤が明らかにしたように、また牧口自身の述懐からも明らかのように、若き日から牧口は学習経済論に取り組んでいた。なお日本への学習経済論の流入はモイマンの著作によるところが大きいようであるが、これに対して牧口は斎藤が明らかにしたようにジョホノットの知識経済主義を含む教育理論から大きな影響を受けたようである。

小論が焦点をあてた「隠忍の二十年間」「思索的沈潜期」を含む中期においても牧口は学習経済論を積極的に展開し、その1つとして1919年刊行の一大論文集『学習経済論』に寄稿していた。小論ではその著作の概要をまとめ、当時の学習経済論の隆盛を確認してみた。その中で、経済学に関連した2本の論文を別途検討した。紀平正美は、スミスの『国富論』と経済学から経済概念の形成を考察しているが、歴史を重視して国家主義志向となっている。城戸幡太郎の教育価値論は経済学への接近を見せて興味深いものとなっている。そして牧口の寄稿した論文は1916年の『地理教授の方法及内容の研究』の「地理学通論」の簡略版・要約版・コンパクト版と呼んでよい内容であった。ただし第1次大戦後であり、大戦後のグローバリゼーションと日本の現状認識を示して、他の著作と同様に牧口の常に現状と対峙した姿勢が表明されて興味深いものとなっている。そして牧口は地理学にとどまらず教育学全体を射程に収めており、ここに新教育学構築への歩みの一端を確認できた。

最後に学習経済論が最終的に創価教育学として完成しているところまでを『創価教育学体系』により確認した。

注

- 1) 表記は『牧口常三郎全集』の「凡例」に従った。明治・大正期のその他の文献の引用もこれを踏襲した。
- 2) マッハの思惟経済に関しては、さしあたって『認識の分析』所収の「科学の基本的性格—思惟経済の体系」(マッハ 2002: 28-57) 参照。
- 3) 訳文は多少手を加えました。以下同様にてご容赦ください。
- 4) 「デカルトが実際にはこの方法を企てた最初の人物である。」(Smith 1983: 146 訳 251)
- 5) 斎藤はスミスの教育論に関して次のように述べている。「……スミスの全著作の随所に教育論ないし教師論が取り扱われているのである。『諸国民の富』のなかで二十数個処に互って教育・教師・大学・学問めぐを繞る論議が提起され且つ展開されるのに邂逅するとき、ひとは更めて驚きの声あらたを挙げるはずである。そのことに関して本稿筆者なりに作成した備忘録メモランダムもある……」(斎藤 2004: 592)。斎藤のスミス教育論は第1編に止まっている。分業論の説明から始めて長文引用の結果、中心となる第5編まで筆が及ばなかったものと推察される。なおスミス教育論に関しては拙稿(坂本 2004、2011)を参照されたい。
- 6) 小林、稲垣、日田、富士川、小西、久保、および北澤。
- 7) 左右田の評価社会論については、『経済哲学の諸問題』所収の「未定稿価値論の一節」(左右田 1972a)と『貨幣と価値』の第2部「主張篇」(左右田 1928)参照。ちなみに牧口が左右田に言及するのは1936年『創価教育学体系』第2巻「価値論」(牧口 1982a: 205-206)である。次回詳細に取り上げる予定である。
- 8) 以下、『学習経済論』と『牧口常三郎全集 第七巻 初期教育学論集』の頁を併記する。
- 9) 左右田喜一郎に関しては、左右田(1972a、1972b)参照。次回詳細に取り上げる予定である。

参考文献

小論の構成上、牧口常三郎、『学習経済論』、およびその他の文献に分けて記す。

牧口常三郎の著作

牧口常三郎 1908『訂正増補人生地理学 全』(訂正増補第8版)、文會堂書店、富山房。

牧口常三郎 1981a『牧口常三郎全集 第三巻 教授の統合中心としての郷土科研究』、第三文明社。

牧口常三郎 1981b『牧口常三郎全集 第四巻 地理教授の方法及内容の研究』、第三文明社。

牧口常三郎 1982a『牧口常三郎全集 第五巻 創価教育学体系(上)』、第三文明社。

牧口常三郎 1982b『牧口常三郎全集 第七巻 初期教育学論集』、第三文明社。

- 牧口常三郎 1983a『牧口常三郎全集 第一巻 人生地理学 (上)』(初版)、第三文明社。
牧口常三郎 1983b『牧口常三郎全集 第六巻 創価教育学体系 (下)』第三文明社。
牧口常三郎 1984『牧口常三郎全集 第八巻 創価教育法の科学的超宗教的実験証明 創価教育学大系概論 後期教育学論集 I』第三文明社。
牧口常三郎 1996『牧口常三郎全集 第二巻 人生地理学 (下)』(初版)、第三文明社。

＊

『学習経済論』

- 教育論叢編輯部編纂 1919『学習経済論 一名 教育能率の増進に関する研究』文教書院
河野清丸「序言」ノンブルなし、4 頁分。
大瀬甚太郎「学習法概論」1-29
紀平正美「経済の概念」31-44
野上俊夫「学習経済の根本問題」45-59
小林澄兄「学習経済論」61-73
稲垣末松「学習の経済に就いて」75-89
谷本富「学習経済の新研究二・三」91-114
城戸幡太郎「教育価値論」115-150
日田権一「教育上より見たる学習作用の意義及び其の基本型式を論ず」151-185
富士川游「学習の経済」187-198
小西重直「学習経済の疑義」199-210
高峰博「学・習・教と子・家・師との問題」211-249
及川平治「動的教育と学習経済との関係」251-271
藤岡勝二「経済の観念」275-283
青木誠四郎「注意と学業成績との相関関係について」285-297
久保良英「学習に関する実験的研究法」299-310
田中寛一「経済的学習の一条件」311-334
氏原佐蔵「学習経済と保険問題」335-356
大島鎮治「理科教授に於ける学習経済問題」357-375
牧口常三郎「学習経済より見たる地理教授の改造」377-408
(牧口常三郎 1982b『牧口常三郎全集 第七巻 初期教育学論集』第三文明社、所収(369-394)。
中村久四郎「歴史教育及び学習につきて」409-440
水戸部寅吉「国語科の学習経済」441-476
生駒萬治「算術科の学習経済」477-482
北澤種一「修身科の学習経済」483-511

＊

- 小西重直 1912『現今教育の研究』同文館。

- 熊谷一乗 1994『創価教育学入門』第三文明社。
- マッハ、エルンスト 2002『認識の分析』廣松渉編訳、法政大学出版局。
- 乙竹岩造 1909『新教授法』目黒書店。
- 斎藤正二 1984a「補注」牧口常三郎『牧口常三郎全集 第八巻 創価教育法の科学的超宗教的実験証明 創価教育学大系概論 後期教育学論集Ⅰ』第三文明社、所収（435-472）。
- 斎藤正二 1984b「解題・Ⅰ」牧口常三郎『牧口常三郎全集 第八巻 創価教育法の科学的超宗教的実験証明 創価教育学大系概論 後期教育学論集Ⅰ』第三文明社、所収（473-505）。
- 斎藤正二 2004『斎藤正二著作選集 4 教育思想・教育史の研究Ⅱ』八坂書房。
- 斎藤正二 2010『牧口常三郎の思想』第三文明社。
- 坂本幹雄 2005「アダム・スミスの教育論」『通信教育部論集』創価大学通信教育部学会、所収（8：69-95）。
- 坂本幹雄 2011「アダム・スミスの教育経済学」『通信教育部論集』創価大学通信教育部学会、所収（14：27-46）。
- 佐藤秀夫 1982「解題」牧口常三郎『牧口常三郎全集 第七巻 初期教育学論集』第三文明社（423-460）所収。
- 下村寅太郎 1963「解題」田邊元 1963『田邊元全集 第二巻』筑摩書房、所収（663-678）。
- Smith, Adam. 1976. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. 2vols. R.H.Campbell and A.S.Skinner (eds.). Oxford: Oxford University Press. 水田洋監訳・杉山忠平訳『国富論』（全4冊）、岩波文庫、2000-2001年。
- Smith, Adam. 1980. *Essays on Philosophical Subjects*. W.P.D.Wightman and J.C.Bryce (eds.). Oxford: Oxford University Press. アダム・スミスの会監修、篠原久・須藤壬章・只腰親和・藤江効子・水田洋・山崎玲訳『アダム・スミス 哲学論文集』名古屋大学出版会。
- Smith, Adam. 1983. *Lectures on Rhetoric and Belles Lettres*. J.C.Bryce (ed). アダム・スミスの会監修、水田洋・松原慶子訳『アダム・スミス 修辞学・文学講義』名古屋大学出版会。
- 左右田喜一郎 1922a『経済哲学の諸問題 左右田喜一郎論文集 第一巻』岩波書店。
- 左右田喜一郎 1922b『文化価値と極限概念 左右田喜一郎論文集 第二巻』岩波書店。
- 左右田喜一郎 1928『貨幣と価値 論理的一研究』同文館。
- 田邊元 1963『田邊元全集 第二巻』筑摩書房。
- 渡部政盛 1923『教育学術問題批判』大同館書店。
- 渡部政盛 1925『学習の原理及其实態』太陽堂書店。

謝辞

私は数年前に牧口常三郎研究の新参者となりました。一連の牧口研究（本誌第22号、第23号等）に際して、牧口研究の大先輩である創価大学文学部教授の伊藤貴雄先生より懇切なご指導をいただきました。また東洋哲学研究所研究員の山崎達也先生から書誌情報・資料提供いただきました。末尾ながら記して両先生に深く感謝の意を表します。もちろんありうべき誤りはすべて筆者の責に帰すべきものです。

情報化の原理と仕組みについての考察

劉 繼 生

1. はじめに

現代社会は「情報化社会」である。しかし、「情報化社会とはどんな社会だろうか」。この古くて新しい問題に答えるのは難しい。個人の考え方や体験の相違によって情報化社会のイメージは様々である。実は、情報や情報化社会という言葉は使われてからまだ100年も経っていない（立木 1991：164）。情報を科学的にはじめて定量化したのはハートリー（R. V. Hartley）である。彼は1928年に発表した論文「Transmission of information」の中で、 n 個の区別しうる状態をもつ記憶装置は $\log n$ の情報容量 C をもつと定義し、これで測られる量を情報（information）と呼んだ。この考えはシャノン（C. E. Shannon）に引き継がれ、1948年に情報理論（Information Theory）が確立した（小野 2016：198）。

情報やコンピュータに関する理論と技術の進歩は社会に大きな変化を引き起こした。ダニエル・ベルは1962年、産業社会の次に来るべき社会を「脱工業社会（post-industrial society）」と称し、財物やエネルギーに代わって、知識や情報が大きな価値を生産する時代を提案した。翌年、梅棹忠夫は情報を商品として扱う産業のことを「情報産業」と定義し、情報産業へのシフトを唱えた。また、1969年、林雄二郎は『情報化社会』を著し、モノの実用性よりもモノのデザインやサービスなどの情報的機能が重視される情報化社会の特徴を具体化した。このように、1960年代には、知識産業、情報産業、情報化社会といった言葉が流行していた。

早期の情報化は「コンピュータ化」の意味で進められた。コンピュータの導入（ハードウェア）と情報システムの整備（ソフトウェア）は、産業分野から社会・生活分野へ、また大都市から地方都市へ広がりはじめた（小野 2016：208）。1980年代後半に入ると、「情報技術（Information Technology）」という言葉が使われるようになり、それが「IT」というキーワードに短縮されてあっという間に全世界に広がった。また、1995年にインターネットの商業利用が始まり、インターネットの普及に伴った情報化の急伸は「IT 革命」と呼ばれた。「IT 革命」という言葉は2000年の流行語大賞にも選ばれた。同年、九州・沖縄サミットで日本政府がIT 革命を主要テーマとして位置づけ、それを活かした世界問題の解決をはかる沖縄憲章（IT 憲

章)が採択された。さらに、政府のIT戦略本部は、2001年に「e-Japan 戦略」を策定し、世界最高の情報化社会の構築を目標に掲げた。このような取り組みで日本は世界をリードして情報化社会を大きく推進していた。

情報化を推進するための最も重要なエンジンはテクノロジーである。21世紀に入って間もなく、スマホやタブレットの普及によって誰もが情報端末を携帯するようになり、それに対応したオンラインサービスやプラットフォームのようなビジネスモデルが多様に現れた。そして、2010年から AI 第3次ブームが始まったことで、ビッグデータやディープラーニングによる AI とロボットの技術開発および社会応用は急速に進み、社会の情報化も新たなステージに入った。ブレット・キングは、経済をはじめとする各分野に破壊と創造をもたらした現在の高度情報化社会を「拡張の時代」と呼んだ(キング 2018: 47)。一方、これほど高度に進んだ情報化はもう十分だ、これ以上は必要ないという反発も高まっている。「人類社会はどこまで情報化するのか」、「なぜ情報化が止まらないのか」。これは多くの人々に共有されるべき問題意識であるだろう。このような問題を解くためには、まず情報化の本質やメカニズムを明らかにしなければならない。これに関連する課題の一つとして、本稿では、文献調査を通じて情報化の原理と仕組みを考察する。

2. 生命の本能としての情報化

生きるためには情報が必要である。あらゆる生命の生き残りは、周囲の変化を知覚し、意味付けを行い、情報をつくり出すことに依存する。これは生存の法則でもある。この法則に逆らい、自分の周囲で何が起き、どんな影響を及ぼすかに対する知覚と理解を怠ると、何をすればいいかといった適切な対応もできなくなり、リスクが高まってしまう。従って、私たちは、知覚と理解をもとに情報をつくり出し、その情報を用いて最適な行動を組み立てれば、環境の変化に適応すると同時に行動の目的も実現しうる。なぜならば、情報は環境の変化や物事の状態を明確にし、不確実性を減らし、混沌とした世界に秩序を与えることができるからである(山口 2017: 1)。つまり、不確実性の高い環境では、情報は複雑な状況に対する理解を深め、どう行動するかを示唆する役割をはたすのである。例えば、天気予報という情報があることで、農家は悪天候に備えることができ、災害による被害を抑え、よりよい農産物を育てることができるようになる。

なぜ情報は不確実性を減らすことができるのか。これは情報をつくり出す人間の認知過程に関係がある。人間は機械ではないため、環境の変化をそのまま脳内に取り込むことはできない。観察を通じて脳内に投影された像やイメージが、ありのままの現実だという捉え方は錯覚にすぎない。実は、脳内での認知モデルの操作を通じて環境の変化を読み解く必要がある。私たちは、現実目の前になかったり、あ

っても触ったりできない現象について、それらに代わるものを構築して模擬やシミュレーションを行うことによって考察する。このように用いられる代替物をモデルと呼び、モデルをつくることをモデル化と呼ぶ。例えば、脳内で単純化や抽象化された概念も一種のモデルである。また、複雑に絡み合っている現象を整理して全体の仕組みを可視化するには図形がよく用いられている。現象の深層に潜んでいる仕組みを理解するために図形を描く行為は、モデル化の過程でもある。モデルの構築は、人間の思考を支援し、認知を広げて、情報をつくり出すために不可欠である。

環境の変化から情報をつくり出すことによってその環境への適応をはかることを「情報化」という。周りに起きていることを知覚したり、その原因や仕組みを解釈したりするような情報化は、実は私たちが脳内モデルの操作を通じて常に行っている認知行為である。これは人間の知恵でもある。なぜなら、人間は情報的な生物であり、情報有機体（inforgs）であるからと、ルチアーノ・フロリディが考えている（フロリディ 2017：317）。人間に備わる能力としての情報化は、図1に示すようにまとめることができる。情報化の原理は、環境→認識→情報→行動といった4つのプロセスのつながりから構成されている。ここでの「環境」は自然環境だけではなく、経済環境、社会環境、政治環境なども含み、人間の外部にあるすべてのことを指す。森羅万象に変化することは特徴である。「認識」は環境の変化を知覚し、その原因と結果を読み解くことである。「情報」は認識をもとに示唆や対処、方策などをつくり出す意味づけである。「行動」は情報を活用して組み立てられた反応や活動である。その中には環境への適応方針、自身の変容、めざす目標などが含まれる。また、行動の実施を通じて情報の価値も検証される。正確な情報、間違った情報、有用な情報、無駄な情報などといった結果をフィードバックすることによって情報化の能力を改善することができる。

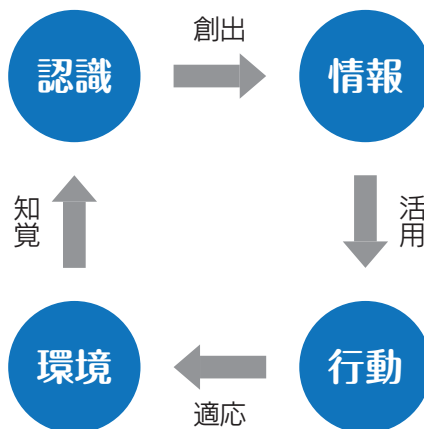


図1 情報化の構成と原理

アンデシュ・ハンセンは、「狩猟採集生活では、周囲の環境を理解するほど生き延びられる可能性が高くなる。その結果、自然は人間に新しい情報を探そうとする本能を与えた」と述べている（ハンセン 2020：125）。さらに、なぜ情報化は人間の本能なのかについて、彼は人間の脳内にはドーパミンという伝達物質があるからと説明している。ドーパミンの最も重要な役割は、何に集中するかを選択させ、人間に原動力を与えることである。新しいことを発見すると脳はドーパミンを放出する。そのドーパミンのおかげで人間はもっと詳しく知りたがるようになる。このように、新しい情報を獲得すると脳はドーパミンという報酬をもらえる。この意味で、情報化は、リスクを避けるための脳の生き残り戦略であり、人間に備えた本能であると言える。

人間は、情報化によって環境の変化を能動的に捉えることで、より安全に、より快適に、より合理的に生きることが可能となる。情報化には次のような大きな意義がある。

- ① 情報化は、環境の変化を人間の行動に取り込み、行動を環境に適応させ、環境と行動を結びつける役割をはたす。また、環境は人間の外部にあり、客観的であるが、情報は人間の内部にあり、主観的である。情報化は主観と客観の融合を促す知的営みである。
- ② 情報化への絶え間ない努力によって有用な情報や価値ある情報がたくさんつくり出される。情報の蓄積や組み合わせによって様々な経験や知識が意識的にも無意識的にも形成される。知識は環境の変化に対する説明ができるばかりではなく、将来の変化への予測、次世代への継承などもできる。情報は知識の前段階にある。また、情報は動的であるのに対し、知識は静的である。
- ③ 情報、経験、知識は自然的、社会的な世界を解釈する力となる。これらの解釈によって人々の意識の中に「世界」や「価値観」が生まれてくる。その世界と価値観は、生を根本から支える人間の精神を構成する。従って、情報化は、私たちの能力を高め、心を豊かにし、未来へ大きな可能性をもたらす。

3. 社会の情報化の仕組み

(1) 社会の頭脳・神経系の形成

人間は社会的（ポリスの）動物である。これはアリストテレスが『政治学』において述べた言葉である。社会とは思考や感情、慣習などを共有し、生活や行動をもにする集団や共同体のことである。その共同体には生まれ、発展、崩壊のような動的特徴がある。自然災害、環境の激変、厳しい競争の中で、社会の持続可能な発展をはかるためにはどうしても情報が必要となる。情報がなければ社会調和も秩序も生まれてこない。なぜなら、社会は、多くの個人・組織・企業・行政などの主

体、モノ・カネ・技術・人材・文化などの資源、衣食住などの多様な行動から構成されている。こうした複雑に絡み合い、錯綜している関係の中で、利害対立の調整、資源の公平配分、円滑な行動実施を促進できなければ、社会は調和や秩序を失い、崩壊に向かうことになる。

社会全体として、公共資源の配分、需要の把握、費用負担、安全管理などを保証する社会制度を整えるためには、情報の収集や分析、情報伝達などに力を入れると同時に、それらを支援するための情報ネットワークを整備することも必要となる。これは社会環境の現状と変化および様々な行動を情報で捉えることでもある。こうした情報化の推進によって社会の中で人と人、人とモノ、モノとモノの間に膨大な情報が飛び交う情報網が徐々に形成されるようになる。この情報網は、様々な主体の意思決定と行動および相互関係の物質的な顕れであり、まさに社会にとっての頭脳・神経系である。さらに、この頭脳・神経系の中で、互いに繋がっている大勢の人々の情報提供や情報活用、情報のやり取りを通じて共有知と集合意識が形成される。人々は一個人であっても、大量の情報や知識をこの共有知と集合意識から獲得することができる。この意味で、社会における情報化の本質は、社会のために頭脳・神経系を構築し、共有知と集合意識を生み出すことである（グリック 2013：516）。

社会の頭脳・神経系を成長させるためには、触覚としてのネットワークを地理空間の隅々までに張り巡らし、あらゆるモノやコトを網羅することが重要である。そして、これらのモノやコトについて情報化を深めなければならない。例えば、社会構成の情報化、衣食住や交通移動に関する情報化、経済活動・産業活動・教育活動の情報化、社会インフラの情報化、所得・税制・社会負担の情報化、健康保障・医療・介護の情報化など。また、情報化を推進する方法として、情報記録、情報処理、情報伝達、情報公開、情報共有、情報保全にかかわるテクノロジー、システム、ネットワークなどの開発が必要である。さらに、有用な情報や価値ある情報は、自分たちだけという狭い範囲にクローズしないで、公開と共有を行い、誰でも利用できる共有知と集合意識の形成を促進する情報倫理も大事である。このような情報化が進むと、人々は社会の頭脳・神経系を構成するニューロンになると同時に、頭脳・神経系から情報を獲得し、行動選択や意思決定を行い、その情報によって導かれるようになる。

（2）情報化における蓄積と継承の特徴

社会の情報化は、一朝一夕で実現されたことではない、数百万年を超える時間と空間を旅して、蓄積と継承を通じて徐々に築かれたものである。この意味で、情報化はコンピュータ技術が開発されてから始まったとの考えは間違いである。実は、情報化には遠い起源がある。人類学によると、人類の祖先は700万年前に熱帯雨林を離れ、広く分散して食物を探すようになった。すべてを一緒に体験し情報を獲得

するわけにはいかず、自分が体験していないことを仲間を通じて知り合うようになった（山極 2021）。このような情報戦略で人類の祖先が生き延びた。つまり、一人の人間が知覚できる現象はごくごくわずかなものしかないが、仲間から多くの情報を得るという情報共有の方法によって、周囲環境に対する理解を深め、経験や生きる術を少しずつ広げるようになった。

文字も紙も高い技術もない時代では、人々は五感で環境の変化を知覚し、安全を確認し、シンプルな情報をつくり出し、そして音声や表情、動作（踊り）などの方法で、その情報を近くにいる仲間に伝えた。情報の作成、記録、伝達、記憶のための情報メディアを担うのは人間の身体しかなかった。先史時代の素朴な情報化では、一人ひとりの情報生成や情報処理の能力に限られ、また身体が情報メディア（口伝口授など）を担うため、情報が広範囲に行き渡らず、集落のような狭い共同体に留まった。個人が死んだとしても、共同体内の人々が類似した情報や経験を記憶しているため、伝承を途切れることはなかった。このように、長い年月を経て共同体の文化基盤やアイデンティティが徐々に形作られていた。

歴史時代に入った後、情報化が大きな転機を迎えたのは文字の発明である。文字は、情報を記録したり遠くまで伝達したりすることができる情報メディアである。考古学によると、文字を活かして人類史上はじめての社会情報化を進めたのは「ウル」である。シュメールの都市ウルは、紀元前3000年頃に世界で最も先端的な中央集権の官僚国家を築いた。近代の考古発掘によって数十万もの粘土板が発見された。粘土板の主な内容は在庫目録や商取引記録、管理文書などであった。都市国家としていち早く情報化を進めたウルの取り組みから、人類社会の進歩は、情報の利用と管理に関連しているだけでなく、情報化の度合いに大きく依存することが明らかである（フロリディ 2017：3）。つまり、情報化は、社会の持続可能な発展を実現するための基本条件である。

社会の情報化が再び大きな転機を迎えたのは、グーテンベルクが1450年に発明した活字印刷である。もちろん、105年の製紙法や8世紀後半の木版印刷の発明なども重要な推進力であった。活字の発想とそれを使った印刷術は、書物を大量に出版し、大衆に情報や知識を伝播する新しい情報メディアになった。活字印刷による情報化の進展は、ヨーロッパにおけるルネッサンス、宗教改革、近世社会の到来に大きく貢献した。また、書籍や雑誌の出版は、紙の製造業者、印刷業者、出版社、植字工、製本者、書店、読者など多くの主体による協調作業を促した。さらに、情報や知識の創出、書籍や雑誌の制作を促進するため、金融、流通、知的財産権、情報アクセスの自由化、図書館の建設などの情報インフラと情報政策がしだいに整備されるようになった。このように、情報化は、社会的分業を成立させ、社会発展を大きく推進した。また、分業が発達するにつれて円滑な協調作業が求められ、それを確保するために主体間の連携やコミュニケーションの重要性が高まり、情報への依

存が深まった。

社会の情報化に3回目の大きな転機が訪れたのは、1930年代からの情報科学やコンピュータ技術の進歩である。例えば、チューリングの万能機械（1936年）、ノイマンのコンピュータ開発（1946年）、シャノンの情報理論（1948年）、ウィーナーのサイバネティクス（1948年）、イニスのコミュニケーション論（1950年）、マクルーハンの「メディア論」（1964年）など。特に、シャノンは、情報を数学的な量として明確に定義し、bit という単位で計算可能にし、情報を科学技術の対象として確立した。この飛躍的な発想はあらゆるデジタル情報を支える基本的な概念になり、デジタル世界の基礎を築いた。こうした科学技術の進歩によって、情報が製造や生産などの経済活動に取り込まれただけではなく、情報そのものは生産の対象、市場流通の商品にもなった。また、1995年からインターネットが普及され、誰でもインターネットを自由に利用できるようになった。それをきっかけに人々は、一個人であっても、情報の受信者や消費者だけではなく、情報の生産者や発信者にもなった。つまり、個人は単なる情報の受け身から情報の主体へと変身を遂げた。

現代社会になると、情報化は、ICT の発達によって国境を越えて、世界規模で急速に進んでいる。人々はスマホの利用者として、電話、コンピュータ、デジタルカメラなどを常に持ち歩き、いつでもどこでもインターネット、クラウド、ソーシャルメディアと接続するようになっている。高度に発達したマルチな情報メディアを活用することで、情報容量の大規模化だけではなく、情報生成の迅速性、情報拡散の容易性、情報影響の広範性なども実現されている。一方、社会の情報化の進展に伴い、様々な情報が溢れるようになり、人間自身の力のみでは膨大な情報に対処できなくなり、コンピュータやAIなど外部の力を借りて情報処理を実施するようになっている。また、玉石混淆の情報の中から有用な情報や価値ある情報を見つけ出し、無駄な情報や悪い情報を切り捨てる能力としての情報リテラシーも求められるようになっている。

4. すべてを情報化する社会

(1) 情報化の原理の拡張

情報化は人間生存の法則であり、社会発展の必然の成り行きである。先史時代の素朴な情報化から始まり、長きにわたる蓄積と継承の過程を経て現代の高度な情報化にたどり着いたように、情報化は人類社会の進化と一体である。情報化がなければ進化もあり得ず、情報化は進化の原動力の一つである。絶え間なく進む情報化は、人々の生活を大きく変え、より安全に、より効率的に、より快適になるよう改善している。また、企業や組織における生産と業務の自動化、レジのないコンビニ、シェアリングエコノミーなども実現されている。このように、情報化には大き

な効果があり、それが社会に求められるため情報化がさらに進むだろう。

現在の情報化社会に対して、ルチアーノ・フロリディは、情報や情報技術はすでに環境になっていると考え、「インフォスフィア（infosphere、情報圏）」という概念を提案している。インフォスフィアは、最小限にとれば、すべての情報の実態とその相互作用、相互関係によって形成された情報環境である。最大限にとれば、私たちが現実を情動的に解釈するならば、現実とは情動的であり、情報は現実的であるという世界になる（フロリディ 2017：33-54）。この説明を解釈すれば、私たちは現実世界を情報としてとらえ、その情報によって構築された情報的世界を現実世界と一対一に対応させ、現実世界と情報的世界のデジタルツインはインフォスフィアである。

デジタルツインとは、フィジカル空間（現実世界）の情報をIoTなどの仕組みで、リアルタイムにサイバー空間に送り、サイバー空間の中で高度な情報処理を行い、フィジカル空間を再現することである（日経産業新聞 2020/8/23）。この意味で、サイバー空間は、フィジカル空間におけるダイナミックな縮図であり、恣意的に編み出されたものではない。また、デジタルツインには大きな効果がある。その仕組みを活用することによって、フィジカル空間に対するモニタリングを行えるだけでなく、AIを用いた機械学習を通じてフィジカル空間の変化や動向を予測し、あらかじめ対処することが可能となる。また、現代社会の情報化は、図2に示すように、人間の力だけでは限界があり、コンピュータやIoT、AIのような情報通信技術を活用しなければならない。こうした技術は、意味解釈や0から1（無から有）への情報創造ができないが、ディープラーニングを用いる高度な情報処理能力がある。従って、現代社会の情報化は、人間と技術の融合によって実現された「拡張的情報化」である。ただし、こうして進む情報化は、人間のコントロールから逸脱する可能性があり、暴走にならないよう対策をあらかじめ講じる必要があると考えられる。

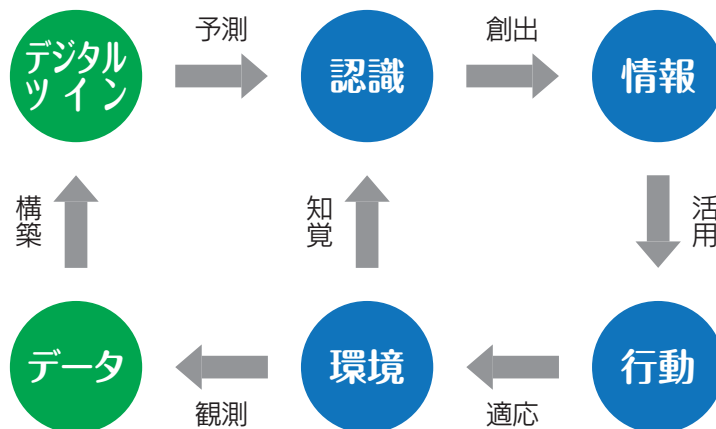


図2 現代社会における情報化の拡張

(2) 情報化の対象の拡張

環境変化の不確実性を減らし、行動の調和をはかり、社会を進化させるためには情報化を進める必要がある。原理的に考えると、環境の変化が止まらない限り情報化も絶え間なく進み、情報化の目標はすべての変化を情報で捉えることである。この目標に達することは不可能だとしても、それに近づく努力は、人間社会の進化や持続可能な発展を推進するのに大きな意義がある。情報化は、世の中の様々な変化を情報として捉え、これらの情報をインターネットによって結びつけ、一つの関連性の全体として構築しようとする。このように、絶えまない変化から限りなく生まれる情報を瞬時に集め、関連性の全体を築くことで、ダイナミックな世界が形作られる。このダイナミックな世界は、情報化が進めば進むほどより精緻化される。

モノの中に情報メディアを埋め込めば、モノの状況を把握することができる。これはモノの情報化である。それを実現する具体的な手法と技術はIoTである。個々のモノにセンサーを付けば、その変化を観測して、インターネットを通じてリアルタイムに情報を集めることができる。毎日毎秒クラウドにアップロードされている大量のデータから、AIとディープラーニングを活用して新しい価値を見出すことが可能である。

行為、動き、環境、場所などについては、画像認識、音声認識、GPS 追跡などの方法で情報化することができる。例えば、人工衛星は、昼夜を問わず、地球に関する膨大なデータを取得し続けている。これらのデータは、交通移動や天気予報、気候変動などの幅広い分野に活用されている。また、環境には地震、台風、洪水、火山噴火、豪雪、森林火災などのリスクがある。これらについては、観測網を設けて変動を監視し、観測データをリアルタイムにデータセンターに送り、瞬時に処理することによって災害情報をつくり出すことができる。災害情報を人々に伝えることによって避難行動が促され、生命の安全性が高まる。また、AI 搭載の監視カメラを用いれば、人間の顔、表情、歩容などを識別して情報化することもできる。このように、モノ、住宅、学校、職場、広場、交通機関などに情報メディアを組み込めば、あらゆる情報を収集することができる。

人間の生きることも情報化することができる。例えば、日常生活の中で買い物や交通移動、情報アクセス、コミュニケーションなどを行う際に、デバイス（パソコン、スマホ、タブレットなど）やICカードなどの電子機器を使うと、インターネット上に様々なデータや経歴を残すようになる。これらのデータや経歴の集まりを「ライフログ」といい、通信履歴、買い物履歴、移動履歴、閲覧履歴、視聴履歴などのかたちで情報化される（総務省 2013: 259）。ライフログは、個人の属性だけではなく、その人が生きている様態に関する情報でもある。また、フィットネスや健康サポートのために、スマートウォッチや歩数計のようなウェアラブル端末をつけると血圧、心拍、体温、体重、活動量などの身体に関する健康データが集められ

る。これは生体の情報化でもある。これらのデータと AI およびアルゴリズムとの組み合わせによって、心血管疾患の進行や発作の予兆、消化器の問題、肝機能障害や腎不全などを検知することができる（キング 2018：159）。

社会サービスを受ける際に個人の信用が審査されることがある。例えば、金融機関のローンやクレジットカードの申請、スマホの新規契約など。人の信用は本来、定性的なものであり、定量で測ることはできない。しかし近年では、人の社会的信用は「信用スコア」のかたちで情報化されている。つまり、ビッグデータを使って人の信用を評価し、選別する時代が始まっている。採点を担うのは人間ではなく AI である。これが「プロファイリング」とも呼ばれる。J.Score は、AI が個人向け融資の審査を行う日本初のサービスである（劉 2020）。中国では、アリペイが提供する「ゴマ信用」が普及されている。ゴマ信用は5つのカテゴリー（身分特徴、履約能力、信用歴史、人脈関係、行為偏好）に分けられるたくさんのデータを利用して個人の信用度をスコアリングする。スコアは、住居の賃貸、銀行ローン、企業採用、婚活などの社会活動に大きな影響を与える。低得点者には制限が多くなるが、高得点者にはメリットが多くなる。まさに「社会的信用スコア」になっている。

5. 情報化を推進する方法

情報化を推進する方法について、マイケル・バックランドは、先史時代以来、人類が発話、踊り、身振り、描画を超えて、新しい一連の技術発展を遂げてきたが、その中で最も重要なのは、「書く」、「印刷」、「遠隔通信」、「複写」という4種類の技術であると述べている（バックランド 2020：168）。これらの技術は、蒸気、電力、写真、コンピュータといった工学上の進歩によって高度化されてきた。例えば、「遠隔通信」については、「トーキングドラム」や「狼煙」が原始的な通信メディアとして長く利用されていたが、19世紀に入った後、電気による情報通信技術の発明によって変わった。サミュエル・モールスによる「電信」、アレクサンダー・グラハム・ベルによる「電話」、グリエルモ・マルコーニによる「無線」などが挙げられる。特に、電話と無線によってリアルタイムの遠隔通信が実現された。そして、現代社会になると、万物を網羅する情報通信ネットワークが整備され、さらに光速度で1秒に10ギガバイト（5G）の情報通信が実現され、これらによって遠隔通信を支えるメディアと技術が革命的に進歩した。

情報化には2つの傾向がある。一つは「速度がより早く、普及がより広く、影響がより深く」という傾向である。もう一つは「時間や空間的な隔たりによる制約を小さく抑えよう」という傾向である（バックランド 2020：174）。このような傾向に進む情報化は、人間の行動における様々な制約を取り払い、壁を撤去し、自由度を高める効果が期待される。また、2つの傾向に関係する技術は目まぐるしく開発さ

れている。例えば、コンピュータ、デジタル、ユビキタスネットワーク、インターネット、IoT、サイバースペース、ビッグデータ、クラウド、AI、ロボットなどが取り上げられる。これらの技術を機能的に大きく分けると、「人間の行動の制約を取り払う技術」と「人間の働きを代替する自動化技術」の2つのタイプになる。もちろん、両者を支える基盤となる共通の技術もなくてはならない。コンピュータやインターネットの技術はその代表例である。

(1) 人間の行動の制約を取り払う技術

これは経済や社会における人間の様々な行動にとっての制約や束縛、妨げを取り払う機能を有する技術である。このような技術は行動の自由度や効率性を高め、人間の能力を拡張することができる。例えば、インターネットがない時代は、情報を得るには図書館などへ行かなければならなかった。しかし、今ではスマホで検索すれば情報を瞬間に手に入れることができる。また、取引や手続きなどをオンラインにすることで時間と空間に束縛されなくなる。画面に指で文字を書くことで紙やペンを使わずに書けるようになる。電子ブックやタブレットを使うと紙の本がなくても読書ができる。情報をネットからダウンロードするようになると印刷や流通が省ける。また、こうした行動の制約を取り払うための基盤技術にはデジタル、サイバースペース、オンライン、シェアリングが含まれている。

① デジタル

私たちの生活環境の中には様々な情報技術が組み込まれている。変化を観測するセンサー、そのデータを集めるネットワーク、解析を担うコンピュータ、全体を制御するシステムなどは、目に見えなくてもあらゆる場所に存在する。このような情報インフラの整備によってユビキタスネットワーク社会が実現されている。センサーから観測された生のデータや情報は様々なかたちになっている。このままでは自動処理できず、すべてデジタル形式に変換する必要がある。そのため、情報表現、データ整形、デジタル変換などの細かいスキルが利用されている。データがデジタル化されると、コンピュータによるリアルタイムの自動処理が可能となる。

② サイバースペース

様々な情報やモノはデジタルデータになれば、保存の場所が異なってもインターネット経由で接続され、そのつながりをクラウドに置くことができる。クラウド上に豊富なコンテンツやサービスが作られ、多くの人々に利用されるようになると、「サイバースペース」が形成される。サイバースペースは情報的世界であり、そこに時間や距離の制限が存在しない。サイバースペースとフィジカル空間（現実世界）とはデジタルツインのような対応関係である。サイバースペースはフィジカル空間からデータを吸収し、そのデータをもとに機械学習を行い、その結果（価値ある情報）をフィジカル空間にフィードバックする。

③オンライン

アナログ的なモノの移動やコトの処理はフィジカル空間でしかできない。しかし、デジタル情報やデータになるとサイバースペースでも移動や処理ができるようになる。業務、手続き、取引、注文、決済などをサイバースペースで、デジタル形式で進めることは「オンライン」である。身体を移動せずにコトを遂行できるため効率性が高まる。また、オンラインでの手続きや取引などの合法性や安全性を守るため、e文書法、電子署名法、個人情報保護法、サイバーセキュリティ基本法、不正アクセス禁止法等の制度が整備されている。

④シェアリング

情報、知識、スキル、空間、モノ、移動などは現代社会の資源である。これらの資源は利用しないと、古くなったり陳腐化したりすることで価値がなくなってしまう。情報と知識をデジタル形式に変換し、ネットを通じてサイバースペースに設置すれば、利用者はオンラインで利用することができる。一方、スキル、空間、モノ、移動はアナログ的な存在であるため、サイバースペースに取り入れることはできない。この問題への対策として、提供者と利用者のマッチング、取引、決済などをオンラインにすることである。これによって資源の共有と利用を促進し、社会の合理性と効率性の向上につながる。

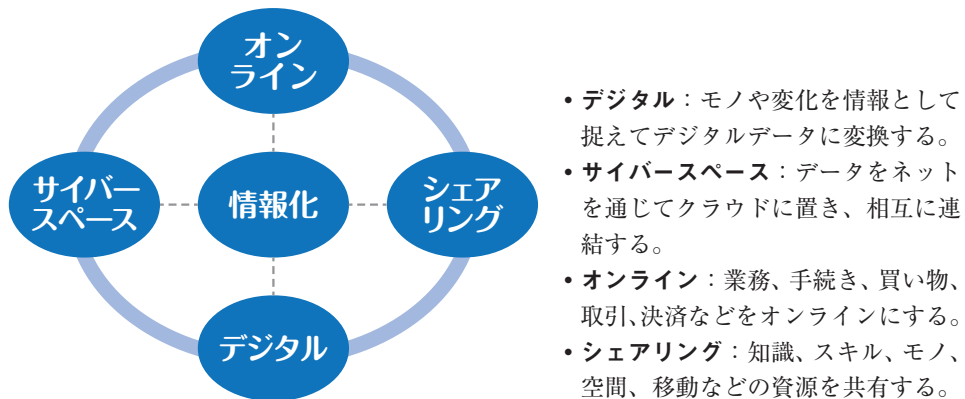


図3 情報化を推進する方法の構成

現代社会の情報化は図3に示すような仕組みで推進されている。デジタル、サイバースペース、オンライン、シェアリングのような技術およびこれらの組み合わせは、情報化の強い推進力となっている。このような情報化は経済分野でDXと呼ばれている。DX（Digital Transformation、デジタルトランスフォーメーション）とは、デジタル技術を駆使した新しいサービスやビジネスモデルを創出し、働き方や生活、

社会をより良いものに変革することである。このような情報化の推進によって、電子商取引、シェアリングエコノミー、キャッシュレス決済、仮想通貨（暗号資産）などがすでに実現されている。また、政府や行政の分野においては電子政府が構築されている。申請・届出等行政手続きのオンライン化、行政の業務・システムの最適化、ワンストップ行政サービスの整備、パブリックコメント制度の実施、ネット選挙などが含まれている。さらに、文化教育の分野では、電子書籍、オーディオブック、電子図書館、電子黒板、デジタル教科書、eラーニング、オンライン授業などが実現されている。

防災分野においても命を守るための情報化が進んでいる。東日本大震災の直後（翌日午前10時半）、寸断された道のどこが通れたのかを示した地図が、インターネット上で公開された。これは交通網が破壊された被災地で、車が実際に通れた道を毛細血管のように地図上に青く表示する仕組みである。ホンダは、双方向カーナビシステム「インターナビ」を活用し、システムを搭載した車が走った軌跡のデータを集約したのである。また、2011年の台風12号による大水害において、和歌山県那智勝浦町では、氾濫した那智川上流域に水位計がなく、住民に危機が伝わらなかったため29人が死亡した。その教訓から IoT 技術を活用した水位計が開発された。水位計の取り付けによって、住民はスマホの LINE 上で水位をチェックできるようになり、素早い避難行動に結びつけることで安心感が高まった（朝日新聞 2021/3/20）。

（2）人間の働きを代替する自動化技術

人間の働きを代替する自動化技術は主に AI やロボットなどの技術である。AI とは、認識、理解、予測などの知能をコンピュータで実現する技術であり、人間の知能の情報化でもある。AI やロボットなどを活用することによって日常の仕事や業務を自動化することができる（劉 2020）。自動運転や自動翻訳、介護ロボット、ロボット秘書のような技術は、人間に取って代わって働きや仕事をこなすための技術である。これに対し、RPA（Robotic Process Automation、ロボティック・プロセス・オートメーション）は、ある全体（業務プロセスなど）の中に AI を取り込み、部分的な自動化によって全体の効率性や生産性を向上させる技術である。例えば、AI やロボットの技術を人間の身体に装着すると、肢体不自由な人は歩けるようになる。これは身体と技術の融合によって行動の制限を和らげることでもある。

知能の情報化を実現する技術は「機械学習」である。機械学習（Machine Learning）とは、コンピュータにデータを学習させ、特徴を導き出し、未来への予測や判断などに活用することである。特に、ディープラーニングには大きな可能性がある。ディープラーニング（Deep Learning、深層学習）とは、人間の脳神経の働きを模した機械学習の一種であり、多階層構造によって複雑なモデルを構築することができる。多階層構造は、入力層、隠れ層、出力層といった3種類の層から構成

されている。AIはディープラーニングを活かして思考モデルを構築することができる。この思考モデルこそが人間の知能に相当する人工知能である（劉 2020）。

人工知能を開発するにはデータが必要となる。「人間はデータの集まり」だといわれるように、日々の生活の中でデータが膨大に作られている。この中のありとあらゆる有益なデータからビッグデータが形成される。ビッグデータの発生源は様々であり、次のように取り上げてみる（山口 2017: 23）。① Web ページ：現在、世界の Web サイトの数は18億もある。世界のインターネットの利用者数も40億人を超えている。彼らは毎日 SNS や写真サイト、動画サイトなどに大量の情報を発信している。②通信：メール、電話、チャットなどの通信で飛び交うデータ量は膨大である。③社会行動：人間の社会行動で発生するデータも多い。例えば、鉄道の改札で IC カードとシステム間でやり取りされる情報、スーパーやコンビニのレジで入力される POS 情報、ネットショッピングやシェアリングエコノミーの利用で発生した情報など。④センサー：あらゆるモノ・場所にセンサーが埋め込まれ、そこで検出されるデータがネットワークにより自動的に集められている。

ビッグデータの特徴は、オンラインでリアルタイムに更新され利用されるダイナミックなものである。それを維持・管理するためには専用の設備や施設が必要となる。Amazon の例を見てみよう。Amazon のデータセンターは、世界の11地域に分散し、およそ87か所がある。サーバーの総数は500万台にも上るといわれている。ネットワーク容量については、各データセンターは少なくとも102テラバイト／秒の流入帯域を有し、相互に専用線で結ばれている。このように、現在、世界中には数千万台のサーバー、ゼタバイト級のストレージがあり、数百ギガワットの電力が消費されている。これらの集まりによって構成される世界のクラウドは、驚異的な規模になっている（キング 2018: 531）。

AIはビッグデータを学習することを通じて、様々な仕事をこなせるようになる。AIによる診断の例を見てみよう。肺がんの診断におけるディープラーニングでは、AIに肺の状況を撮影した大量の画像と、画像ごとの診断所見を解答として与える。次に、AIが正解を出せるように、答え合わせを何度も繰り返し学習させる。そして、学習を終えると「モデル」と呼ばれる複雑な計算式のようなものが形成される。このモデルを中心に構築した「AI 診断ソフト」に、患者の肺の画像を与えれば、高精度かつ高速で病気を識別することができる（AI 白書 2019: 61）。

AIを機械に取り付けると、その機械は様々な働きをするようになる。それがロボットと呼ばれる。ロボットとは、知能系・制御系・駆動系を持つ機械システムである。現在、様々なロボットが開発されている。例えば、①工場で重労働やルーチン作業などを行う産業用ロボット、②介護、医療、移動、家事、管理などを補助する生活支援ロボット、③災害時に危険な場所に潜入して情報収集や救出活動などになる救援ロボット、④身体に装着することによって人間のパワーを拡張するウェアラブルロボットなどがある。

アラブルロボット、⑤人間そっくり、擬似人格があり、職場で人間と協働するヒト型ロボット、⑥人間と一緒に働き、暮らし、コミュニケーションを行うパートナーロボット。このように、ロボットは多種多様であり、その数がますます増えていく。2025年までには15億台を超えるロボットが地球上で稼働することになり、2030年代になると、ロボットは人間の数（世界人口）を上回ると予測されている。

6. 情報化の過程と限界

情報化の過程は、個人・組織・企業などの主体や、政治・経済・教育などの分野によって特徴が異なる。人間を取り巻く情報化の過程だけを取り上げると、図4に示すような構造を見出すことができる。人間が中心に置かれる同心円のような構造で、情報化の方向は中心から周辺へ拡散するのではなく、周辺から真ん中へ集約する。つまり、人間を取り巻く情報化は、周辺の自然環境や社会環境の情報化から始まり、身近な生活の情報化や身体そのものの情報化を経て、最後に人間の内的意識の情報化へとつながるようになっていく。このような外部の環境から内在の精神までの情報化の深まりは、人間の心が情報によって重層的に包み込まれる状態をつくり出している。

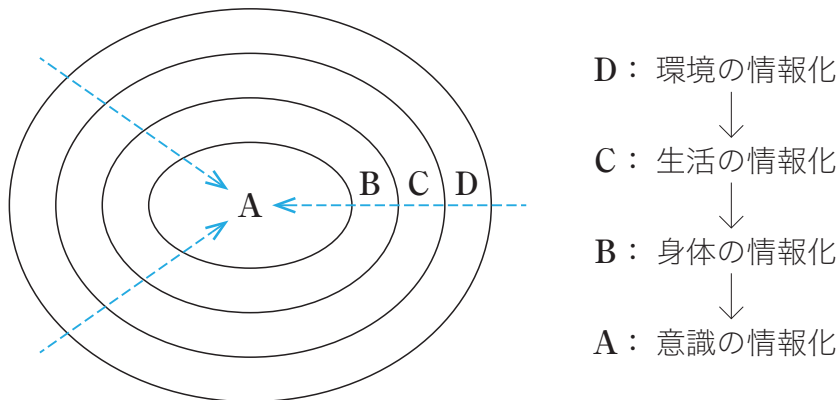


図4 人間を取り巻く情報化の過程と構造

(1) 環境の情報化

環境の情報化は、人間の生きる自然環境や社会環境の安全性を高めることを目指す。これは、人間の環境利用と環境から受ける影響といった相互作用の関係を明らかにし、変化に対する観測を行い、事前予測や制御を可能にする社会を構築しようとするものである。人間の視覚や聴覚といった感覚を頼る先史時代の「素朴な情報

化」から始まり、文字の発明、製紙の発明、活字印刷の発明などのメディアの進歩を経て、現代の「高度な情報化」にたどり着いた。いまの情報化は、センサー、コンピュータ、インターネット、観測網、IoT、クラウド、ユビキタスコンピューティングなど、多くの情報メディアとテクノロジーによって推進されている。また、社会の生産性や効率性、安全性を高めるために、個人や企業などの主体の社会行動に対する管理と支援を行う社会インフラの情報化も進んでいる。具体的には交通情報システム、気象情報システム、銀行情報システム、教育情報システム、緊急地震速報システム、全国瞬時警報システムなどの開発と整備である。

(2) 生活の情報化

生活の情報化とは生きることの情報化である。日常の暮らしや社会行動の快適性や合理性などを求めるには、人々の生活そのものを情報化する必要がある。それを支える情報メディアは、昔の固定電話やデスクトップパソコンから、移動可能なノートパソコン、いつでもどこでも利用できる携帯電話を経て、現在の身体の一部になったスマホへと進歩してきている。固定→移動→携帯→身体化のような情報メディアの進歩は、生活の情報化を深める過程でもある。現在、人々は情報メディアを利用して社会から様々な情報を得ると同時に、自分の個人情報も集められている。また、交通、銀行、ライフラインなどの社会インフラを利用すると、人々の様々な行いも情報化され、蓄積され、ライフログになっている。交通移動履歴、買い物履歴、閲覧履歴、検索履歴などがそれにあたる。これらの個人情報は、社会を管理するためだけではなく、政治的や商業的な目的にも利用されている。この意味で、生活の情報化は、個人の望みよりも社会の意思で押し進められている。

生活の情報化は、社会を抑圧する目的に利用されると監視社会のツールにもなり得る。もし、すべての人の身体にGPS機能付きのチップが埋め込まれると、GPS（地球全体をカバーする位置測位システム）の力で、あらゆる人間がいつ、どこにいたのか常態に測定され、交通移動が細かく記録され、日常生活も追跡される社会になる。こうした社会では、犯罪が起こってもすぐに犯人は特定され、治安が保たれるというメリットがある一方、究極な監視社会にもなると危惧される。

(3) 身体の情報化

身体の情報化とは、人間の身体状況や人体の内部構造をデジタル画像や生化学反応のデータとして捉えることである。健康診断などの検査データによって身体状況のある程度情報化することができる。身体の情報化技術の進歩につれて、内視鏡やCTの画像から自動的にがんを見つけることが可能となっている。また、ロボット支援手術も実用されている。これは人間の視覚を上回る3D情報を医師に提供し、医師の手の動きがロボットに伝わり、ロボットが手術器具を巧みに操ることであ

る。さらに、人間の身体をガラスのように透き通らせて内部の様子を観察することは、長年にわたる医学の夢である。そのための技術の一つとして「サイバーヒューマン (Cyber Human)」の開発が進んでおり、将来、人体の内部構造とそれらの巧みな活動が外部から見えるようになる可能性がある。

身体の情報化はミクロの世界にも進んでいる。生命の設計図である全遺伝情報を対象とするゲノム編集が可能となっている。これは遺伝情報を自在に変えられる技術であり、病気の治療や予防だけではなく、デザイナーベビーやスーパー人類を生み出す生命の操作もできるようになっている。また、ナノ技術も身体の情報化に応用されている。例えば、抗がん剤治療には副作用がある。しかし、微小なカプセルに抗がん剤を閉じ込め、がん細胞だけに届けることで、ほかの組織を破壊することなく、副作用を抑えることができる。ナノカプセルをがん細胞に届けるのはナノロボットである。日本で開発されている「origami robot」はすぐれたナノロボットの一つである。薬のように飲み込み、胃の中で薬のカプセルが溶けると、origami robot は磁場の変化に応じて移動することができる。

(4) 意識の情報化

意識の情報化とは、人間の感覚や脳内の思考、心の働きを情報として外部から捉えることである。視覚や聴覚のような人間の感覚は本来、ある時間に、ある範囲（見える、聴こえる距離）で、生じるものである。つまり、時間と空間の制限を受けることである。しかし、情報技術によって人間の感覚を拡張することができる。例えば、VRやMRなどの方法を活用して、ヘッドマウントディスプレイにドローンの映像を表示すれば、ドローンが飛んでいる場所にいるような体験を獲得し、「鳥の目」の感覚を味わうことができる。一方、人間の考えは脳内で行われるため、外部から直接知ろうとしてもできない。しかし、脳波に対する観測から脳内の思考を推定することはある程度可能だ。この発想で開発が進んでいる技術はBMI (Brain Machine Interface) である。脳波を解釈して思考を外部に伝えるないしは通訳する BMI 技術を利用すれば、脳内の思考や意識だけで周りの機械を動かすことができる。つまり、BMI は脳と機械をつなぐインターフェイスになる（日経新聞 2019/7/18）。例えば、BMI 技術を導入した 3 本目の腕を装着すれば、モノを「つかむ」「離す」などの動作を脳内でイメージするだけで腕がその通りに動くようになる。

将来、BMI のような技術が高度に発達すれば、脳の状態をデジタルデータに変換し、コンピュータ処理を通じてクラウドに保存することが可能となる。これを「マインドアップロード」という。マインドアップロードの技術で脳の活動をデータとして完全に再現してクラウドやロボットに移すようになれば、人間の意識は肉体から切り離され、デジタル的な存在になる。これを実現するタイミングが2045年だと予測されている（カーツワイル 2007: 54）。このように、人間はテクノロジーと

合体して、死の前に自我（自分の意識）をコピーして再起動すれば「永遠の命」を手に入れることができると考えられる。

一方、外部の情報や知識を脳波に変換し、脳内に入力する技術の開発も始まっている。このような技術を実現すれば、人間同士のコミュニケーションは、言葉を使わずに脳波を媒介することが可能となる。脳波で意思疎通を行う世界では、人間関係がどう変わるか、どのような社会になるかなど、想像もできないことがたくさんある。

（5）情報化の限界

脳波を調べる方法で人間の脳活動を考察することができる。また、そのデジタルデータを使って人間の脳活動を再現することもある程度可能である。しかし、このような方法で人間の意識のすべてを捉えることはできない。なぜなら、心は脳活動との関連がありながらも異なる存在だからである。つまり、脳波を調べるだけでは心の働きをすべて捉えることはあり得ない。このような方法では、高位意識へのアプローチはある程度可能だが、深層意識（個人的無意識と集合的無意識）には限界があると考えられる。また、「九識論」から考えると、六識を情報化することは可能だとしても、末那識、阿頼耶識、阿摩羅識に対する情報化はできないだろう。これは意識の情報化の限界であると考えられる。

7. 終わりに（情報化の問題点）

不確実性の高い現代社会では、私たちは何らかの行動を実施しようとする際に、まず有用な情報や価値ある情報を入手し、その情報を活用して行動を組み立て、意思決定を行う。このように、情報なしでは暮らせないほど、私たちは情報に深く依存している。情報が求められているため、情報化が進展し、様々な情報が日々増え、その量は膨大になっている。しかし、これによって私たちを取り囲む情報も繭のようにますます厚くなってくる。その繭の中での生活に慣れすぎると、人と人の接点や思いやりなど、本来持っていたはずの人間性が置き去りにされてしまう。また、身体はリアルな現実世界に置かれているのに対し、意識は大半の時間をサイバー世界で過ごしている。このような生き方は、モノへの関心も生身の感覚も弱らせ、現実世界の衰退につながる。つまり、過度な情報化は、人間のアナログ的な特性を萎縮させ、冷たい情報有機体や感情のない機械のようなデジタル的な特性を拡張するという問題を引き起こす。

情報化は性善説の上に成り立っている。しかし、それによって築かれたすぐれた情報インフラや様々な情報システムは、情報操作や独裁政治のツールとしても悪用され得る。例えば、民主主義を掲げる社会であっても、フェイクニュース、ポスト

真実、選挙誘導などのことが途絶えない。このような質の悪い情報の拡散は人々の不満や対立を掻き立てる。もし人種や民族間のヘイトが広がると社会調和や秩序を乱すことを招く。さらに、情報漏洩、コンピュータウィルス、サイバー犯罪などの情報セキュリティ問題も発生している。このように、情報化の出発点は善であっても悪用は避けられない。結局、情報化が進めば進むほど、個人の「自由の拡大」と「危機の増大」を同時進行するようになる。

いまや情報は情報を生み出すことができるようになっている。これはAIが情報から情報を自動生成することでもある。例えば、自宅でネットに接続したテレビをつければ、これまでの視聴履歴をもとに「おすすめの番組」のような情報は、AIの機械学習によって作られ、視聴者に自動送信される。また、インターネットを通じて買い物すれば、それに関連する複数のリコメンド情報が画面上に自動表示される。そして、情報の自動生成は複雑なことに対してもできる。車の移動状況（数量と方向）を道路交通情報として自動収集して、コンピュータの高度処理によってこれから発生しうる交通渋滞を予測し、その予測情報をドライバーに伝えれば、渋滞発生を回避することができる。このように、AIは情報から情報を生成し、情報化を推進できるようになっている。AIは情報化の主役になると、人間が情報に支配される社会になるおそれがある。

情報化は人類社会を進化させる力である。進化が止まらなければ情報化も止まらない。情報をつくり出すことによって、環境→認識→情報→行動のつながりを確立することは「情報化の原理」である。このような情報化の横方向の集約と縦方向の蓄積によって、社会のために頭脳・神経系を構築し、共有知と集合意識を形成することは「情報化の仕組み」である。しかし、情報化には副作用やリスクもある。この副作用やリスクの構造を明らかにすることを通じて、人類にとって最適な情報化の推進方法を究めることは今後の課題である。

参考文献

- 朝日新聞（2021/3/20付）「震災翌日に通れた道の地図」
- アンデシュ・ハンセン（2020）『スマホ脳』（久山葉子訳）新潮新書
- 梅棹忠夫（1963）「情報産業論」『放送朝日』（1963年1月号）
- 小野厚夫（2016）『情報ということば—その来歴と意味内容』富山房インターナショナル
- ジェイムズ・グリック（2013）『インフォメーション—情報技術の人類史』（楡井浩一訳）新潮社
- 柴田邦臣（2019）『〈情弱〉の社会学—ポスト・ビッグデータ時代の生の技法』青土社
- 情報処理推進機構編（2019）『AI白書2019』角川アスキー総合研究所
- 総務省（2013）『情報通信白書』（平成25年版）日経印刷
- 立木教夫（1991）「情報と現代科学—情報概念の展開とその意義」『モラロジー研究』No.32

pp.163-202

日経新聞 (2019年7月18日付) 「念じてパソコン操作へ」

日経産業新聞 (2020年8月23日付) 「全世界の街が仮想空間上に、『デジタルツイン』防災に
応用」

林雄二郎 (1969) 『情報化社会』 (講談社現代新書)

マイケル・バックランド (2020) 『新・情報学入門—ビッグデータ時代に必須の技法』 (田畑
暁生訳) 日本評論社

山口和紀 (2017) 『情報』 第2版、東京大学出版会

山極寿一 (2021) 「文化の力奪うオンライン」 朝日新聞 (2021年2月11日付)

劉継生 (2019) 「AIを活用した社会問題の解決方法」 『通信教育部論集』 No.22 pp.60-78

劉継生 (2020) 「AIリテラシーの基本フレームについての考察」 『通信教育部論集』 No.23
pp.60-81

ルチアーノ・フロリディ (2017) 『第4の革命—情報圏が現実をつくりかえる』 (先端社会科学
技術研究所訳) 新曜社

レイ・カーツワイル (2007) 『ポスト・ヒューマン誕生—コンピュータが人類の知性を超え
るとき』 (井上健監訳) NHK 出版

レット・キング (2018) 『拡張の世紀—テクノロジーによる破壊と創造』 (上野博訳) 東洋経
済新報社

スペインにおける性差を理由とする 報酬差別禁止概念の形成と展開

岡 部 史 信

はじめに

一．スペイン憲法の平等権概念の形成と理論的展開

1. 平等権に関する条文の構成
2. 「平等」と「無差別」の関係性
3. 「性別を理由とする差別」の概念
4. 「社会的文化的に形成される性による差別」という新たな概念

二．性差を理由とする報酬差別禁止概念の形成と理論的展開

1. 報酬差別禁止を規定する主たる法規範
2. 報酬差別発生原因としての「性差」
 - (1) 生物学的性
 - (2) 社会的文化的に形成される性
3. 性差を理由とする報酬差別禁止原則成立までの経緯
 - (1) 1961年法律第56号
 - (2) 1962年政令第258号
 - (3) 1970年政令第2310号
 - (4) 1980年労働者憲章法
4. 性差を理由とする報酬差別禁止原則の具体化に向けた努力
 - (1) ポジティブアクション導入の努力
 - (2) 実質的な男女平等概念の構築の努力
 - (3) 同一価値労働同一賃金原則の本格導入の努力
 - (4) ジェンダーによる差別禁止の具体化の努力
5. 男女の報酬差別禁止の実効化に向けての新たな取り組み
 - (1) 労働組合からの提案
 - (2) 各種議会グループからの法案提出
 - (3) 2019年政令第6号

結びに代えて——実質的な男女平等の実現に向けての現在の作業状況

はじめに

スペインでは、2018年に中道右派の国民党から中道左派の社会労働党への政権交代、また2020年にはその社会労働党と急進左派のポデモスの連立政権が誕生したことで¹⁾、まさに今、欧州連合の2014年3月7日の委員会勧告「透明性を通じての男性及び女性の間の報酬の平等の原則の強化」をスペイン労働法の中に本格導入する作業が進められており、スペイン憲法14条が掲げる性別による平等および無差別の原則の具体化がまた一步進められようとしている。

スペインでの男女平等の確立に向けた努力としては、1960年ごろにはすでに男女の労働権や同一労働同一賃金を規定する法律を制定していたが、本格的な立法整備や概念の進化は1980年憲法以降であり、欧州諸国と比較すれば出遅れている。しかし、憲法施行以降は急速に男女平等に関連する立法作業や理論の構築が進められており、もちろん欧州連合に加盟している現在では、その各種指令を国内法により積極的に導入する努力が続けられており、今日の労働者憲章法や実効的男女平等法の水準は欧州連合の要求に十分応じ得る程度になっている。

そこで、本稿では、今日のスペインの男女平等の概念に関して、スペイン憲法の平等権についてまず簡単に整理したうえで、男女の報酬平等原則に焦点を当てて、「報酬の平等の透明化」のための立法準備に至るまでの過程を概説しておきたい。

一．スペイン憲法の平等権概念の形成と理論的展開

1. 平等権に関する条文の構成

スペインの1978年12月17日の現行憲法（以下、「1978年スペイン憲法」と称する）²⁾は、「平等」について、以下のように条文を構成している。

すなわち、「平等」は、「スペイン法秩序における至高の価値」（1条）であって、「人間の尊厳、人間の生来の権利、人格の自由な発展、法及び他人の権利の尊重が政治的秩序（…）の基礎」（10条1項）と位置づけられ、「スペイン人は法の前に平等であり、性別（…）その他いかなる個人的又は社会的状況によっても差別されない。」（14条）と宣言されている。

そして、その保障水準や解釈は「スペインが批准した人権に関する国際条約及び国際協定に従」う（10条2項）として、すべての公権力³⁾に対して「個人及び個人が所属する団体の自由及び平等が実現しかつ実効的であるための条件を整備し、自由及び平等の享受を妨げる障害を除去する責務」（9条2項）を課している⁴⁾。

この平等権が、労働関係の分野⁵⁾では、「すべてのスペイン人は、いかなる場合においても性別を理由として差別されることなく、労働の義務を有し、かつ労働の

権利、職業を自由に選択する権利、労働を通じて昇進する権利、並びに自己及び家族の必要を満たすための十分な報酬を得る権利を有する。」(35条1項)として具体化されている。

2. 「平等」と「無差別」の関係性

さて、スペイン憲法では、こうした文言の表記の仕方からも明らかなように、厳密な意味で、「平等であること」と「差別されないこと」が区別されている。

すなわち、「平等」の要求とは、文字通り、平等な取扱いの実現それ自体を求めることである。そして、「無差別」のそれとは、人間の尊厳や人格の尊重から派生する固有の価値と結びついて、社会で様々に排除または疎外されている人の状況に照らして、具体的な対応を求めることである。この両者の概念の区別については、例えば憲法裁判所の1981年11月10日判決にも、憲法14条の平等原則は、「第一義的に法の一般性に関連する」が、「立法者が様々な状況に応じて臨機応変に対応する必要性等を禁止するものではなく、むしろそうした対応は」憲法が法秩序の至高の価値とする平等を実効化するために要求されていることである」と述べられている⁶⁾。

つまり「無差別」の概念には、平等原則を前提として、個別具体的に社会に現存する特定の個人や集団の尊厳を直接的または間接的に毀損するあらゆる取扱いの差異に注目し、そうした「輕蔑的な意味での差異⁷⁾」を根絶させ、公正な取扱いを実現させることにこそ主眼がある。要するに、公正な取扱いの実現のために、上記1981年11月10日判決で「法の前での平等原則が禁止する差別とは、合理的な理由のない不当な法的取扱いの不平等である」と述べられているように、恣意的で正当化できない取扱いの差別が許されないということである。

したがって、上記の条文全体で意図されていることは⁸⁾、社会の中に様々な形で存在する不平等な取扱いを除去するための積極的な行動を通じて、そうした不平等な取扱いを受けている人たちに対する公正な取扱いを迅速かつ実効的に実現することである。このことは、例えば憲法裁判所の1983年1月25日判決にも、「〔憲法14条〕は、不平等な法的取扱いの合理性を正当化する客観的な理由の存在を考慮しない絶対的な平等の原則を確立するものではない。ましてや、真の平等の再構築や促進に寄与する不平等な取扱いの固有の必要性を排除するものではない⁹⁾」と述べられており、実質的な平等を実現するために、形式的には不平等とみなされる措置を講じることも必要となる場合があることが示唆されていることから明らかである。

そして、この理論的前提から、労働関係において平等に取り扱われ差別されない権利には2つ、すなわち、労働関係の各主体が公権力から平等な取扱いを受ける権利、そして労働現場において労働者が雇用主（使用者）から差別されない権利が導

かれることになる¹⁰⁾。

3. 「性別を理由とする差別」の概念

この憲法14条の「差別」という用語の意味は、第一次世界大戦直後、人種を理由に差別されず、すべての人が同じ権利を保障されると主張した国際的な人権擁護の動きを通じて具体化され始め¹¹⁾、そして第二次世界大戦後に急速に拡大されてきている。

すなわち、1948年12月10日の第3回国際連合総会で採択された世界人権宣言では、国連加盟各国に対して、すべての人の権利や自由の保障が責務とされ、また差別の根絶に向けた具体的な目標が明らかにされた¹²⁾。こうした国際的な視点から人権擁護を目指す動きの中で、「差別」とは、「平等であることが疑わしい状態において、特に嫌悪すべきまたは拒絶し得る根拠に基づく不公正または恣意的な取扱いの不平等である¹³⁾」とする意味が形成されてきた。こうした変化が、性別などの具体的な根拠を理由とする取扱いの差異に公平性が認められるか否かを再検討する契機となった。

ところで、当初は差別禁止の概念自体に固有の意味がなく、あくまで平等原則から推論される一般的な基本理念と理解されていたようである。このことは、1950年11月4日の欧州における人権及び基本的自由の保護のための条約14条¹⁴⁾や、2000年11月4日の第12議定書の序文および1条¹⁵⁾でも、差別禁止が、他の基本権との関連で具体的に立ち現れる法の前の平等の原則の具体的な表現形式であるとされていることからうかがえる。

しかしその後、差別禁止の概念を表現する形式に具体的な事例が用いられ始めたことで、その本質的な性格が少しずつ明らかにされてきた¹⁶⁾。すなわち、個別的には人間の尊厳に対する尊重と矛盾する「屈辱的な性格」であり、また社会的には排除または疎外される個々人や集団を「犠牲者」と位置づけるものである¹⁷⁾。この表現形式の根底には、「無差別という基本的権利をあえて強調することの価値は、人格の尊重、またそうした価値観に基づく公正な社会秩序を確立¹⁸⁾」しようとする意図がある。

さてそうすると、具体的に「性別を理由とする差別を禁止する」という意味には、差別化することの合理性の判断の必要性も含まれるということになる。この点は、例えば憲法裁判所の1997年7月3日判決でも、「性別に基づく取扱いの差別を禁止する趣旨は、一般的にはその取扱いの公正さを目的としているから、平等の前提のうえで、法による差別化の必要性の基準を定めることが立法者によって例外的に許容される¹⁹⁾」と明言されている。

したがって、憲法14条の「性別を理由とする差別の禁止」には、1976年2月9日の欧州理事会指令第207号3条2項3号²⁰⁾や1988年5月5日の欧州社会憲章追加議

定書1条²¹⁾などに基づいて、女性だけに限定される一般的な保護規定も許されないという意図が含まれることになる。この意味において現在、例外的に合法と評価される女性保護規定は、1976年理事会指令第207号2条3項²²⁾や1988年追加議定書²³⁾、また欧州司法裁判所の1986年5月15日判決が「女性の生物学的な状態と母子の特別な関係を承認²⁴⁾」したことを根拠として、母性保護に関連した取扱いだけである。

4. 「社会的文化的に形成される性による差別」という新たな概念

欧州だけでなく、世界各国で、2000年以降、性差別に関する新たな定義として、従来までの「生物学的性（以下、特に説明的に表記する必要がある限り「性別」と称する場合もある）」ではなく「社会的文化的に形成される性（以下、特に説明的に表記する必要がある限り「ジェンダー」と称する）」が主張され始めてきた²⁵⁾。

この新たな概念は、性差別に取り組んできたそれまでの上記1976年指令第207号、1975年理事会指令第117号²⁶⁾、1978年理事会指令第79号²⁷⁾、1986年指令第378号²⁸⁾などでは想定されておらず、2002年指令第73号²⁹⁾に初めて登場し、2006年欧州議会・理事会指令第54号³⁰⁾によって承認されたものである。もちろん、この新たな定義が採り入れられるまでの過程に、欧州司法裁判所がそれまで性差別克服のために取り組んできた一連の努力があることは明らかである³¹⁾。この新たな概念が承認されたことは、差別が主として公権力の行為から生じる不平等の問題であるとする従来の見方から、「差別が特定の集団の社会的疎外の状況」に存在することに着目し、「こうした差別を法的に禁止することで、社会の中で生み出された好ましくない構造を取り除くこと³²⁾」に注力することが意識され始めたことを意味している。

ところで、この視点は、実はスペインでは憲法裁判所の1989年1月31日判決の中でいち早く、『「無差別」には、公権力の行為や社会慣行を通じて歴史的に深く根差した不利益を被り、また広く人間の尊厳に反する状況に置かれた人々に対する特定の差異を禁止しようとする意図が含まれている³³⁾』と明言されていたことは注目に値する。

ともあれ、差別の概念がこの新たな段階に突入したことで、差別の判断基準として、これまでと同じく生物学的性その他の社会的状況を考慮して個別の差別原因を特定しておくことも当然必要ではあるが、さらに取扱いの区別によって、その当事者の権利や尊厳を毀損または不利益を生じさせるか否かも重要視されることになった。この差別に対する視点の広がりとは、憲法裁判所の多くの判決でも、「憲法14条が広く一般化した形式で追及していることは、同じ状態でありながら異なる取扱いがなされることを禁止することである。したがって、この条文に列挙されている事項のほかにも、個人的または社会的な条件や環境に関連する様々な法文で示されて

いるその他一切の差別原因を排除して、本条が列挙する原因だけに限定して標準化する意図があると理解されるべきはない」とする趣旨の見解が繰り返されていることから明らかである³⁴⁾。

そうすると具体的に、差別の判断や評価には、適用される具体的な状況やあらかじめ確立された禁止理由の弾力的な対応が求められる。なぜなら、差別が生まれる背景には2つの要因、すなわち、性別、人種、思想などのような直接的に差別の対象となるものと、労働、教育、家庭などのような間接的に差別が内在し得る環境から派生するものがあるからである。したがって、差別の具体的な特徴や状況を正確に認識して、その状態を実質的に克服し得る手段が選択されなければならない。

この「差別」の概念は、初期には、例えば憲法裁判所の1983年11月22日判決での「同じ状況下での異なる取扱いは差別である³⁵⁾」とした法理からも明らかのように、「不平等」の同義語、換言すれば、形式的な平等原則違反と同一視されていた。しかしその後、この考え方は、憲法裁判所が労働現場におけるジェンダーに基づく差別の克服を意識し、「慣行的に価値を低く見積もられていた社会集団である女性の権利に対する侵害の有無の検証を通じて差別の存在を判断すべきである³⁶⁾」とする新たな法理を確立したことで変化し始めた。このパラダイムの変化は、例えば、憲法裁判所の1991年7月1日判決で「性差別の判断には、権利侵害といった消極的な結果が証明されれば十分である³⁷⁾」と述べられていること、また、1995年10月16日判決で「憲法14条の表現は生物学的性だけを直接対象とするかのような生硬なものであるが、〔14条の意図は〕社会的に差別されてきた集団、一般的にそれは女性であり、それを毀損する結果を隠ぺいすることも含めて、性別を理由とする差別を明確に禁止することである³⁸⁾」と述べられていることから明らかである。この法理は、直接差別だけでなく間接差別の判断においても、女性労働者の権利を侵害したその不利益となる結果を生じさせるか否かの重要な判断基準となってきた。

いうまでもなく、性別に基づく差別は、その形態や表現形式も様々であり、しかも他の差別原因と結びついて複合的な差別として立ち現れることも多く、広い範囲に深刻な悪影響を及ぼし得る差別のひとつである。こうした視点を踏まえて、繰り返してであるが、憲法14条の意義は、一般的な平等原則の宣言にとどまらず、差別について、国際的な基準に準拠して、特に「嫌悪し拒絶されるべき³⁹⁾」具体的な原因や動機、またその基準を明らかにしていることである。したがって、上述のように、男女間の差異が社会慣行的に当然視されてきた「疑わしい範疇⁴⁰⁾」と考えられる状態を維持させないことが重要であるとの認識から、憲法14条の「性別」には「ジェンダー」が含まれるとの解釈がなされるようになった。そして、取扱いの差異の基準として「性別」や「ジェンダー」が用いられるとき、原則的には「違憲と推定」され、その合理性の判断は極めて厳格に行われるべきとされてきている⁴¹⁾。例えば、採用時や労働条件の決定に際して、性別やジェンダーを軽蔑的な意味の判

断基準で用いることが差別であることは当然であるが、さらに形式的・表面的には中立的な外装であっても、結果的にどちらか一方の性に有害または不利益をもたらし得る間接的な基準で用いることも差別であると判断される。

二．性差を理由とする報酬差別禁止概念の形成と理論的展開

1．報酬差別禁止を規定する主たる法規範

今日のスペインにおいて、憲法の性差別禁止原則の宣言を具体化している主たる法規範として、2007年3月22日の女性及び男性の実効的平等のための法律（組織法第3号）⁴²⁾（以下、「2007年実効的男女平等法」と称する）、2011年10月10日の社会的管轄権を規制する法律（第36号）⁴³⁾（以下、「2011年社会的管轄権規制法」と称する）、2015年10月23日の労働者憲章法を改正する立法的政令（第2号）（以下、「2015年改正労働者憲章法」と称する）⁴⁴⁾、2019年3月1日雇用及び職業に関する女性及び男性の間での取扱い及び機会の平等の保障のための緊急措置に関する政令法（第6号）⁴⁵⁾などを挙げることができる。

例えば、2007年実効的男女平等法には、「女性及び男性は、人間の尊厳において平等であり、権利及び義務において平等である。この法律は、女性及び男性の取扱い及び機会の平等の権利を、女性の環境及び条件がいかなるものであれ、あらゆる生活領域において、そして特に、政治的、市民的、職業的、経済的、社会的及び文化的な範囲において、憲法第9条2項及び第14条の展開において、より民主的で、より公正で、より連帯した社会に到達するために、特に女性に対する差別を除去することを通じて、実効的にすることを目的とする。」（1条）と規定されている。

また、2015年労働者憲章法には、「雇用又は雇用後に、性別、既婚未婚の状態、(…)性的な指向、(…)を理由として、直接的又は間接的に差別されない権利」（4条2項c号）、「性的な指向〔等〕を理由とするハラスメント、並びにセクシャルハラスメント及び性別を理由とするハラスメントに対する保護を含めて、プライバシーが尊重され、かつその尊厳に対して然るべき配慮を受ける権利」（4条2項e号）が一般的に宣言され、「スペイン国内の企業に関連して、採用時、また報酬、労働時間その他の労働条件も同様に、性別、(…)、既婚未婚の状態、(…)、性的な指向又は状態、(…)を理由として直接又は間接に差別的な状態を生じさせる各種法規、労働協約、企業内協定及び事業主の一方的な決定は、無効であり効果が及ばない。」（17条1項）と明言されている。

これらの法律を通じて具体的に、特に女性の妊娠や出産、家事その他の家庭内の義務や負担の引受け、婚姻関係から派生する差別を除去することが意図されている。

では、以下本稿では、スペインの労働関係における性差別禁止原則の形成と展開

を概観するにあたって、今日、同一労働ないし同一価値労働から派生して女性が多く不利な状況に置かれている報酬差別に特に焦点を当てて考察する。

2. 報酬差別発生原因としての「性差」

(1) 生物学的性 「生物学的性」を理由として報酬差別が生まれる原因は、多く女性労働者の妊娠、出産、授乳などに関連する要因と密接に結びついている。この差別の根底には、「女性と男性が単に性別が異なる人間」ということよりも、「女性が男性より劣位の存在とみなされている⁴⁶⁾」ことがある。実際、多くの企業では、妊娠や出産が、男性の労働生産性と比較して女性のそれが低く、また企業内での配置や職務割当てに悪影響を及ぼす要因であると考えられ、女性の採用、昇進、安定化を阻害する大きな原因になっている。

したがって、母性保護の観点からは、妊娠や出産の状態にある女性労働者に対して、単に雇用に関する保護を講じるだけでは不十分であり、そうした女性が従事する具体的なすべての労働条件を総合的に保護することが重要になる。実際、この視点から、欧州連合は、1992年指令第92号⁴⁷⁾において、「女性労働者の母性保護のため、性別を理由として報酬に差異を設けることは直接差別である」（8条）といち早く明言した。

こうした国際的な動向を受け、スペイン国内でも、労働分野における報酬の平等と無差別を促進させるために、主として妊娠や出産に関連した女性労働者に対する保護、助成、補償を目的とした条項が整備された。例えば、2007年実効的男女平等法にはこうした女性労働者に対する不利な取扱いが直接差別であるとの宣言なされ（8条）、2011年社会的管轄権規制法には普通解雇及び懲戒解雇の規制（108条2項a、b、c号、契約の終了122条2項c、d、e号）、2015年改正労働者憲章法には「出産、養子縁組、里親、妊娠中の危険若しくは母乳育児中の危険、又は妊娠、出産若しくは自然母乳育児を原因として引き起こされる疾病による労働契約の一時停止期間中の労働者」、「妊娠期間中の労働者、育児時間又は子の監護休暇を申請している労働者」、「出産、子の監護休暇から職場復帰して一定期間以内の労働者」に対する客観的原因による解雇の禁止（45条d、e号、55条5項a、b、c号）が明記されている。

また、憲法裁判所も、いくつかの判決の中で、「〔生物学的性に基づく差別は〕純粹かつ單純に犠牲となる性〔＝女性〕が締結した契約の問題ではなく、その犠牲となる女性という性と直接的かつ明白な関連があり、一方的に女性に対して不利な影響を及ぼす差別的な要素または要因が同時発生的に生じている輕蔑的な取扱いが含まれ⁴⁸⁾」、「妊娠またはそれを原因とした休職を理由として、もっぱら女性に好ましくない影響を及ぼす雇用関係上の取扱いは、憲法14条が禁止する性別を理由とする直接差別である」との見解を示している⁴⁹⁾。

(2) 社会的文化的に形成される性 他方、「社会的文化的に形成される性」を理

由とする差別の背後には、ジェンダーに対する偏った固定観念がある。ジェンダーに基づく差別は、生物学的性を理由とする場合とは異なり、女性よりも男性の利益を優先させる秩序を形成する社会規範の合法化と、その状況を前提とした公権力の活動を通じて生み出されてきている。換言すれば、社会的に性に基づく役割を当然視する意識や慣行が前提となった固定観念を通じて、直接的または間接的な差別が生じているのである。

こうした現象が明確にうかがえる具体例のひとつとして、男女労働者別賃金評価制度を挙げることができる。このような制度が生み出されてきた背景には、女性の仕事の価値や成果を男性のそれよりも低いものとみなす慣行との結びつきがあったことは明白である。そして、そのうえで、ジェンダーを理由とする報酬の格差は、家庭生活と仕事の調和などの間接的な視点から、むしろ正当とみなされてきた。そして、ジェンダーに基づく報酬差別の形態は、今日では「同一労働」よりも「同一価値労働」に対する報酬の評価の差別として現れている場合が多くなっている。この現象は、特に女性が引き受けることがほぼ当然視されている役割や労働の価値や条件が適正な基準で評価されないこと、例えば出勤率や休日稼働率が必要以上に重視されたりすることで生じている⁵⁰⁾。

3. 性差を理由とする報酬差別禁止原則成立までの経緯

(1) 1961年法律第56号 スペインにおいて、性別にかかわらず賃金が平等に支払われるとする原則が最初に宣言された法律は、今から約50年前に制定された1961年7月22日の女性の労働権等に関する法律(第56号)⁵¹⁾であり、その4条2項に「同一価値の労働に対する報酬の平等の原則を承認する。」と明記されていた。

この当時、こうした進歩的な宣言がなされた背景には、1945年7月18日のスペイン人憲章⁵²⁾に規定されていた原則、すなわち、「本法は、すべてのスペイン人の権利を、階級の優先権も人々の承諾も必要とすることなく、保護する。」(3条)、「すべてのスペイン人は、その功績及び能力に応じて、公的な職務及び役割を遂行することができる。」(11条)、「すべてのスペイン人は、社会的に有用な活動に従事する権利及び義務を有する。」(24条)、「すべての労働者は、国家によって、少なくとも、彼ら及びその家族が道徳的かつ尊重に値する生活を送ることが可能となる福利を提供するために、公正かつ十分な報酬を受ける権利を保護される。」(27条)の実効的な展開と適用が意図されたことがある。そして、その具体的な目的として、例えば、女性が教育訓練を受けたりその能力を発揮できる環境もなく、また職場でのポストを獲得したりその職責を果たす機会もないという、それまで女性が置かれていた差別的地位や社会的状況に基づいた制限や差別を取り除くことが掲げられた。

(2) 1962年政令第258号 もっとも、この当時の「同一価値」の認識の仕方は今

日のものと必ずしも同じではなく、しかも概念に二重性が認められていたために、その適用の回避も容易であったようである。その具体例として、1962年2月1日の労働の権利についての双方の性の労働者の同等な取扱いに関する法律（1961年7月22日法律第56号）の労働分野での適用に関する政令（第258号）⁵³⁾を挙げることができる。すなわち、その3条には、「女性は、男性と同一の生産性の労働に対して、男性と同一の報酬を享受する。」とする一方で、「労働法規、労働協約、企業内の各種規則は、女性の労働の異なる価値又は質に対する報酬を適合させる特別な基準を定める。この差異は、(…)適切に正当化されなければならない。」とし、さらに4条には、「女性に限定された労働のために定められた報酬は、(…)継続する。」とあり、同一労働に対する二重の賃金基準の存在が法認されていた。

(3) 1970年政令第2310号 こうしたダブルスタンダードからの変化の兆しは、1970年代に入って現れてきた。その特筆すべき出来事は、1970年8月20日の1961年法律第56号の適用での女性労働者の労働権の調整に関する政令（第2310号）⁵⁴⁾の制定である。すなわち、この1970年政令第2310号は、実質的な男女平等の労働の権利を確立するには不十分であった1962年政令第258号で述べられていた「同一価値労働」に「同一報酬」を当てはめようと試みたものであった。もちろん、この時点ではいまだ多くの不完全さを残したものであったが、この試みにより、その1条1項に「女性は、男性と完全に法的な平等の状態で労務を提供し、またそれに対して同一の報酬を受領する権利を有する。」と明記され、同一価値の概念を再形成する意図が明確にされた。

この取組みは、その10年後に制定される1980年3月10日の労働者憲章に関する法律（第8号）（以下、「1980年労働者憲章法」と称する）⁵⁵⁾28条で強化されることになった。

(4) 1980年労働者憲章法 男女平等の実質的な承認は、1970年代にスペインで民主主義が確立され、1978年スペイン憲法がそれを宣言し（14、35条）、そして両性の報酬の平等については1980年労働者憲章法に具体的に明記されたことで始まった（28条）。

もっとも、この最初の1980年労働者憲章法28条の発想の仕方は、その約100年前の1891年5月15日にローマ教皇レオ13世が発出した回勅「資本と労働の権利及び義務」に記されていた「公正な賃金」の着想をそのまま受け継いだものにすぎなかった⁵⁶⁾。このため、その文言は、「雇用主は、同一の労働の提供に対して、性別を理由とする差別なく、同じ基本給及び手当の報酬を支払うことが義務づけられる。」とされ、いまだ「男性と同一の労働に従事する女性の賃金」だけを対象としたものであった。

この当時、スペインは欧州共同体に加盟しておらず⁵⁷⁾、したがって、1957年3月25日のローマ条約⁵⁸⁾や1975年2月10日の男性及び女性の同一賃金の原則の適用に

ついで加盟国の法制度の接近に関する理事会指令（第117号）⁵⁹⁾で宣言されていた報酬平等原則を国内で適用させる義務は存在していなかった。しかし、スペインは、1951年の同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬に関する条約（ILO 第100号条約）⁶⁰⁾を1967年に批准しており、このことがこうした制度の構築を押し進める原動力になった。

もっとも、28条の「同一の生産性に対する報酬の平等」という文言について、女性を擁護する視点からは、女性の生産性や効率の向上を妨害する諸状況を過小評価しているため、間接差別を助長する可能性がある「同一価値労働」とすることで、かえって差別が疑われる規則その他企業内ルールを制限しようとする動きを阻害させる懸念があるとする趣旨の批判も出された⁶¹⁾。また、男性の視点からも、女性労働者だけに認められている報酬に関連した優位性に対する反論も出された⁶²⁾。なお、この後者の主張の論点については、実は1980年労働者憲章法が施行されてから数年の間、憲法裁判所でも何度か取り上げられ、平等原則が適用されることで、男女の取扱いの公正のために、男性に対する差別的状況の除去も必要であるとする趣旨の見解もいくつか出されている⁶³⁾。

要するに、この時点ではいまだジェンダーに対する評価の必要性の認識が十分ではなかったということである。このことは、例えば深夜労働の報酬に関連した男女労働者の差異が争点とされた憲法裁判所の1982年12月21日判決で、「〔平等が〕女性のために過去に獲得された利益を奪うことで再構築されるべきではなく、同一の労働や職業活動を実現する男性労働者に対して同じ利益が付与されることで再構築されるべき」との根拠から、「あらゆる均等化を認めていく」との判断がなされていることからもうかがうことができる⁶⁴⁾。なお、この時点では、この判断について、女性の実質的な平等を実現し得ないだけでなく、むしろ現実の女性差別の実態とは真逆のイメージを生じさせ、差別の真実の状況から保護されるべき真の主体が誰であるのかを見誤らせる深刻な悪影響をもたらしたとの批判も出されたようである⁶⁵⁾。

4. 性差を理由とする報酬差別禁止原則の具体化に向けた努力

(1) ポジティブアクション導入の努力 女性に対する有利な取扱いを積極的に推進するポジティブアクションの導入は、真の平等を確立するためにも重要である。

この実現のためには従来の立法の視点を転換させる必要があったが、その契機となったのは、この当時、託児施設で働く女性職員だけに認められていた手当の平等性が争点とされた事件における、憲法裁判所の1987年7月16日判決であった。すなわち、この判決で、「特定の限定された社会集団、とりわけ、性別〔等〕のように、社会に深く定着しかつ取り除くことが困難な伝統や慣行を理由として、労働分野において不利益を被っていることが否定できない立場にある集団の状況に対処す

るための公権力の行為は、差別ではない（…）。〔性別を理由とする差別の禁止は〕正当化できない取扱いの不平等を単に禁止するというだけでなく、女性が、社会生活において、とりわけ雇用と労働条件において、〔男性に比して〕歴史的に劣位に置かれてきたという状況を終わらせることも合憲であるという決意である。（…）。当該託児施設において、女性職員のみに認められ、男性職員には支給されていない手当は、母である女性職員が育児を容易にしつつ、かつ仕事を続けられるためのポジティブアクションである」と明言したことである⁶⁶⁾。

この判決の法理は、その後の裁判に多大な影響を与え⁶⁷⁾、男女労働者の真の平等の実現のための「好意的な差別⁶⁸⁾」を定める法規の合憲性が明確に認識されるようになっていった。その典型例は、憲法裁判所の1992年12月14日判決である。この判決では、「性別を理由として差別されないとの憲法14条の宣言は、自明のこととして、生理学的弱者と歴史的に認識されてきた女性を保護するという目的に適うとしても、結局は女性に対して、一見すれば有利ように思われる制限ながら、実は労働市場へのアクセスの足かせとなることを意味する制限を課すことによって、女性の労働や役割を判断しようとする性差別主義的傾向を承認し強化しようとする法規範の除去をも要求している」との見解が示された⁶⁹⁾。

この法理に対しては、「フィクションの上に構築されているといわざるを得ない」などとの疑問の声も出されたようであるが⁷⁰⁾、その後は、従来まで女性を保護するとして合法とされていた制度や法律が、平等原則に反する誤った保護の形式であるとして、次々に削除または廃止されていった。

(2) 実質的な男女平等概念の構築の努力 この時点の特徴は、それまで女性だけに限定されていた保護制度を男性にも拡大するというのではなく、むしろ逆に、男性側から提起された女性と同じ保護の適用を認めることで平等とすべきとする主張を退ける方向で進められたことである。

例えば、憲法以前からの法律を根拠とした企業内法規の中に結婚を理由に女性職員だけに強制的に休職を命令できることが定められた規定の有効性が争われた事件で、憲法裁判所の1983年2月14日判決では、「結婚の事実を理由とする女性職員に対する労働契約の停止は、性別を理由とする差別である。なぜなら、この同じ企業において、結婚した男性職員には同じ対応がとられていないからである。憲法以前に存在していた法律を根拠とするこうした女性差別のルールは、憲法の施行と同時に無効または廃止される⁷¹⁾」との判断が示された。また、女性清掃員と別範疇の作業員が同じ清掃の業務を行っても報酬が異なる取扱いとなっていることの有効性が争われた事件で、憲法裁判所の1991年7月1日判決では、それぞれの労働の性格に類似性がなくても、その遂行において必要な条件に同じ価値が認められる労働を比較して、「同一価値の労働に対して同一の報酬が与えられるべき」との判断が明確に示された⁷²⁾。このほか、女性労働者だけに支給されていた深夜通勤手当について

男性に支給されないのは差別的取扱いであるとの主張が男性側からなされた事件において、1992年3月9日判決では、女性労働者だけに支給される深夜通勤手当は「誤りのある保護」として慎重に判断されるべきであるが、この手当を男性に拡大することは、むしろ「新たな規範を創造」することと同義であるから認められないとの見解が示された⁷³⁾。

なお、この1991年7月1日判決は、さらに間接差別の概念や経済的視点からの労働の客観的評価の必要性が強調されていたことでも注目された。すなわち、「賃金について差別されないとする憲法原則は、大きく2つのことを意味している。ひとつは、提供される労働の性質や条件から鑑みれば、厳密には同一労働と評価できないとしても、同等または同一価値とみなし得る労働について、性別に関連した要因に基づいて不平等とみなされる評価を生み出すと推定されるすべての要素を含んでいるということ。もうひとつは、労働者の性別、特に女性の社会的経済的な評価を貶める条件と結びついた基準を用いての異なる労働評価を排除することである」と具体的に明示されていた。

(3) 同一価値労働同一賃金原則の本格導入の努力 憲法裁判所のこうした一連の判決の法理は、1994年5月19日の労働者憲章法、労働手続法及び社会秩序における違反及び制裁に関する法律の特定の条項の修正に関する法律(第11号)⁷⁴⁾を通じて、従来の「同一労働同一賃金」の形式から、「同一価値労働同一賃金」の形式に変更して労働者憲章法の中に取り入れられ、28条は、「雇用主は、同一価値の労務提供に対して、基本給又は手当を問わず、性別を理由に差別されることなく、同一の賃金を支払うことが義務づけられる。」との表現に修正された。

この修正を通じて、スペインの性別を理由とする差別についての解釈の水準が、部分的ながらも、国際連合や欧州連合のルール、また欧州司法裁判所の法理の水準に近づくことになった。しかし、この時に行われた表現形式や範囲の見直しについて、いまだ間接差別の概念や労働の客観的評価基準の導入も明確に示されていない不完全なものであるとする趣旨の厳しい声が上がったこともあり⁷⁵⁾、その後2002年7月5日の労働者憲章法(1995年3月24日立法政令第1号)第28条の修正に関する法律(第32号)⁷⁶⁾によって、28条にさらに若干の修正と補足的な内容が追加された。

労働者憲章法28条の文言の変更や追加の必要性について、2002年法律第32号の趣旨説明には、この当時はいまだ「報酬」の内容を限定的にとらえる法技術的概念であった「賃金」という用語を見直すこと、要するに、この時点で1995年改正労働者憲章法28条に規定されていた「賃金」の概念は、欧州連合の各種指令で要求されている「労働者が経済的意味で受領するあらゆるものを雇用主が充足させることは、その賃金や手当の性質とは別に、男性労働者と女性労働者との間の平等原則に適合したものでなければならない。」との水準に達しておらず、あくまで労働者が労働契約を通じて受領し得るものに限定されていたために、この点を焦点とした改正が

課題であると指摘された。

そのうえで、28条の文言は、「雇用主は、同一価値の労働に対して、直接的又は間接的に十分な、そして賃金又は賃金以外のいかなる性質の報酬であろうと、その一切の要素又は条件において、性別を理由とするいかなる差別が生じることなく、同一の報酬を支払うことが義務づけられる。」と改められた。

(4) ジェンダーによる差別禁止の具体化の努力 上述したように、この後に制定された2007年実効的男女平等法において、性別とジェンダーを理由とする平等原則が承認されたことは重要な進展であった。すなわち、3条「女性及び男性の間の取扱いの平等の原則」には、「女性及び男性の間の平等な取扱いの原則は、性別、特に出産、家族の義務の引受け及び婚姻状況から派生する理由による、直接的又は間接的なすべての差別が存在しないことを意味する。」との一般規定が置かれ、雇用分野における性別を理由とする平等と無差別の権利の幅広い活動や措置の可能性を確立させる基本的な役割を果たした。

そして、第4編「機会の平等において労働する権利」において、「労働分野での取扱い及び機会の平等」（第1章42～43条）、「平等及び調和」（第2章44条）、「企業の平等計画及びその他の平等促進措置」（第3章45～49条）に関して、次のように規定している⁷⁷⁾。

42条「女性のエンプロイアビリティ（雇用され得る能力）を向上させるプログラム」には、「1. 雇用政策は、その優先目標のひとつとして、労働市場への女性の参加を増加させること、並びに女性及び男性の間の実効的な平等を促進させることである。このため、女性の教育水準及び労働市場からの要請に対する適応可能性の強化を図ることで、雇用における女性のエンプロイアビリティ及び持続性を改善させる。2. 積極的労働参入プログラムは、(…)すべての教育水準及び女性の年齢を含み、優先的に特定の女性の集団を割り当て又は女性の一定割合を考慮することができる。」

43条「団体交渉における平等の促進」には、「法的に定められたところに従い、団体交渉を通じて、女性の雇用へのアクセス並びに女性及び男性の間の労働条件における取扱いの平等及び無差別の原則の実効的な適用を促進するためのポジティブアクションの手段を確立することができる。」

44条「個人、家族及び仕事の生活を調和させる権利」には、「1. 個人、家族、仕事の生活を調和させる権利は、その行使に基づくあらゆる差別を回避させつつ、家族の責任の均衡のとれた引受けを促進させるやり方で、男性労働者及び女性労働者に認められる。2. 母性（マタニティ）に対する休暇及び給付金は、労働及び社会保障の法規に規定された条件において付与される。3. 家族の責任のより均衡のとれた割当てに寄与するため、労働及び社会保障の法規に規定された条件において、父親に対して、父性（パタニティ）に対する休暇及び給付金が認められる。」

45条「平等計画の作成及び適用」には、「1. 企業は、労働領域における取扱い及び機会の平等を尊重することが義務づけられ、この目的のため、女性及び男性の間のあらゆる種類の雇用差別を回避させることに向けられた(…)対策を講じなければならない。(2～5項の訳出は省略する)」

46条「企業の平等計画の概念及び内容」には、「1. 企業の平等計画は、企業において、女性及び男性の間の取扱い及び機会の平等を達成させること並びに性別を理由とする差別を除去することを目的とした、(…)全体として体系づけられた手段である。2. 平等計画は、女性及び男性の実効的な平等を妨げ又は困難にする障害を取り除くことに向けられた全体として体系づけられた評価可能な手段を含む。(…)。少なくとも、以下の事項が含まれる。a) 選考と契約締結過程。b) 職業分類。c) 教育訓練。d) 昇進。e) 労働条件(女性及び男性の間の賃金監査を含む)。f) 個人、家族及び仕事の生活の権利の共同責任による行使。g) 女性の過小評価。h) 報酬。i) セクシャルハラスメント及び性別を理由とするハラスメントの防止。(…)。5. 企業は、賃金台帳に平等計画を記載することが義務づけられる。(3、4、6項の訳出は省略)」

しかし、2007年実効の男女平等法は、労働者憲章法28条の報酬差別に対する不十分な規制に対して、性別を理由とする報酬の平等を実現するための具体的な措置を提案するものではなかったため、報酬の平等の実現に必ずしも大きな影響力を持っているとはいえないようである。実際、この当時、この法律の趣旨や構成について、「いまだ直接的または間接的に性別を理由とする差別の残滓がうかがえるすべての表現形式を改めるとともに、真の男女平等の実現を妨げている社会的な障壁また固定観念を突き崩すことを促進させる緊急の必要性がある」との批判も出されたようである⁷⁸⁾。

5. 男女の報酬差別禁止の実効化に向けての新たな取り組み

(1) 労働組合からの提案 しかしその後、スペイン労働法の中に報酬の取扱いに対する男女間格差の改善を目指す各種手段を組み入れることに対する関心が急激に高まった。その契機となったのは、2014年3月7日の透明性を通じての男性及び女性の間の報酬の平等の原則の強化に関する欧州委員会勧告において、2010年3月に欧州委員会が採択した女性憲章の5つの優先項目のひとつとされた「同一労働同一賃金」がさらに発展させられて、各国に対してその内容を実体化する義務の履行が促されたことである⁷⁹⁾。

こうして、その実効的な対策に関する検討は、労働組合全国中央組織でも優先的な課題に位置づけられた。

例えば、スペイン労働者委員会⁸⁰⁾は、その「行動ための提案」において、「ここ数年来、国民党が実施してきた逆行的な政策や法改正による危機の結果として、男

女間の賃金格差が深刻化してきていることを強く懸念する。このような賃金を含む労働条件に見られる不平等や差別的な状態と闘うために、女性に対する質の高い雇用を助成すること、契約締結当初から期間の定めのないフルタイム契約の締結を推進する手段を講じること、企業における女性の昇進のためのポジティブアクションについて団体交渉事項に含めること、特に企業における平等計画および各種の手段を交渉する義務を履行させることの必要性を強く主張する。また、仕事の世界に女性を平等に組み込むために、仕事、家族、個人の生活の調和を促進させ、労働市場における女性の持続性に貢献する機会の平等に関する政策を発展させることも必要である」とする趣旨の主張を行った⁸¹⁾。

また、スペイン労働者総同盟⁸²⁾も、「①同一価値労働の概念を明確に定義し展開させ、②賃金差別の克服を明確に宣言し、③労働協約の点検を通じて賃金の差別や不平等を探知する公的機関を創設し、④従業員数25名以上の企業に対して賃金の平等が確立されているか否かの監査の受入れを義務づけ、⑤賃金平等ルールを尊重しない企業に対する制裁を強化し、⑥仕事やポストの評価や分類の見直しを企業に義務づけ、⑦仕事やポストの評価システムを確立するために、賃金の平等に関する法律を改めて整備する必要がある」と主張した⁸³⁾。

(2) 各種議会グループからの法案提出 こうした動きに呼応して、2017年から2018年にかけて、いくつかの議会グループからも報酬の平等に関連する進歩的な法案が提出された。

例えば、ウニドス・ポデモス－エン・コム・ポデム－エン・マレア連合議会グループが2017年にいち早く提出した「女性及び男性の間の報酬の平等に関する法案」⁸⁴⁾では、その「第11」において、まず労働者憲章法28条の見出しを「性別を理由とする報酬差別に対する保障」に変更すべきことを提案したうえで、新たに以下のような3つの項目を追加する改定を提案した。すなわち、「2. 直接的な報酬差別は、男性又は女性のどちらか一方の性の者が受領する又は受領し得る報酬と比較して、他方の性のものよりも少ない報酬が支払われている、支払われていた、支払われているかもしれないときに発生しているものとする。3. 間接的な報酬差別は、職業分類の事項における又は報酬に影響を及ぼすあらゆる側面を規制する規定、基準又は慣行が、一方の性の者に他方の性のものと比べて特有の不利益を誘発し得る職位についての不正確な評価を推定させるときに発生しているものとする。ただし、その規定、基準又は慣行が、合法的な目的により客観的に正当化し得る場合、及びその目的に達するための措置が適切かつ必要である場合は除かれる。この目的のため、労働の価値は、教育的、専門的及び職業訓練的な性質、努力及び責任、またその他一切の労働者の能力及び労働を行わせる条件に厳格に関連した要素といった客観的な基準を用いて、評価されかつ比較されなければならない。労働者数25名以上の企業において、協約の適用の有無を問わず、性別の一方の労働者の賃

金及び賃金以外の受領の平均が、その全体又は部分にかかわらず、他方の性の労働者のそれを20パーセント以上超過しているとき、それが差別ではないことの証明がなされない限り、性別を理由とする差別の存在が推定される。4. 労働者は、労働者憲章法64条3項が定める同じ文言での分類に基づいて配置され、分類された最新のデータに従って更新された企業の報酬に関する情報に容易にアクセスする権利を有する。」が提案された。

また、社会労働党の議会グループが提出した「報酬の事項における女性及び男性の間の報酬の平等に関する法案」⁸⁵⁾では、28条の見出しは「性別を理由とする報酬の平等」とそのままにしつつも、「1. 雇用主は、同一価値の労働に対して、直接的又は間接的に十分な、また賃金又は賃金以外のいかなる性質の報酬であろうと、その一切の要素又は条件において、性別を理由とするいかなる差別が生じることなく、同一の報酬を支払うことが義務づけられる。実際に委託された活動、その行使のために要求される教育、専門又は教育訓練上の条件、その遂行に厳格に関連する要素及びその活動が実際に行われる労働条件の性質が同等である場合、そうした労働は、互いに同一の価値である。2. 雇用主は、性別ごとに分類され、かつ同一又は同一価値の職業グループ、職業範疇又は職位ごとに配置された、その従業員の賃金、手当及び賃金以外の受領物の平均的価値をもって記録することが義務づけられる。労働者は、その企業の賃金記録簿にアクセスする権利がある。3. 最低25名以上の労働者を有する企業において、一方の性の労働者に対する報酬の平均が、他方の性のそれより、賃金の全体又は充足される受領物の平均を考慮して、25パーセント以上超過するとき、労働者の性別と無関係の動機によりそれを正当化する証明がなされない限り、性別を理由とする賃金差別が競合していると推定される。」との提案がなされた。

このほか、国民党の議会グループが2018年10月に提出した「女性及び男性の間の報酬の平等及び透明性に関する統合法案」⁸⁶⁾では、その10条に「性別を理由とする報酬の平等」として、労働者憲章法28条に、「1. 雇用主は、同一価値の労働に対して、直接的又は間接的に十分な、そして報酬の性質が、賃金又は賃金以外のどのようなものであれ、そのいかなる要素又は条件において性別を理由とした直接的又は間接的な何らの差別も生み出されることなく、同一の報酬を支払うことが義務づけられる。2. 本条に規定された目的のために、同等の作業及び役割の遂行が推定される労働は、同一価値の労働と理解される。教育及び職業訓練の要件、性質及び職業経験、身体的及び精神的な必要性、責任、並びにその他一切の均等性を確立するために正確な情報の入手が認められる労働を行わせる条件と関連した要素など、企業に属する部門を客観的かつ適切な基準で比較することに配慮しなければならない。一方の性別の者が遂行する労働と同一価値のそれを遂行する特定の性別のものが、直接的又は間接的な形式で、合法的な目的に鑑みて客観的に正当化できない規

定、基準又は慣行の結果として、より低い報酬を受領しているときは、性別を理由とした報酬差別が存在するとみなされる。3. 労働者の法的代表が存在しない場合、労働者は、書面により、性別で分類された、職業グループ及び職業範疇に相当する平均的な報酬及び平均値に関する情報を、10日以内に開示するように請求することができる。」との文言修正と新たな追加項目が提案された。

(3) 2019年政令第6号「はじめに」でも述べたが、2018年から2020年の政治的な動きを背景に、スペイン労働法の中に2014年欧州指令第124勸告の内容を具体的に取り入れる努力が本格的に進むことになり、上述の労働組合や議会グループからの要求は、2019年3月1日の雇用及び職業における女性及び男性の間の取扱い及び機会の平等を保障するための緊急措置に関する政令第6号⁸⁷⁾の中に、多く妥協的な内容に修正されながらも統合された。

この政令第6号の冒頭には、「女性及び男性の間の平等な待遇及び機会は、労働者の基本的権利である。女性及び男性の間で平等な待遇を受ける権利は、性別を理由とする、特に母性、家族の義務の引受け及び既婚未婚の状態から派生する直接的又は間接的な一切の差別が不存在であることを意味しなければならない。女性及び男性の間の機会の平等の権利は、同様に、それが雇用及び職業において実効的なものであるために必要な諸条件が存在するやり方での権利の行使及び義務の履行において同一であることを意味しなければならない。(…)。この意味において、公権力は、男性に関連して、事実上の明らかな不平等の状態が存在する場合には、女性に有利な特定の措置を講じる義務がある。(…)。雇用関係において、労働者は、それが男性であると女性であるとを問わず、個人、家族及び職業生活に対する共同責任を行使する権利を有し、性別を理由とする一切の直接的及び間接的な差別が禁止されていることに留意することが重要である。」と宣言されている。

そして具体的に、企業には、報酬情報へのアクセスを可能にする報酬登録の義務、賃金の透明性のための監査に応じる義務が定められた。また、労働者憲章法28条について、企業に対して、①性別、または同一（同一価値）の職業グループ、職業範疇、労働ポストを基準とする賃金、手当、その他の経済的受領についての平均的価値を含めた記載、②賃金登録情報に従業員代表を通じてアクセスする従業員の権利の導入、③一方の性の労働者に対する報酬の平均額が他の性の労働者のそれと25パーセント以上の開きがある場合に、その差異が女性労働者の「性」とは無関係であることを立証する責任の義務づけが明記された。

これにより、労働者憲章法28条「性別を理由とする報酬の平等」は、以下のよう整理された。「1. 雇用主は、同一価値の労働に対して、直接的又は間接的に十分な、そして賃金又は賃金以外のいかなる性質の報酬であろうと、その一切の要素又は条件において、性別を理由とするいかなる差別が生じることなく、同一の報酬を支払うことが義務づけられる。実際に委託された職務又は作業の性質、その業務

のために要求される教育、専門又は訓練上の条件、その遂行に厳密に関連する要素及びこうした活動が実際に行われる労働条件が同等である場合、そうした労働は、互いに同等である。2. 雇用主は、従業員の性別で分類し、及び職業グループ、職業範疇又は職位によって配置した賃金、手当及び賃金以外の受領物の平均値を記録する義務がある。労働者は、企業の従業員代表を通じて、その企業の賃金台帳にアクセスする権利がある。3. 労働者数が少なくとも50名の企業において、一方の性の労働者に対する報酬の平均が、他の性の労働者のそれよりも、賃金総額又は充足のための受領物と判断されるものの全体を集計して、25パーセント以上高額である場合、雇用主は、この差異が労働者の性に関係しない理由によって正当化されることを賃金台帳に記載しなければならない。」とされた。

この2019年政令第6号については、①それらの義務の具体的な内容や範囲について十分な検討がなされていないこと、②上述の労働組合なども要求項目に掲げていた、職業分類を差別のない基準で行う義務（労働者法22条3項）、またパートタイム契約において直接間接を問わず男女労働者の取扱いに差別がないことを保証する義務（同法12条4項d号）の具体化も懸案事項として残されてしまったこと、③上述の法案の中で提案されていた、例えば賃金台帳の整備、台帳に記載されなければならない情報の分類などの重要項目が明記されなかったという点、さらに④労働者数25名以上の企業の義務づけの要求を50名以上と要件を緩和したことで、この法案に数多くの提案はなされているが「蜃気楼のようなものである種の絶望感が沸き上がる」とする厳しい指摘もあった⁸⁸⁾。

確かにそうした指摘どおり、いまだ未整備の部分は多く残されているが、しかし例えば、①同一価値労働の概念について、労働と結びつく客観的な要素を厳格かつ必要なやり方で考慮して法的な信ぴょう性と安全性を確保していること、②報酬に関する情報について、性別を理由に区別し得る具体的な基準を発展させていること、③登録情報にアクセスする女性労働者の権利を具体化したことなどの点で、平等原則の内容を前進させる建設的なものであると評価することもできそうである。報酬の平等の実現に向けた法整備については、同一価値労働の実現に向けて同一労働を基準とすることの弊害や、「賃金」という用語に含まれる範囲の拡大が実際に行われているかが重要となるが、この視点からすれば、労働者憲章法28条は、明らかに欧州連合が要求する水準や範囲の概念を受け入れかつ尊重した内容になっているといつてよいであろう。

結びに代えて——実質的な男女平等の実現に向けての現在の作業状況

2019年政令第6号最終規定第1「規定の展開」には、「政府は、6か月以内に、その権限の事項において本政令法の適用及び展開のために必要なあらゆる命令

を定めなければならない。」と明記されているが、現下の Covid-19による大混乱を原因として、その予定は遅延している。もっとも、スペイン政府は、2020年2月から2つのプロジェクト、すなわち、①女性及び男性の間の報酬の平等のための規制に関する政令⁸⁹⁾、②平等計画及び登録を規制する政令⁹⁰⁾の草案の起草に着手し、現在すでに完成している。

また、性差別からの法的保護については、2020年7月30日に、この問題についての直接の担当省である労働・社会経済省および平等省と、スペイン労働者委員会およびスペイン労働者総同盟との間で、「女性と男性の間の実効的な平等の発展のために⁹¹⁾」と題した協定に署名がなされたことで、さらに大きく前進する契機となっている⁹²⁾。署名者それぞれが「社会的対話のテーブルの席上で取り決められた文書に従って、女性及び男性の間の平等計画に関する規則、および報酬の平等に関する規則の内容についての合意に達した」ことを表明するとともに、労働・社会経済省と平等省はこれらの規則の承認を取り付けるための適切な手続きにすでに取り掛かっている。

この両省の調整で準備されている法案では、2019年政令第6号にある、報酬の登録や監査に関する手続き、職業分類の職位評価システム、女性労働者の情報受領権と関連した企業の義務の規制を具体的に展開させることが意図されている。特に、報酬の平等に関する規則では、報酬の透明性を保障し、かつ報酬に関連する差別を特定するための要因や要素を具体化することが意図されており、スペイン法令の中に2014年欧州指令第124号勧告の規定をより同化させるものになっている。例えば、2020年政令第902号3条1項に「女性及び男性の間での報酬の事項における取扱いの平等及び無差別の原則についての実効的な適用を保障するために、企業及び労働協約は、報酬の透明性の原則を統合しかつ適用しなければならない。この原則は、労働者の報酬を決定する様々な側面及びその様々な要素に適用され、上記の報酬のものとみなされる価値に関する十分かつ重要な情報を得ることを可能にするものである。」と宣言されていることは注目に値する。いうまでもなく、透明性を要求する義務は、直接的または間接的な差別、そして特に職位に対する不適切な評価による差別を特定することを目的とするからである。そして、報酬の透明性の原則を同化させかつ適用させる義務の責任が「企業及び労働協約」とされているが、その水準が具体的にどの程度のものとなるかが、いま注目される。

注

- 1) スペインでは2018年から現在に至るも政局が必ずしも安定していない。2018年5月、国民党（PP: Partido Popular. 2011～2018年の政権政党）の汚職問題の責任追及でマリアーノ・ラホイ（Mariano Rajoy Brey）内閣に対して社会労働党（PSOE: Partido Socialista Obrero Español）が内閣不信任案を提出し、6月の投票で、新たに社会労働

党のペドロ・サンチェス (Pedro Sánchez Pérez-Castejón) 内閣が誕生した。しかし、サンチェス内閣は少数与党のため政権が不安定であり、2020年1月に社会労働党とポデモス (Podemos) の連立政権となった。

- 2) Constitución Española, 27 de diciembre de 1978 (BOE núm.311, de 29 de diciembre de 1978)
- 3) 「公権力 (poderes públicos)」の範囲について、憲法裁判所の1981年7月2日判決には、「憲法14条において承認された法的平等は、行政機関や司法権だけでなく、憲法9条や53条から推論されるように、立法権とも関連し〔かつこれらすべての権力が〕名宛人となる」と述べられている (STC 22/1981, de 2 de julio. BOE núm.172, de 20 de julio de 1981)。
- 4) STC 216/1991, de 14 de noviembre. (BOE núm.301, de 17 de diciembre de 1991)
- 5) 憲法裁判所の1986年3月21日判決には、「憲法14条が掲げる平等原則は、スペイン法のあらゆる分野における基本原則である」と述べられている (STC 38/1986, de 21 de marzo. BOE núm.85, de 9 de abril de 1986)。
- 6) STC 34/1981, de 10 de noviembre. (BOE núm.277, de 19 de noviembre de 1981)
- 7) Rodríguez González, S., *La no discriminación retributiva por causa del sexo y del género. Un derecho constitucional laboral específico*, Editorial Bomarzo, 2020, p.150.
- 8) 上記 (注4) 憲法裁判所の1991年11月14日判決には、「憲法14条の解釈は、基本法の他の条文との体系的な構成において適切に行われなければならない」と述べられている。
- 9) STC 3/1983, de 25 de enero. (BOE núm.41, de 17 de febrero de 1983)
- 10) Fotinopoulou basurko, O., “Las fuentes del Derecho del Trabajo. El Derecho Internacional y Comunitario del Trabajo. La Constitución”, *Derecho del Trabajo*, 11^a ed., García Ninet, J. I. (Director), Vicente Palacio, A. (Coordinadora), Aranzadi, 2020, pp.128-132.
- 11) 例えば、第一次世界大戦後の1919～1920年に開催されたパリ講和会議 (Paris Peace Conference) の国際連盟委員会で日本が提案した人種的差別撤廃提案は、その当時は結果的に否決されたものの、世界的に大きな注目を浴びたことは周知の事実である。
- 12) 第二次世界大戦後に人権擁護の動きが加速度的に進められた背景には、1947年2月10日に調印されたパリ講和条約 (Paris Peace Treaties) がある。世界人権宣言 (Universal Declaration of Human Rights) 2条1項には、「すべて人は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、門地その他の地位又はこれに類するいかなる事由による差別をも受けることなく、この宣言に掲げるすべての権利と自由とを享有することができる。」と規定されている (翻訳文は、外務省「世界人権宣言 (仮訳文)」を引用させていただいた。 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/udhr/1b_001.html)。

- 13) Rodríguez González, S., *cit.*, p.151.
- 14) Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms Rome, 4.XI.1950. 14条「差別の禁止」には、「この条約に定める権利及び自由の享受は、性、人種、皮膚の色、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的若しくは社会的出身、民族的少数者への所属、財産、出生又は他の地位等によるいかなる差別もなしに、保障される。」と規定されている（翻訳にあたって、「ヨーロッパにおける人権および基本的自由の保護のための条約（ヨーロッパ人権条約）日本語版」を参考にさせていただいた。 https://www.echr.coe.int/Documents/Convention_JPN.pdf）。
- 15) Protocol No.12 to the Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms Rome, 4.XI.2000. この序文で「差別禁止の原則は、締約国が完全かつ実効的な平等を促進するための措置をとることを正当化する客観的かつ合理的な理由がある場合には、当該措置をとることを妨げるものではないことを再確認」したうえで、第1条「差別の一般的禁止」の第1項に「法律により定められるいかなる権利の享受も、性（…）等によるいかなる差別もなしに、保障される」こと、そして第2項に「何人も、公の当局によって、1項に定めるようないかなる理由によっても差別されてはならない。」と規定されている（翻訳参考資料は同上）。
- 16) 憲法裁判所の1981年7月2日判決では、差別の評価の前提として、欧州人権裁判所（European Court of Human Rights）が、上記（注14）1950年欧州人権条約14条について、あらゆる不平等な状態が当然に差別とされるわけではなく、同条が禁止しているのは、あくまでその不平等が客観的かつ合理的な正当性を有しない場合であるとの判断をしているとする趣旨の前置きがなされている（STC 22/1981, de 2 de julio. *BOE* núm.172, de 20 de julio de 1981）
- 17) Rodríguez González, S., *cit.*, p.152.
- 18) Valdés Dal-Ré, F., “La prohibición de discriminación: una cualificada expresión del moderno *ius gentium*”, *Relaciones laborales*, núm.5, 2008., p.4.
- 19) STC 126/1997, de 3 de julio. (*BOE* núm.171, de 18 de julio de 1997) なお、同趣旨の内容を確認している憲法裁判所の判決として、例えば、年齢差別を争点とした1983年8月3日判決（STC 75/1983, de 3 de agosto. *BOE* núm.197, de 18 de agosto de 1983）、納税額の不平等を争点とした1988年11月10日判決（STC 209/1988, de 10 de noviembre. *BOE* núm.297, de 12 de diciembre de 1988）などがある。
- 20) 1976年2月9日の雇用、職業訓練及び昇進へのアクセス並びに労働条件についての男女均等待遇原則の実施に関する理事会指令第207号（Council Directive 76/207/EEC of 9 February 1976 on the implementation of the principle of equal treatment for men and women as regards access to employment, vocational training and promotion, and working conditions）3条2項3号には、「平等取扱いの原則に反する法令、規則、行政上の措置は、当初それらを必要とした保護の要求がすでに存在理由を失ったとき、再検

討される (…)」と規定されている。

- 21) 1988年5月5日の追加議定書 (Additional Protocol to the European Social Charter, 5 V 1988) 1条「性別を理由として差別されることなく、雇用及び職業に関する事項において平等な機会及び取扱いを受ける権利」には、第1項に「権利の実効的な行使を保障するために、加盟各国は、その権利を承認するとともに、以下の分野においてその適用を保障かつ促進させるための適切な手段を講じる責務がある。求職、解雇保護及び職業再統合。職業指導及び訓練。報酬を含む雇用条件。昇進を含むキャリア形成。」と規定されている。
- 22) 1976年理事会指令第207号2条3項には、「この指令は、特に妊娠及び出産する女性保護規定を害するものではない。」と規定されている。
- 23) 1988年追加議定書1条2項には、「本条第1項の規定に従い、特に妊娠、出産及び産後期間に関する女性保護規定は、差別とはみなされない。」と規定されている。なお、その4項には、「本条、又はいくつかの規定の範囲から、その職業活動の行使の性質及び条件によって、特定の性の人にしか委ねることができない活動が排除される。」と規定されているが、この内容の意図が性別の平等および無差別の原則と矛盾しないことは明らかである。
- 24) 欧州司法裁判所 (European Court of Justice. 現在の名称は欧州連合司法裁判所 Court of Justice of the European Union) の1986年5月15日の Johnston 事件判決 (Judgment of ECJ of 15 May 1986. Marguerite Johnston v Chief Constable of the Royal Ulster Constabulary. C-222/84) には、「理事会指令〔第207号〕が、女性の生物学的状態および女性とその子との間に存在する特別な関係を保護しようとしていることは、妊娠および出産について明示的に述べられていることから明らかである」と述べられている。
- 25) 「社会的文化的に形成される性」を示すのに gender という用語が広く認知され用いられるようになった大きな契機のひとつが、1995年に北京で開催された第4回世界女性会議での「北京宣言」であることは明白である。そこでは、「あらゆるレベルにおいて、女性のエンパワーメント及び地位向上を促進するであろう効果的、効率的、かつ相互に補強しあうジェンダーに敏感な開発政策及びプログラムを含む政策及び計画を、女性の完全な参加を得て、立案、実施、監視することが必須である。(…) 我々のあらゆる政策及び計画にジェンダーの視点が反映されるよう保障する。」と、この用語が繰り返し用いられる表現形式となっている (内閣府男女共同参画局訳から引用させていただいた https://www.gender.go.jp/international/int_standard/int_4th_beijing/index.html)。なお、スペインでは、ジェンダーに相当する特定の社会での男女の複雑な関係や制度を表現する用語として、género が使用されている。
- 26) 1975年2月10日の男性及び女性の同一賃金の原則の施行に関する構成国の法制度の接近に関する理事会指令 (Council Directive 75/117/EEC of 10 February 1975 on the

approximation of the laws of the Member States relating to the application of the principle of equal pay for men and women)

- 27) 1978年12月19日の社会保障分野における男女均等待遇原則の実施の促進に関する理事会指令 (Council Directive 79/7/EEC of 19 December 1978 on the progressive implementation of the principle of equal treatment for men and women in matters of social security)
- 28) 1986年 7 月24日の職域社会保障制度における男女均等待遇原則の履行に関する理事会指令 (Council Directive 86/378/EEC of 24 July 1986 on the implementation of the principle of equal treatment for men and women in occupational social security schemes)
- 29) 2002年 9 月23日の1976年 2 月 9 日雇用、職業訓練及び昇進へのアクセス並びに労働条件についての男女均等待遇原則の実施に関する理事会指令第207号 3 条 2 項 3 号を修正する欧州議会・理事会指令 (Directive 2002/73/EC of the European Parliament and of the Council of 23 September 2002 amending Council Directive 76/207/EEC on the implementation of the principle of equal treatment for men and women as regards access to employment, vocational training and promotion, and working conditions)
- 30) 2006年 7 月 5 日の雇用及び職業に関する男性及び女性の間の機会の平等及び取扱いの平等の適用に関する欧州議会・理事会指令 (改訂) (Directive 2006/54/EC of the European Parliament and of the Council of 5 July 2006 on the implementation of the principle of equal opportunities and equal treatment of men and women in matters of employment and occupation (recast))
- 31) 欧州司法裁判所において女性差別が争点となった事件は数多くある。上記 (注24) Johnston 事件 (C-222/84) もそうであるが、その他数点の例として、Dekker 事件 (妊娠中の女性労働者の労働を拒否。Judgment of ECJ of 8 November 1990. Elisabeth Johanna Pacifica Dekker v Stichting Vormingscentrum voor Jong Volwassenen (VJV-Centrum) Plus. C-177/8)、Gillespie 事件 (出産手当の受領。Judgment of ECJ of 13 February 1996. Joan Gillespie and others v Northern Health and Social Services Boards, Department of Health and Social Services, Eastern Health and Social Services Board and Southern Health and Social Services Board. C-342/93)、Brown 事件 (妊娠した女性労働者の解雇。Judgment of ECJ of 30 June 1998. Mary Brown v Rentokil Ltd. C-394/96)、Sirdar 事件 (女性の採用差別。Judgment of ECJ of 26 October 1999. Angela Maria Sirdar v The Army Board and Secretary of State for Defence. C-273/97)、Kreil 事件 (特定の職務への女性のアクセスの制限。Judgment of ECJ of 11 January 2000. Tanja Kreil v Bundesrepublik Deutschland. C-285/98)、Megner e Scheffel 事件 (強制社会保険からの除外。Judgment of ECJ of 14 December 1995. Ursula Megner and Hildegard Scheffel v Innungskrankenkasse Vorderpfalz, now

Innungskrankenkasse Rheinhessen-Pfalz. C-444/93)などを挙げておく。なお、柴山恵美子／中曽根佐織編訳『EU男女均等法・判例集』（日本評論社、2004）にも多くの判例が紹介されている。

- 32) Valdés Dal-Ré, F., “Persona del trabajador, Constitución, principio de igualdad”, *Revista de Trabajo*, octubre de 2005, Ministerio de Trabajo y promoción del Empleo, 2005, p.18.
- 33) STC 19/1989, de 31 de enero. (*BOE* núm.50, de 28 de febrero de 1989)
- 34) 例えば、憲法裁判所の1983年8月3日判決（STC 75/1983, de 3 de Agosto. *BOE* núm.197, de 18 de agosto de 1983）、1984年2月24日判決（26/1984, de 24 de febrero. *BOE* núm.59, de 9 de marzo de 1984）、1988年9月26日判決（166/1988, de 26 de septiembre. *BOE* núm.247, de 14 de octubre de 1988）などで繰り返されている。
- 35) STC 103/1983, de 22 de noviembre. (*BOE* núm.298, de 14 de diciembre de 1983)
- 36) STC 28/1992, de 9 de marzo. (*BOE* núm.87, de 10 de abril de 1992)
- 37) STC 145/1991, de 1 de julio. (*BOE* núm.174, de 22 de de julio de 1991)
- 38) STC 147/1995, de 16 de octubre. (*BOE* núm.269, de 10 de noviembre de 1995)
- 39) Rodríguez González, S., *cit.*, p.155.
- 40) 例えば、憲法裁判所の1992年12月14日判決（STC 229/1992, de 14 de diciembre. *BOE* núm.16, de 19 de enero de 1993）や1997年7月3日判決（STC 126/1997, de 3 de julio. *BOE* núm.171, de 18 de julio de 1997）などで、これまで社会慣行的に差異を設けることが当然視されてきた原因について、「疑わしい範疇（categorías sospechosas）」との表現がなされているため、これを借用させていただいた。
- 41) 憲法裁判所は、比較的早い段階から、「性差を理由とする取扱いの差異に極めて厳格な基準が必要である」と繰り返し言明している。例えば、1984年7月24日判決（83/1984, de 24 de julio. *BOE* núm.203, de 24 de agosto de 1984）、1987年7月16日判決（128/1987, de 16 de julio. *BOE* núm.191, de 11 de agosto de 1987）、1991年7月1日判決（145/1991, de 1 de julio. *BOE* núm.174, de 22 de de juliol de 1991）などを参照。
- 42) Ley Orgánica 3/2007, de 22 de marzo, para la igualdad efectiva de mujeres y hombres. (*BOE* núm.71, de 23 de marzo de 2007). なお、この法律の名称の日本語表記について、内閣府男女共同参画局では「実践的男女平等法」とあるが、筆者（岡部）がこれまで憲法14条や労働者憲章法で行ってきた訳との整合性から、本稿では「実効的男女平等法」とした。 https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/sekkyoku/pdf/senmonsyoku/15_ch4-1-1.pdf
- 43) Ley 36/2011, de 10 de octubre, reguladora de la jurisdicción social. (*BOE* núm.245, de 11 de 10 de 2011)
- 44) Real Decreto Legislativo 2/2015, de 23 de octubre, por el que se aprueba el texto refundido de la Ley del Estatuto de los Trabajadores (*BOE* núm.255, de 24 de octubre

de 2015).

- 45) Real Decreto-Ley 6/2019, de 1 de marzo, de medidas urgentes para garantía de la igualdad de trato y de oportunidades entre mujeres y hombres en el empleo y la ocupación (*BOE* núm.57, de 7 de marzo de 2019).
- 46) Rodríguez González, S., *cit.*, p.157.
- 47) 1992年10月19日の妊娠中の労働者、最近出産した労働者又は授乳中の労働者の作業中の安全及び健康の改善を促進する措置の導入に関する理事会指令（理事会指令89/391/EEC 第16条 1 項に定める第10次個別指令）（Council Directive 92/85/EEC of 19 October 1992 on the introduction of measures to encourage improvements in the safety and health at work of pregnant workers and workers who have recently given birth or are breastfeeding (tenth individual Directive within the meaning of Article 16 (1) of Directive 89/391/EEC)）
- 48) 例えば、憲法裁判所の1994年 6 月 7 日判決（STC 173/1994, de 7 de junio. *BOE* núm.163, de 9 de julio de 1994）、1996年 7 月26日判決（STC 136/1996, de 26 de julio. *BOE* núm.194, de 12 de agosto de 1996）、2001年 1 月29日判決（STC 20/2001, de 29 de enero. *BOE* núm.52, de 1 de marzo de 2001）、2003年 1 月30日判決（STC 17/2003, de 30 de enero. *BOE* núm.55, de 5 de marzo de 2003）などを参照。
- 49) 妊娠や出産に関連した取扱いの差異を「直接差別」とする憲法裁判所の判決は非常に多い。上記（注48）1994年 6 月 7 日判決もそうであるが、そのほかにも、例えば、妊娠の事実を企業側に通知した後での突然の配置転換命令の違法性が争点とされた1988年 9 月26日判決では、「企業側は、〔当該女性労働者を〕異動させた動機が、正当化される不平等として強力に保護されるに相応しい女性の状態（…）とは無関係であることを立証しなければならない」と述べている（166/1988, de 26 de septiembre. *BOE* núm.247, de 14 de octubre de 1988）。また、2000年代に入ってから、例えば2001年 1 月29日判決（STC 20/2001, de 29 de enero. *BOE* núm.52, de 1 de marzo de 2001）、2002年 2 月25日判決（STC 41/2002, de 25 de febrero. *BOE* núm.80, de 3 de abril de 2002）、2003年 1 月30日判決（STC 17/2003, de 30 de enero. *BOE* núm.55, de 5 de marzo de 2003）、2004年10月 4 日判決（STC 161/2004, de 4 de octubre. *BOE* núm.270, de 9 de noviembre de 2004）、2005年 7 月 4 日（STC 175/2005, de 4 de julio. *BOE* núm.186, de 5 de agosto de 2005）、2006年12月11日（STC 342/2006, de 11 de diciembre. *BOE* núm.14, de 16 de enero de 2007）、2007年 2 月12日（STC 17/2007, de 12 de febrero. *BOE* núm.63, de 14 de marzo de 2007）、2008年 6 月23日（STC 74/2008, de 23 de junio. *BOE* núm.178, de 24 de julio de 2008）など、毎年のように繰り返されている。
- 50) Rodríguez González, S., *cit.*, p.160.
- 51) Ley 56/1961, de 22 de julio, sobre derechos políticos profesinales y de trabajo de la mujer (*BOE* núm.175, de 24 de julio de 1961).

- 52) Fuero de los Españoles de 18 de julio de 1945 (<http://www.amnistiacatalunya.org/edu/docs/e-mes-fuero1945.html>)
- 53) Decreto 258/1962, de 1 de febrero, por el que se aplica a la esfera laboral la Ley 56/1961, de 22 de julio, que equipara a los trabajadores de uno y otro sexo en sus derechos de orden laboral (*BOE* núm.41, de 16 de febrero de 1962).
- 54) Decreto 2310/1970, de 20 de agosto, por el que se regulan los derechos laborales de la mujer trabajadora en aplicación de la Ley 56/1961 (*BOE* núm.202, de 24 de agosto de 1970).
- 55) Ley 8/1980, de 10 de marzo, del Estatuto de los Trabajadores (*BOE* núm.64, de 14 de marzo de 1980).
- 56) Encíclica *Rerum Novarum*, de León XIII, de 15 de mayo de 1891. この回勅には、「経営者の最重要の義務のひとつが、各人に対して公正なものを付与する義務であることが強調される。(…)。もちろん、公正な賃金の判断基準を定めるには様々な根拠が考慮されなければならない。しかしながら、総じて、資本家や経営者が、その愚かしい行為によって困窮や貧窮に喘ぐ者たちを苦しめ、また他者の貧苦のうちに自らの利益を追い求めることは、神の法においても人間の法においても許されることではない。然るべき賃金について誰かを欺くことは大きな罪であり、大声で、天の怒りの報復を呼ぶことになる。(…) 資本家や経営者によって賃金を搾取された労働者たちの怒りと抗議の叫び声は、万軍の耳に届いている。(*Sant* 5, 4)」(岡部仮訳)と記述されている。
- 57) スペインが欧州共同体に加盟できたのは、1986年になってである。
- 58) Treaty of Rome, 25 march 1957. 119条には、「男女は同一労働に対して同一報酬を受けるとの原則を確保〔する〕。本条の目的のため、『報酬』とは、通常の基本給、最低賃金又は給料及び現金であると現物支給であるとを問わず、労働者が直接または間接に雇用を考慮して雇用主から受け取るその他の対価をいう。」と規定されている。
- 59) Council Directive 75/117/EEC of 10 February 1975 on the approximation of the laws of the Member States relating to the application of the principle of equal pay for men and women. 1条前段には、「〔ローマ〕条約第119条に規定され、〔同条約〕以下『同一報酬の原則』と称されている男女労働者間での同一報酬の原則は、同一労働又は同一価値とされる労働のために、報酬の要素及び条件の全体において、性別を理由とするあらゆる差別が排除されること意味する。」と規定されている。
- 60) Equal Remuneration Convention, 1951 (No.100). 1条には、「この条約の適用上、(a)『報酬』とは、通常、基本の又は最低の賃金又は給料及び使用者が労働者に対してその雇用を理由として現金又は現物により直接又は間接に支払うすべての追加的給与をいう。(b)『同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬』とは、性別による差別なしに定められる報酬率をいう。」、また2条1項には、「各加盟国は、報酬率を決定するため行なわれている方法に適した手段によって、同一価値の労働についての

男女労働者に対する同一報酬の原則のすべての労働者への適用を促進し、及び前記の方法と両立する限り確保しなければならない。」と規定されている。日本語訳は、ILO 事務所「1951年の同一報酬条約（第100号）」を引用させていただいた。 https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS_238136/lang-ja/index.htm

- 61) Ballester Pastor, M^a. A., “Igualdad de remuneración por razón de sexo”, José María Goerlich Peset (coord.), *Comentarios al Estatuto de los Trabajadores: Libro Homenaje a Tomás Sala Franco*, Tirant lo Blanch, p.547.
- 62) Lousada Arochena, J. F., “Jurisprudencia española sobre igualdad retributiva entre mujeres y hombres”, *Nueva Revista Española de Derecho del Trabajo*, núm.181, 2015, p.50.
- 63) 例えば、労働能力にかかわる社会保障給付の男女差に対する憲法裁判所の1983年11月23日判決（STC 103 y 104/83, de 23 de noviembre. *BOE* núm.298, de 14 de diciembre de 1983）を参照。
- 64) STC 81/1982, de 21 de diciembre. (*BOE* núm.13, de 15 de enero de 1983)
- 65) Fernández López, M^a. F., “Igualdad y no discriminación por razón de sexo”, Aparicio Tover, J. y Baylos Grau, A. (Coords.), *Autoridad y democracia en la empresa*, Trotta, Madrid, 1992, p.111.
- 66) STC 128/1987, de 16 de julio. (*BOE* núm.191, de 11 de agosto de 1987)
- 67) 例えば、憲法裁判所1989年 1 月31日判決では、低い労働条件に対する補償として女性労働者だけに暫定的に支給された男性よりも高額な退職年金が正当とされ（STC 19/1989, de 31 de enero. *BOE* núm.50, de 28 de febrero de 1989）、また憲法裁判所1993年 3 月25日判決では、女性労働者だけに授乳時間が許可されていることが正当とされた（STC 109/1993, de 25 de marzo. *BOE* núm.100, de 27 de abril de 1993）。
- 68) Lousada Arochena, J. F., cit., p.51.
- 69) STC 223/1992, 14 de diciembre. <https://tc.vlex.es/vid/stc-f-j-as-15356342>
- 70) Ballester Pastor, M^a. A., *Diferencia y discriminación normativa por razón de sexo en el orden laboral*, cit., p.128.
- 71) STC 7/1983, de 14 de febrero. (*BOE* núm.58, de 9 de marzo de 1983)
- 72) STC 145/1991, de 1 de julio. (*BOE* núm.174, de 22 de julio de 1991)
- 73) STC 28/1992, de 9 de marzo. (*BOE* núm.87, de 10 de abril de 1992)
- 74) Ley 11/1994, de 19 de mayo, por la que se modifican determinados artículos del Estatuto de los Trabajadores, y del texto articulado de la Ley de Procedimiento Laboral y de la Ley sobre Infracciones y Sanciones en el Orden Social. (*BOE* núm.122, de 23 de mayo de 1994)
- 75) López Balaguer, M. y Rodríguez Rodríguez, E., “La discriminación retributiva por razón de sexo”, *Estudios financieros. Revista de trabajo y seguridad social*, N^o.431,

2019, p.57.

- 76) Ley 33/2002, de 5 de julio, de modificación del artículo 28 del texto refundido de la Ley del Estatuto de los Trabajadores, aprobado por Real Decreto legislativo 1/1995, de 24 de marzo. (BOE núm.161, de 6 de julio de 2002)
- 77) 47条「平等計画の導入の透明性」、48条「労働におけるセクシャルハラスメント及び性別を理由とするハラスメントを防止するための特別措置」、49条「平等計画の自発的な導入のための支援」の訳出は、本稿では省略する。
- 78) Grau Pineda, C., “Los enemigos que amenazan la efectividad real de los planes de igualdad”, *Femeris*, vol.5, núm.2, 2002, p.10.
- 79) 2010年3月に採択された女性憲章 (Women’s Charter) には、1) 雇用機会の均等、2) 同一労働同一賃金、3) 意思決定における男性と同水準の実力の養成、4) 女性に対する暴力の排除、5) 対外関係や国際機関を通じての男女平等の推進という5つの優先事項が掲げられた。そして、透明性を通じての男女の報酬平等原則の強化に関する欧州委員会勧告 (Commission Recommendation of 7 March 2014 on strengthening the principle of equal pay between men and women through transparency) の第5には、「同一労働及び同一価値労働に対する賃金の平等は、女性憲章の中に定められた5項目の優先事項のひとつである。〔この優先事項は〕男性及び女性の間の報酬の差異を縮小させるために、あらゆる立法的及び非立法的手段の確固たる結集のための委員会の責務を再確認する。女性及び男性の間の平等のための戦略2010-2015は、女性憲章のこれらの優先事項に基づいている。この戦略は、委員会が報酬の透明性を向上させることを可能にする手段を分析することを定めている。」と述べられている。
- 80) スペイン労働者委員会 (Comisiones Obreras. 略称は「CCOO」「CC.OO.」) は、共産党系の労働組合全国中央組織である。
- 81) 本文の記述は、Comisiones Obreras, *Brecha salarial: el peaje de la discriminación*, Confederación Sindical de CCOO, Madrid, 2017. にある propuestas para la acción を筆者 (岡部) が要約したものである。 www.ccoo.es
- 82) スペイン労働者総同盟 (Unión General de Trabajadores. 略称は「UGT」) は、社会党系の労働組合全国中央組織である。
- 83) 本文の記述は、Unión General de Trabajadores, *La falta de políticas de igualdad en el empleo incrementa la brecha salarial*, Vicesecretaría General de UGT, Departamento de la Mujer Trabajadora, 2017. の一部を筆者 (岡部) が要約してまとめたものである。 https://www.juntadeandalucia.es/export/drupaljda/informe_falta_politicas_igualdad_ugt_2017.pdf
- 84) Grupo Parlamentario Confederal de Unidos Podemos-En Comú Podem-En Marea, *Proposición de Ley de igualdad retributiva entre mujeres y hombres*, BOCG núm.171-1, de 10 de noviembre de 2017.

- 85) Grupo Parlamentario Socialista, Proposición de Ley de igualdad retributiva entre mujeres y hombres en materia retributiva, *BOCG* núm.214-1, de 2 de marzo de 2018.
- 86) Grupo Parlamentario Popular en el Congreso, Proposición de Ley integral de igualdad y transparencia retributiva entre mujeres y hombres, *BOCG* núm.326-1, de 19 de octubre de 2018.
- 87) Real Decreto-ley 6/2019, de 1 de marzo, de medidas urgentes para garantía de la igualdad de trato y de oportunidades entre mujeres y hombres en el empleo y la ocupación. (*BOE* núm.57, de 7 de marzo de 2019). この政令第6号の概要について、谷内譲二「スペインの労働法改正状況について」に一覧表形式で簡単に整理されている (<https://www.eyjapan.jp/library/issue/info-sensor/pdf/info-sensor-2019-07-05.pdf>)。
- 88) Ballester Pastor, M^a, A., “El RDL 6/2019 para la garantía de la igualdad de trato y de oportunidades entre mujeres y hombres en el empleo y la ocupación: Dios y el diablo en la tierra del sol”, *Fermeris*, vo.4, núm.2.
- 89) Real Decreto 902/2020, de 13 de octubre, de igualdad retributiva entre mujeres y hombres. (*BOE* núm.272, de 14 de octubre de 2020)
- 90) Real Decreto 901/2020, de 13 de octubre, por el que se regulan los planes de igualdad y su registro y se modifica el Real Decreto 713/2010, de 28 de mayo, sobre registro y depósito de convenios y acuerdos colectivos de trabajo. (*BOE* núm.272, de 14 de octubre de 2020)
- 91) Acuerdo para el Desarrollo de la Igualdad Efectiva entre Hombres y Mujeres en el Trabajo (<https://www.igualdad.gob.es/comunicacion/galeriasfotograficas/Paginas/2020/AcuerdoIgualdadTrabajo.aspx>)
- 92) この時点で、協定書に企業側代表は署名していないが、これは平等計画交渉権限者の範囲について労働者代表の主張と異なる見解を示しており、国家評議会（憲法107条にあるスペイン政府の最高諮問機関）に対して意見調整の申立てがなされたが、その時点での最終的な回答が出されていなかったためであった。

(2021年 3 月 3 日脱稿)

池田大作の仏教的アメリカ観

宮 川 真 一

はじめに

日本の近現代史は、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）を抜きにして語ることができない。近代以降の日本には4つの対外的なトラウマがあるとされる。1853年に来航したペリーの「砲艦外交」による開国と不平等条約の締結、1895年のロシア・フランス・ドイツによる三国干渉、1924年のアメリカにおける「排日移民法」の成立、1945年の原爆投下を含む敗戦と占領統治である。これら4つのうち、3つがアメリカとの関係であった（長谷川 2004：9-37）。日本人のアメリカ観について、長谷川雄一は次のように述べている。

ペリー外交に対する屈辱感の存在の一方で、ペリーや米国を「日本開国の恩人」あるいは日本近代化の「先導者」として、親近感を寄せる意見が存在したことも事実である。……こうした「愛（→親米）」と「憎（→反米）」の矛盾・相反したとでもいうべき対米観こそ、近代以降の日本人の深層に共通する複雑で屈折した米国への想いを表していると言える。したがってこのような「アンビバレンス（愛憎併存）」の特徴を有する日本人の対米意識・感情により、現在に至る日米関係においては「対立期」と「協調期」での対米観はきわめて両極端なものになる傾向にあった。（長谷川 2019：330）

このように、近代日本では児童雑誌においても親米と反米の両極端な論調が繰り返されてきた（澤田 1999：253-82）。それは、「拜米」と「排米」の両極を振り子のように揺れ動いていると言ってもよい（亀井 1986：177-205）。

創価学会インタナショナル（以下、SGI）会長を務める池田大作（1928年—）の人生も、アメリカに触れずして語ることができない。池田はこれまで54カ国・地域を歴訪し、渡航回数は70回に及ぶ（『未来ジャーナル』2021.2.1）。その中で、1960年のアメリカ訪問が初の海外渡航であった。それ以来27回の訪米を重ね、さまざまな足跡を刻んできた。ハーバード大学をはじめとするアメリカの大学・学術機関での講演は7回に及ぶ。キッシンジャーに始まるアメリカの識者との対談集は18点を数え

る。2001年には池田を創立者とするアメリカ創価大学が開学した。池田が手作りで育ててきたアメリカ創価学会は、ストラウス理事長を中心に全米各地で発展を続けている(『聖教新聞』2021.3.2)。こうした業績に対し、デンバー大学を皮切りにアメリカの大学・学術機関は17の名誉学術称号を池田に授与してきた(年譜・池田大作Ⅲ編纂委員会 1995;「栄光の共戦譜」編纂委員会 2020;創価学会 2021a)。2020年には初の海外歴訪60周年を記念して、アメリカ各都市から池田にさまざまな顕彰が贈られた(『聖教新聞』2020.10.8)。また、学会創立90周年を祝賀してアメリカ各地が池田を顕彰している(『聖教新聞』2020.12.15)。

しかしながら、池田大作のアメリカ観は未開拓のテーマであり続けている。総合雑誌『潮』は、池田のアメリカ訪問とアメリカ創価学会を特集した(『潮』2007.7:122-43)。宗教社会学の分野では、『アメリカの創価学会——適応と転換をめぐる社会学的考察』、『アメリカ創価学会〈SGI-USA〉の55年』、『アメリカ創価学会における異体同心——二段階の現地化』といった著作が生み出されてきた。これらの業績では池田のアメリカ観に論及することはあるものの、その全体像が解明されたわけではない(Hammond and Machacek 1999=2000;秋庭 2017;川端・稲葉 2018)。本稿の目的は、池田のアメリカ観を全体として明らかにすることである。その際、池田の著作である小説『新・人間革命』を分析対象とする(池田大作 1998-2018)¹⁾。以下ではまず、『新・人間革命』とその分析方法を説明し、同書におけるアメリカの描写について量的に考察する。次いで、池田のアメリカ観を5つの側面に区分し、それぞれを質的に考察していく。最後に、全体を要約して本稿の結論を明示したい。

1. 『新・人間革命』と分析方法

小説『新・人間革命』は池田大作の最も重要な著書の一つである。池田はこの小説を1993年から2018年にかけて『聖教新聞』に連載した。新聞連載回数としては日本最多の6469回に上る。著者が65歳から90歳までの25年間続いた連載は、単行本の全30巻として結実した(創価学会 2021b)。著者によれば、「私の足跡を記せる人はいても、私の心までは描けない。私でなければわからない真実の学会の歴史がある」(①:2)²⁾。同書は次の主題を掲げている。「一人の人間における偉大な人間革命は、やがて一国の宿命の転換をも成し遂げ、さらに全人類の宿命の転換をも可能にする」(⑩下:445)。そして、こう始まる。「平和ほど、尊きものはない。平和ほど、幸福なものはない。平和こそ、人類の進むべき、根本の第一歩であらねばならない」(①:11)³⁾。ここには、創価学会による人間革命運動の目的は、全人類の幸福と平和の実現にあることが示されている。同書は池田が第三代会長に就任した1960年から、学会が目標としてきた2001年にいたる学会の歴史を中心に描いてい

る。著者は同書によって、『創価の精神の正史』と『真実の信仰の道』を後世にとどめ」ようとしている(③下:440-5)。池田博正によれば、『新・人間革命』は、後世の学会員の依拠となる“文証”とも言える(池田博正 2018)。佐藤優は、「池田の『人間革命』と『新・人間革命』の解釈を抜きにして創価学会の内在的論理をとらえることはできない」としている(佐藤 2020:146)。

『新・人間革命』は、世界中の創価学会員に大きな影響を与えていると考えられる。同書の文庫版は2020年に完結した(池田大作 2003-2020)。同書研さんのさまざまな副読本も刊行中である(聖教新聞社報道局 2019-2020; パンプキン編集部 2014-2020)。日本の学会では、2021年の活動方針として宗教分野に3つの柱がある。その3つ目に、同書の研さんが挙げられている(『聖教新聞』2020.11.2)。また、学会青年部は「新・人間革命」世代との自覚を深め、「新・人間革命」世代プロジェクトを始動した(『創価新報』2020.12.16)。さらに、同書は現在13言語に翻訳され、23カ国・地域で出版されている。(『聖教新聞』2020.12.9)。同書の研さん運動は、192カ国・地域に広がるSGIでも大きなうねりとなっているのである(『聖教新聞』2019.9.6)。ヘンリー・インダンガシによれば、『新・人間革命』は「世界の十大小説」の一つである。20世紀から21世紀にかけて、失われる恐れのある人間主義の真髓を、文学に回復することに成功した(インダンガシ 2018)。N. ラダクリシュナンは、「この小説に比肩できるのは、トルストイの『戦争と平和』くらいではないか」と語っている(ラダクリシュナン 2018)。

本稿ではこの『新・人間革命』全30巻の内容分析を試みている。同書は池田大作にとってライフワークの一つである。この小説は著者が90代を迎えた年に完結した。同書には著者のアメリカ観が集大成されていると考えられる。ここでは創価学会の機関紙『聖教新聞』の公式サイトである「SEIKYO online」の「人間革命検索サービス」を利用している(聖教新聞社 2021)。同サービスで『新・人間革命』全30巻を対象とし、キーワードを「アメリカ」で検索した。その際、「アメリカ大陸」など、国名としてのアメリカを表示しないページは含めていない。さらに、アメリカをトピックの主演としないページは含めていない。その結果、468のページが該当した。以下でアメリカが描かれたページを量的および質的に分析している。量的分析では同書におけるアメリカ描写の各巻ページ数、分野、方向を示す。質的分析では著者のアメリカ観における側面として、アメリカ創価学会、東西冷戦、政治対話、人種差別、文化交流の5つを立てる。そして、これらの側面に沿って著者のアメリカ観が明示されている描写を抽出している。こうした作業により、著者のアメリカ観の全体像に迫ろうとしている。

2. 「アメリカ」の量的分析

第1に、『新・人間革命』はアメリカで始まりアメリカで終わっている。また、大半の巻でアメリカを描いている。図1は各巻でアメリカが描かれたページ数を示している。以下の巻ではアメリカを大きく取り上げている。第1巻「旭日」「新世界」「錦秋」「慈光」「開拓者」の章は1960年10月のアメリカ訪問、第2巻「勇舞」は1960年11月のケネディ大統領当選、第7巻「文化の華」は1962年10月のキューバ危機、「萌芽」は1963年1月のアメリカ訪問、第8巻「激流」は1963年11月のケネディ大統領暗殺事件、第10巻「幸風」は1965年8月のアメリカ訪問、第11巻「常勝」は1965年2月～75年4月のベトナム戦争、第12巻「新緑」は1967年5月のアメリカ訪問を取り上げている。第14巻「使命」は1969年7月の“日米鼓笛隊パレー

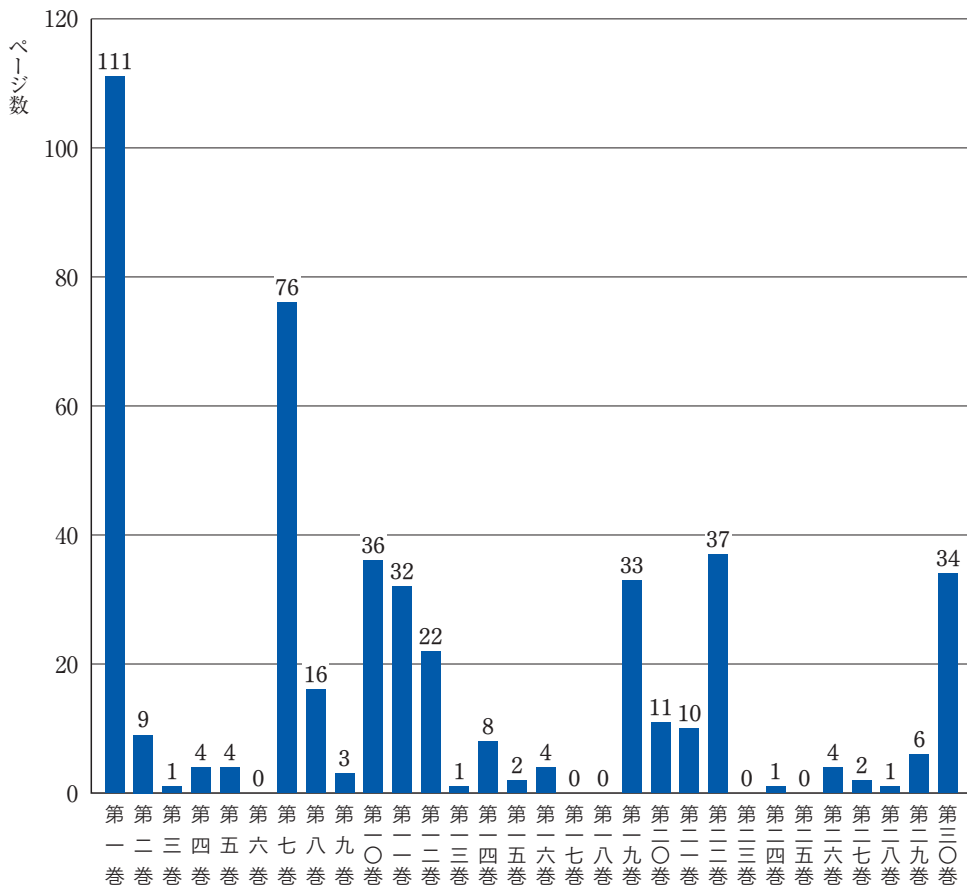


図1 『新・人間革命』各巻における「アメリカ」のページ数

ド”、第19巻「陽光」は1974年3月～4月のアメリカ訪問、第20巻「信義の絆」は1975年1月のアメリカ訪問、第21巻「SGI」は1975年1月の第1回「世界平和会議」、第22巻「潮流」は1975年7月のハワイ訪問、第30巻「雄飛」は1980年9月～10月のアメリカ訪問と1981年1月～3月のアメリカ訪問、「暁鐘」は1981年6月～7月のアメリカ訪問、「誓願」は1993年1月～2月のアメリカ訪問と1996年5月～6月のアメリカ訪問を取り上げている。

第2に、『新・人間革命』はアメリカについて、創価学会を中心に描いている。図2では、同書でアメリカを描いたページ数とその割合が分野別に示されている。分量が多い順に「創価学会」「創価学会員」「文化交流」「国際関係」「政治」「歴史」「社会」となる。第3に、『新・人間革命』はアメリカを肯定的に描いている。全体では肯定的66%、中立的13%、否定的21%となる⁴⁾。分野別にみると、「文化交流」「創価学会」「政治」「創価学会員」の各分野では肯定的な論調が中心となっている。「国際関係」「社会」の分野は否定的な論調に傾き、「歴史」分野では肯定的な論調と否定的な論調が拮抗している。

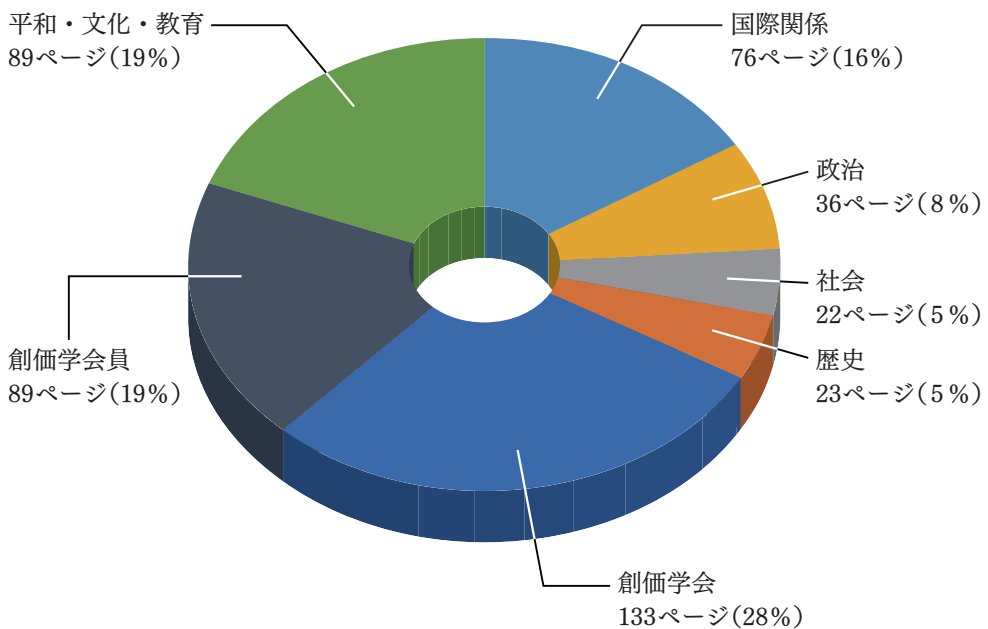


図2 『新・人間革命』における「アメリカ」の分野

3. アメリカ広布の序曲

アメリカ創価学会は山本伸一⁵⁾の指導のもと大きく発展していく。1960年5月、伸一は創価学会第三代会長に就任した。同年10月には初の海外訪問として、ハワイのホノルルに向かう。彼は恩師である創価学会第二代会長戸田城聖の写真を身に付けていた。生前、戸田は言った。「待っていた、みんな待っていたよ。日蓮大聖人の仏法を求めてな。行きたいな、世界へ。広宣流布の旅に……。伸一、世界が相手だ。君の本当の舞台は世界だよ。世界は広いぞ」。第二次世界大戦の終結から15年、人類は東西冷戦の泥沼にはまり込んでいた。アメリカ、ソ連をはじめ、大国の核兵器開発競争は激化していた。「……伸一、生きろ。うんと生きるんだぞ。そして、世界に征くんだ」。戸田の言葉は、「世界を鋭く見すえた仏法指導者の、切実な“救世の叫び”であったにちがいない」(①: 11-5)。

訪問団一行の通訳と案内を任されていたのは、3年前にアメリカに留学した男子部の正木永安である。彼は留学先のロサンゼルスに到着してまもなく、父を亡くしている。「正木君、悲しいだろう。辛いだろう。しかし、使命に生きる君らしく、いかなる悲しみや苦難をも乗り越えて、雄々しき指導者に成長されんことを祈ります」。山本伸一から励ましの便りを受け、正木は立ち上がった。その1年後には、戸田城聖が逝去した。「真の使命を忘れてはならぬ。世界の指導者に育つことを忘れてはならぬ」。伸一からの度重なる激励を胸に、正木は苦難を乗り越えていった。ホノルルで現地の創価学会員と懇談した一行は、風俗や習慣の違いに戸惑う。伸一は仏法の随方毘尼(ずいほうびに)という考え方について語った。「御本尊への信仰という、大聖人の仏法の本義に違わない限り、化儀などは各地の風俗や習慣、時代の風習に従ってもいいんだよ」。彼が最も恐れていたのは、「日本でやってきたことを絶対視して、世界でもすべて同じようにしなければならないという考え方に、幹部が陥ること」だった。この日の座談会で、会員の少ないハワイに地区が結成された。「今後、世界広布は急速に伸展するはずだ。それを考えれば、アメリカの玄関口ともいべきハワイには、班ではなく、地区を結成しておく必要がある」。地区部長には、英語のできるヒロト・ヒラタが抜擢された。「これからは日系人以外の人もどんどん信心するだろうから、英語ができることは大事な要件になる」(①: 21-66)。

一行はハワイからサンフランシスコに移動している。座談会では、アメリカ人のジョージ・オリバーがネバダの地区部長に任命された。「やがては世界各国に、日系人ではないリーダーが誕生していかなければ、本格的な広布の展開はありえない」からである。オリバーは「学会が世界宗教であることを証明する、第1号の地区部長」となった。座談会で、山本伸一は3つの指針を提案した。第1に「市民権

を取り、良きアメリカ市民に」なること。第2に「自動車の運転免許を取る」こと。第3に「英語をマスター」することである。これらの指針を、伸一はアメリカ各地の座談会で訴えていった。「やがて、それは、アメリカの同志の誓いの『三指針』となっていったのである」(①：105-29)。「アメリカの広宣流布の中心となる大切な地域」であるロサンゼルスでは、支部が結成された。伸一は語った。「これから本部として、アメリカをどう育てていくかが極めて重要になる。海外に対しては、日本のどこかの総支部につけるという考え方ではなく、本部が直接、面倒をみて、力を注いでいくようにしなければならない」。そして、南北アメリカ大陸にアメリカ総支部が結成された(①：322-39)。

1963年1月、山本伸一は2度目の訪米に出発している。ホノルルで教学試験を担当した幹部は、教学面でも日本とアメリカの違いに戸惑う。「広宣流布は、決して画一的な方法では進めることはできない。国情や文化、民族性などを深く理解し、その国、その地域に価値をもたらす方法を見極めていくことが大切になる」。ロサンゼルスでアメリカ総支部西部総会に出席した伸一は、「アメリカを救うには、仏法の平和と人権の思想を、生命の尊厳と慈悲の哲理を、民衆一人ひとりに伝え、弘めていく以外に道はない」と指導した。ニューヨークで伸一は、アメリカにおける創価学会の法人設立について打ち合わせをした。学会が「各国で社会に根差した活動を展開していくには、それぞれの国で法人格を取得していく必要がある」。そして同年5月、海外初の法人格として正式に認められるに至った。「世界広布の先駆として、アメリカの未来への盤石な布陣が、整えられていったのである」。ニューヨーク支部結成大会となるアメリカ総支部東部総会で伸一は語った。アメリカ、とりわけニューヨークに仏法を流布していく意義は極めて大きい。アメリカは国際政治における西側陣営のリーダーである。アメリカの対応のいかんによって、いつ核戦争に発展するかわからないという現実がある。「そのアメリカに仏法を流布することは、核を廃絶する根本の哲学が広まることであり、世界平和の大潮流をつくることに」なる。当時、アメリカ広布のために誰かを職員とし、陰で組織を支える人をつくる必要があった。そして、正木永安がアメリカの本部職員となることを承諾したのである。これはアメリカ広布の一步前進であった。伸一は、これでアメリカの布陣が整ったと思った(⑦：105-214；⑧：40)。

1964年5月、山本伸一は正木永安にアメリカの機関紙発行について相談している。「私たちは、世界の平和を築き、人類の幸福を守ることが目的だから」、紙名を「ワールド・トリビューン」(「世界の護民官」の意)とすることも提案した。「これからは、ますますアメリカが大事になる」。「これから必要なのは、単に日本の情報を伝えるだけではなく、現地のメンバーによって編集され、体験なども、現地の人を取り上げた新聞」である。そして、この年の8月には英字新聞『ワールド・トリビューン』が創刊されたのである。これが海外で初めての機関紙であった。英語の機

関紙が発行されることによって、アメリカ社会に学会理解の輪が大きく広がっていった（⑨：95-8；⑩：74-5）。

1967年5月、山本伸一は7度目の訪米に際し、ロサンゼルス郊外に完成した妙法寺の入仏式に出席している。7年前に初めて渡米したときには300世帯ほどであったメンバーが、このとき約3万世帯にまで発展していた。そこで、アメリカを総合本部とし、西部本部、東部本部、ハワイ本部の3本部でスタートすることが発表された。「アメリカの同志には、山本会長が、世界の平和旅の第一歩を印したアメリカこそ、世界広布の先駆であるとの強い誇りがあった」。「メンバーは、いよいよ本格的なアメリカ広布の 때가、到来したことを感じた」（⑫：24-6）。

1974年3月から4月にかけて、山本伸一はアメリカを訪問している。この第10回となる訪米では、「サンディエゴ・コンベンション（大会）」が盛大に開催された。コンベンションが大成に終わったあと、伸一はアメリカの中心者に警鐘を鳴らした。アメリカは順調に発展してきたが、さらなる発展のためには中核の人材を大切に育てること、中心者と本部の職員が団結することが求められる。「ところが、中心者が名聞名利に走り、権力欲をもつようになると、皆を生かすのではなく、自分のために利用しようと考えようになる。そして、自分になびかない人や異なる意見を言う人は排斥してしまう」。また、保身に陥った中心者は自分が泥をかぶらないために「皆を縛り付け、自主性、主体性、頑張ろうという意欲を削いでしまう」。「アメリカは民主主義の象徴の国」であり、「その国で独裁のような体質の組織をつくってしまえば、必ず広宣流布は破綻」することになる（⑬：245-72）。

1981年6月、山本伸一はニューヨークを訪れている。これが16度目の訪米となる。伸一は大詩人ホイットマンの生家を見学した。その時、ホイットマンの「開拓者よ！ おお開拓者よ！」の詩が思い浮かんだ。日米親善交歓会では、伸一の詩「我が愛するアメリカの地涌の若人に贈る」が発表された。「今／病みゆく世界の中にあつて／アメリカ大陸もまた／同じく揺れ動きつつ／病みゆかんとするか」。かつてのアメリカは全世界があこがれ、自由と民主の象徴であった。妙法を唱える青年たちには、祖国アメリカを蘇生させゆく使命があることを詠っていく。「私は広布への行動の一切を／諸君に託したのだ／一切の後継を信ずるがゆえに／今／世界のすみずみを歩みゆくのだ／君達が／小さき道より／大いなる道を創りゆくことを／私は信ずる／ゆえに／私は楽しく幸せだ」。伸一は「青年たちに後継のバトンを託した」のである（⑭下：7-25）。

4. ニューヨークの黄昏

東西冷戦とアメリカ同時多発テロ事件に揺れ動くアメリカに、山本伸一は平和への道を示し続けていく。1962年10月、アメリカのケネディ大統領は、キューバにソ

連の攻撃用ミサイルの発射基地が建設されているとの特別放送を行っている。米ソ間の緊張は一気に高まり、「冷戦」が「熱戦」に転じて人類を全面核戦争の瀬戸際に追い込むキューバ危機が発生した。この危機の背景には、第二次世界大戦後におけるアメリカとソ連の核軍拡競争があった。1945年にアメリカが原爆を開発すると、49年にソ連も原爆を保有した。1952年にアメリカが水爆実験に成功すると、53年にソ連も水爆を完成させた。1957年にはソ連が大陸間弾道ミサイルを開発した。ソ連の軍事的な優位に、アメリカは衝撃を受けた。アメリカはソ連領空へ査察飛行を行い、1960年にはU2型機撃墜事件が起きている。キューバ危機のもう一つの背景には、キューバとアメリカの二国間関係がある。歴史的にアメリカの半植民地状態に置かれてきたキューバでは、1959年にキューバ革命が起きた。社会主義化が進むキューバとアメリカは、1961年に国交を断絶した。キューバはソ連に接近していった(⑦: 50-61)。

キューバ危機のさなか、ホワイトハウスでは激論が交わされている。アメリカの対応策は、海上封鎖のプランと武力攻撃のプランに集約されていく。ケネディ大統領は海上封鎖を選んだ。第二次世界大戦ではケネディは乗っていた魚雷艇を攻撃され、体を痛めつつも部下を助けて危機を脱している。彼の冷静さは「人類の危機」においても発揮された。「いかに文明が進歩しようとも、いかに時代が変わろうとも、最後に、問われるのは『人間』自身である。人間の決断が、自らの運命を、そして、世界の運命を決定づけていく」。ケネディはソ連のフルシチョフ首相に、「キューバ不侵攻」の意思を伝えた。フルシチョフはケネディに、キューバから「攻撃用兵器」を撤去することを伝えた。米ソ間の息詰まる攻防の末、「危機の十三日間」は収束した(⑦: 62-75)。

山本伸一は、総本山での指導会でキューバ危機について語っている。「この重大問題に対する、われわれの在り方の根本は、“絶対に戦争を起こさない、起こさせない”という、強盛な祈りです」。世界は東西両陣営に分かれているが、学会は地球民族主義である。「全世界の民衆を、平和の方向へ導こうとする立場」である。今回の問題は「大仏法が時代の絶対の要請であることを実感させた」出来事とも言える。伸一は世界の指導者との対話が極めて大事であることを痛感した。対話によって世界の指導者の心と心が結ばれるなら、そこから平和の大道が開かれる。「民衆の相互理解のための文化の交流」も急がなければならないと彼は思った(⑦: 77-81)。

1965年2月、米軍の北ベトナムへの本格的な爆撃により、ベトナム戦争が始まっている。米軍が南ベトナム政府軍を支援するという段階を超え、アメリカが戦いの主役になっていく。アメリカの北爆に対する、北ベトナムと南ベトナム解放民族戦線のゲリラ戦という構図である。北ベトナム側もソ連と中国の支援を受け、ベトナムは東西両陣営の熱戦場となった。山本伸一は1966年11月の青年部総会で、ベトナム

ム戦争解決への提言を行っている。1967年8月の第10回学生部総会でも、ベトナム戦争について提案を行った。アメリカ社会も次第に暗澹とした空気に包まれていった。特に、若者が精神的に荒廃していった。その中で学会の青年部員は、必死に仏法を研さんしていった。やがて「彼らは、戦争は仏法で説く、『魔』の働きによるものであることを、強く実感するようになった」。「人間の心のなかに宿る、憎悪や破壊や支配といった『魔性』の生命を打ち砕き、『仏』の生命を打ち立てていかなければ、本当の平和はないのではないだろうか」と彼らは語り合った (⑪: 272-302)。

1968年1月に南ベトナム解放民族戦線が「テト攻勢」を展開し、北ベトナム側は勢いにのる。威信を砕かれて焦ったアメリカ軍は、同年3月に「ソンミ虐殺事件」を引き起こした。女性、老人、子どもを含む無抵抗な村民が犠牲となった。アメリカ軍による枯れ葉剤の散布も激しさを増した。数多くの障害児が生まれ、生態系にも異常が生じていった。山本伸一は、アメリカのニクソン大統領に停戦を訴える書簡を送っている。そこでは、アメリカが「爆撃の停止を世界に宣言し、平和のために会談する用意があることを明らかにする」よう求めた。また、「民族自決の原則に基づき、アメリカはベトナムから手を引くべきである」と訴えた。さらに、ベトナム復興のためにアメリカがリーダーシップをとり、「ベトナム復興国際委員会」「教育国際委員会」「医療と保健衛生国際協力委員会」「アジアの平和のための国際委員会」などの設置を提案した。この書簡がニクソンに届けられて間もなく、停戦が実現した。1975年4月にベトナム戦争は終結したが、この戦争による米軍の死者は約6万人、ベトナムの死者は約174万人に上ったとされる。1976年7月、ベトナム社会主義共和国が誕生した (⑪: 305-19)。

1979年に第三代会長を辞任した山本伸一は、世界中を駆け巡っている。その中で、世界は東西冷戦の終結という転機を迎える。東西冷戦の端緒は、1945年のヤルタ会談であった。米英ソの三巨頭によって戦後の国際秩序の枠組みがつくられ、世界は西側陣営と東側陣営に分かれていった。そして、米ソの核軍拡競争が続いていった。伸一は東西対立を乗り越えるべく、各国首脳らと対話を重ねてきた。「スイスなど、よき地を選んで米ソ首脳らが会談を」など、具体的な提案も行ってきた。1989年には地中海のマルタで、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ共産党書記長による米ソ首脳会談が開催された。米ソの首脳は初めて共同記者会見に臨み、東西冷戦の終結を宣言したのである。ゴルバチョフはノーベル平和賞を受賞するものの、1991年末にソ連は崩壊する。そして、世界の至るところで民族、宗教、経済などをめぐる対立が深まり、局地的な戦乱も広がっていく (③⑨下: 272-83)。

2001年9月11日、アメリカ同時多発テロ事件が発生している。アメリカでハイジャックされた旅客機2機がニューヨークの世界貿易センタービルに突っ込み、1機

は国防総省に突っ込み、別の1機が攻撃目標に向かう途上で墜落した。死亡者約3千人、負傷者も6千人を超える事態となった。アメリカ政府はイスラム過激派の犯行と断定し、「テロとの戦い」を宣言する。この事件の首謀者らが潜伏していると思われるアフガニスタンへの空爆を開始した。イスラム過激派による自爆テロも繰り返された。「どのような大義を掲げようと人びとの命を奪うテロは、絶対に許されるものではない」。山本伸一は「今こそ、『平和』と『対話』への大世論を起こすべきである」とさまざまな機会に強調した。2002年1月に発表した「SGIの日」記念提言でも、『『文明間対話』が21世紀の人類の要石となる』と述べている。また、「人類の平和を創造しゆく道は、長期的、抜本的な対策としては正しい価値観、正しい生命観を教える教育以外にない。めざすべきは『生命尊厳の世紀』であり、『人間教育の世紀』である」(30下:432-4)⁶⁾。

5. ワシントン DC の桜

山本伸一はアメリカを代表する政治家たちと対話を積み重ねていく。1960年10月、アメリカ訪問中の伸一一行は、アメリカを代表する大都市シカゴを視察している。一行は選挙のポスターを目にした。翌月には大統領の本選挙をはじめとする選挙が予定されていた。大統領選挙では、共和党のニクソン副大統領と民主党のケネディ上院議員との一騎打ちとなっていた。伸一は思った。「アメリカの民衆も、新しき指導者を、新しき理念を渴仰している。同じく、新しき時代を開く、仏法という生命の大哲学を待ち望んでいるにちがいない」(①:190-1)。この月に、伸一一行は首都ワシントンDCも視察している。国会議事堂やホワイトハウスを見て回り、ポトマック公園の周辺を歩いた。ここには、第27代大統領夫人ヘレン・タフトの希望で植えられた桜並木がある。1912年、当時の東京市長だった尾崎行雄が、日米友好の証として約3000本の苗木を送ったのである。この桜並木は、多くのアメリカ人から愛されるようになっていった。伸一は言った。「私が廢墟に咲く桜を見て詩を作っていたころ、ここでも日本から送られた桜を見て、心を和ませていた人がいたんだろうね。国と国とは戦争をしていますが、花を見て美しいと感じる人間の心には変わりはない」(①:257-63)。

1960年11月、ケネディがアメリカの大統領に決定している。ケネディはアメリカの開拓精神をたたえていた。43歳という若さに、初のカトリック教徒であり、数少ないアイルランド系の出身であった。「変革の時代」のリーダーとして大統領に就任したケネディの政策が、「ニューフロンティア」である。彼は人種差別の壁にも挑戦した。公民権運動の指導者キング博士が逮捕されると、ケネディはキング夫人を励まし、釈放に尽力したのである。当時、アメリカ国内も世界も激動の時代を迎えていた。ケネディが抱えることになる世界の苦悩を、山本伸一は共有していた。

ケネディはアメリカ大統領として、世界の安全と平和を守る責務を帯びることになった。伸一は創価学会会長として、「全世界、全人類の不幸を、精神的次元、つまり、いっさいの根源となる人間の生命という次元から解決しゆく」責務を帯びていた。ケネディが43歳であるのに対し、伸一は32歳であった。「しかも伸一には、財力も、後見人も、優れた知識人のブレーンもない。自ら無名の民衆のなかに分け入り、新しき知性を育むことから始めなければならなかった」(②：210-7)。

1962年12月、山本伸一はケネディ大統領から会見を申し込まれている。伸一は、その会見が政治的に利用されることを懸念した。「創価学会がめざしているのは、政治・経済体制を超えた、『人間主義』であり、『地球民族主義』である」。しかしながら、東西冷戦を終わらせるためにも、また、アメリカ広布のためにも、ケネディとの対話は必要であった。伸一は会見を承諾した(⑦：98-100)。ケネディとの会見は、1963年2月に予定されていた。伸一はケネディに戸田城聖の「原水爆禁止宣言」を伝え、米ソ首脳会談の早期再開を提案するつもりであった。ところが、日本の政界から嫉妬による横槍が入り、この会見は見送られることとなった(⑦：319-33)。さらに、この年の11月、ケネディは暗殺されてしまう。テキサス州のダラスをパレード中、何者かに狙撃されたのである。伸一は「ケネディの冥福を祈って、心のなかで題目を唱えた」。「ケネディ大統領に会う機会は、永遠になくなってしまった」ことが残念でしかたなかった。「語るべき相手を、ともに世界を担うべき人を亡くした無念さが、今、ひたひたと伸一を包んでいた」(⑧：289-302)。

1975年1月、山本伸一はワシントンDCの国務省で、キッシンジャー国務長官と会談している。伸一はキッシンジャーの奮闘に目を見張ってきた。彼は15歳の時に、ヒトラー政権下のドイツからアメリカに逃れてきた。少年時代から、働きながら夜学に通った。日々辛酸をなめつつも、強い人間に自らを鍛え上げていった。やがて国際政治学の教授となり、ニクソン大統領の補佐官として政界入りした。1973年にはノーベル平和賞を受賞し、この年から国務長官を務めてきた。長官は合理的で、飾らない人柄であり、急所を外さず、鋭い分析力をもっていた。彼は伸一に、世界のどこの勢力を支持しようとしているか尋ねた。伸一は答えた。「私たちは平和勢力です。人類に味方します」。それが人間主義であり、伸一の立場であり、創価学会の根本的なあり方であった。キッシンジャーは微笑んだ。伸一は中東問題についての平和提言を手渡した。長官はその場で提言を3回読み、大統領に伝えることを約束した。この日から伸一とキッシンジャーの友好は深まり、1978年には二人の対談集が出版されている(⑩：375-88)。

1978年1月、山本伸一はアメリカのエドワード・M・ケネディ上院議員と東京で会談している。彼はケネディ大統領の弟である。議員は核兵器の問題を取り上げ、「大統領になった兄のジョンが、就任の時に訴えたのが、核実験を禁止する条約の推進」だったと語った。また、南北問題について、「富める国は、貧しい国に対し

て、道義的責任をもつべき」であるとした。議員は米中国交正常化にも心を砕いていた。「人びとが互いに理解し合い、尊敬し合っていくためには、自らが人間的行動を起こし、精神と精神の触れ合いをつくっていかなければならない」。この伸一の思想に議員は賛同した。日米友好の橋が、また一つ架けられたのである (26: 128-36)。この年の10月、伸一はハーバード大学名誉教授のガルブレイス博士と東京で会談している。彼はカナダで大学を卒業し、ハーバード大学教授、駐インド大使、アメリカ経済学会会長などを務めた。さらに、ケネディら歴代のアメリカ大統領を支えてきた。1993年に伸一は、「二十一世紀文明と大乘仏教」と題してハーバード大学で2度目の講演をした。その際、博士は講評者を務めている。講演の翌日、伸一は博士の自宅を訪問した。2005年には二人の対談集が発刊されている (29: 8-24)。

6. キング博士の夢

山本伸一はアメリカにおける人種差別を解決するという夢の実現に力を尽くしていく。1960年10月、伸一一行はシカゴを訪れている。ミシガン湖のほとりにあるリンカーン・パークを散策している時、遊びの輪に入れてもらえない黒人少年を目にした。「少年の未来を思うと、伸一の胸は苦しかった」。当時のアメリカでは、公民権運動が大きく盛り上がっていた。1955年、アラバマ州のモントゴメリー市で、白人にバスの座席を譲らなかった黒人女性ローザ・パークスが逮捕された。この逮捕に黒人の怒りが爆発し、キング博士を指導者とするバス・ボイコット運動が始まっている。この運動は黒人側の勝利となり、公民権運動は全米各地に広がっていった。1957年には最初の公民権法が議会で成立している。伸一は思った。人種差別の「根本的な要因は、人間の心に根ざした偏見や蔑視にこそある」。この人間の心を変えてゆくには、「日蓮大聖人の仏法の人間観を、一人ひとりの胸中に打ち立てることだ。そして、他者の支配を正当化するエゴイズムを、人類共存のヒューマニズムへと転じゆく生命の変革、すなわち、人間革命による以外に解決はない」。伸一は心の中であの少年に呼びかけた。「君が本当に愛し、誇りに思える社会を、きっとつくるからね」 (1: 172-9)。

山本伸一はシカゴを訪問した折に、座談会を担当している。会場の前列には、黒人と白人のメンバーが仲良く座っていた。この座談会は、人間共和の縮図のようであった。「伸一にはそれが、かけがえのない、さわやかな一幅の名画のように感じられた」。ある白人の青年は、人種問題について、ともに活動する中で「広宣流布をしていく同志なんだと感じられるように」なったという。伸一は、大聖人の仏法が「人間と人間の心を結ぶ、人類統合の原理」であると話した。ある黒人の青年は、かつて白人が嫌いであったが、学会の世界の中で「肌の色の違いという差異

に、自分がとらわれていたことに」気づいたという。伸一は、「地涌の菩薩」こそ我々の究極のルーツであると話した。座談会の帰途、伸一の心は弾んでいた。「アメリカ社会に走った人種問題の亀裂を修復し、人間の心と心を結び合う確かな証を座談会で目にしたことが、嬉しくてならなかったからである」（①：179-86）。

1965年8月、アメリカのロサンゼルスでは黒人に対する差別への怒りが爆発し、大きな暴動が起こっている。その中で山本伸一一行は、ロサンゼルスを訪問した。伸一は言った。こうした暴動の原因は不当な人種差別にある。差別は人間の心の中にある。「法の改革から心の改革へ——アメリカ社会を、真実の自由と民主の国にしていくためには、そこに向かって、進んでいかざるをえない」。「戦後、日本は、アメリカによって、信教の自由が保障され、広宣流布の朝が訪れた。だから、私は、そのアメリカに恩返しをしたいんだ」。アメリカでは1863年にリンカーンによる奴隷解放宣言があった。その3年後の1866年には、最初の公民権法が連邦議会で成立している。それ以来、法律面では差別の撤廃に向かっていった。しかし、「人間の心に宿る偏見は、まさに、ウイルスが濾過紙を通して侵入してくるように、法の網の目を潜り抜けて、冷酷な人種差別を生み出していたのである」。伸一は「今こそ、仏法という生命の平等の哲学を、アメリカの天地に流布せねばならない」と決意していた（⑩：96-104）。

人種暴動のさなか、ロサンゼルス郊外にある海外初の寺院起工式が挙行されている。その折、山本会長の指導を整理役員の青年が聴いていた。アフリカ系アメリカ人のロバート・マイケルである。彼は少年時代から、黒人として不当に差別され続けてきた。1958年に彼は仏法に巡りあった。学会の世界に人種差別は一切なかった。マイケルは学会活動を始めてから、白人に対する考え方が変わってきた。アフリカ系アメリカ人を蔑視する人たちに、憎しみよりも哀れさを感じるようになっていったのである。起工式のあとで、第1回野外文化祭が開催された。海外初の文化祭である。メンバーは黒人も白人も一緒になって文化祭の成功を祈り、さまざまな人種の青年がスクラムを組んで芸術的な演技を展開した。1963年、キング博士はワシントン大行進の折、「私には夢がある」と訴えている。ロバート・マイケルは思った。「学会は、私たちは、キング牧師が語った『夢』を、着実に、現実のものにしているのだ。なんと、すばらしいことだろうか。私たちの手で、きっと、このアメリカ社会を変えてみせる！」（⑩：111-27）。

1975年7月、第12回全米総会を中心とした「ブルー・ハワイ・コンベンション」がホノルルで開催されている。3日間にわたるコンベンションは、「ゴールデン・ハワイアン・ナイトショー」から始まった。ここで大きな喝采を浴びたのは、アフリカ系アメリカ人のハリー・ハンクスであった。彼はアメリカを代表するジャズピアニストである。彼は1972年に信心を始めた。当時の彼は自分の音楽に行き詰まりを感じていたが、唱題で新たな境地を開いた。1974年、山本伸一はハンクスをこう

励ましている。「あなたはジャズ界の王者になる人です」。このナイトショーでの彼の演奏には、生命の躍動がみなぎっていた。1983年、ハンクスはアメリカ音楽界で最高の栄誉である「グラミー賞」を受賞した。それ以来、この賞を10回以上受賞している。彼は「ジャズ界の王者」となったのである (22: 144-58)。

1993年1月、山本伸一はアメリカを訪問している。その折、創価大学ロサンゼルス分校において“人権の母”ローザ・パークスと会談した。彼女は『写真は語る』という本のことを話した。著名人が人生に最も影響した写真を1枚選んで掲載する企画であり、自分がその一人に選ばれていた。パークスは、伸一との写真を載せたいという。出版された写真集には、伸一と握手する写真が掲載された。そして、この出会いは「世界平和のための新たな一歩なのです」と書かれていた (30下: 350-1)。

7. 世界市民の行進

山本伸一はアメリカで各種の文化交流を推進しつつ世界市民を育成していく。1967年7月、第6回全米総会がロサンゼルスで開催されている。これにはアメリカ50州、カナダ、メキシコの代表1万人が集った。伸一はこの総会に、日本の富士鼓笛隊を派遣した。「音楽と友情の、日米の平和の懸け橋を築きたいとの思いからであった」。総会に引き続き、「日米友好の夕べ」が行われている。ここでアメリカ鼓笛隊と富士鼓笛隊は、「星条旗よ永遠なれ」を合同で演奏した。翌日、全米総会を記念する“日米鼓笛隊パレード”が晴れやかに行われている。このパレードには富士鼓笛隊やアメリカ鼓笛隊・音楽隊など、合計2000人が出場した。アメリカの中心会館があるサンタモニカ市のオーシャン大通りを、軽快な調べを奏でながら華麗に行進した。沿道に集った5万人の観衆は、「平和の行進」に拍手と喝采を送った。伸一は「自分がつくった鼓笛隊が、日米の友好の懸け橋として、見事に平和の調べを響かせてくれたことが嬉しくてならず、無量の感慨を覚えるのであった」 (14: 120-41)。

1974年4月、山本伸一はカリフォルニア大学ロサンゼルス校で「21世紀への提言」と題し記念講演を行っている。これが世界の大学での初の正式な講演であった。伸一は講演の開始を待つ間、戸田城聖の言葉を思い起こした。「ぼくは、日本の広宣流布の盤石な礎をつくる。君は、世界の広宣流布の道を開くんだ。構想だけは、ぼくがつくっておこう。君が、それをすべて実現してくれ給え」。「世界に、妙法の灯をともしていくんだ。この私に代わって」。伸一は心で戸田に語りかけた。「これから先生に代わって、先生にお教えいただいた仏法の生命論の一端を語ってまいります。世界に向かって、創価思想の叫びを放ちます。弟子の戦いをご覧ください」。伸一は講演の中で訴えた。「21世紀は、人間が生命に眼を向ける『生命の世紀』としなければなりません。新世紀が、夢に見た人間謳歌の文明になるかどうか

は、常住不変、不動の力強い不変の生命を発見しうるかどうかにかかっているのです」。この講演では仏法という生命の視座から現代文明の本質を浮き彫りにし、人間のための文明を創造する根本哲理を明らかにした。聴衆は総立ちとなり、雷鳴のような拍手が鳴り響いた (⑭：211-22)。

戸田城聖が山本伸一によく語っていたことがある。「仏法の生命尊厳の法理と慈悲の精神が、創価の思想が、人類救済の大哲理であることを、世界に知らしめていかなければならない。それには、大学が大事だ。世界の大学が仏法哲理の重要性を知り、研究に取り組むようになれば、そこから新しい思想潮流が起こる」 (⑭：222)。1996年6月に伸一は、ニューヨークのコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジで「世界市民」教育をテーマに講演している。「世界市民とは、生命の平等を知る『智慧の人』、差異を尊重できる『勇気の人』、人びとと同苦できる『慈悲の人』と考えられ、仏法で説かれる『菩薩』が、その一つのモデルを提示している」と語った (⑮下：407-8)。

山本伸一が創立した創価高校1期生の矢吹好成は、創価大学経済学部にて1期生として進学している。そして、1975年にアメリカのミネソタ州グスタフ・アドルフ大学に留学した。冬は寒く、焦りや孤独感に襲われていた頃、伸一からの手紙が届く。「君よ、わが弟子なれば、今日も、30年先のために、断じて戦い進め。君の後にも、多くのわが弟子たちの、陸続と進みゆくことを、忘れないでいてくれ給え。君には、多大なる責任と使命があるのだ」。伸一は矢吹を励まし続けた。「将来は、アメリカに創価大学をつくるから、その時のために、しっかり勉強して、博士号を取るんだよ」。矢吹はワシントン州立大学で博士号を取得している。1987年には創価大学のロサンゼルス・キャンパスが開校し、やがてアメリカ創価大学に発展した。2001年にはオレンジ郡キャンパスが開学し、アメリカ創価大学が本格的に始動する。矢吹好成学長を中心に、「人類の平和を創造する世界市民の育成に船出したのである」 (⑯：391-6；⑰：295-7)。

1975年7月、ホノルルでは第12回全米総会を中心とする「ブルー・ハワイ・コンベンション」が開催されている。アメリカのフォード大統領からも祝福のメッセージが寄せられた。このコンベンションには、広島からの交流団も参加している。広島のメンバーは太平洋国立記念墓地を訪れてこう話した。「被爆地である広島の私たちが戦う相手は、アメリカとか、アメリカ人じゃない。人間に巣食う魔性の生命じゃ。ほいで、その魔性を打ち破り、人間の心に、平和の砦をつくることができるのが仏法じゃ。じゃけん、私らの使命は大きい」。3日間にわたるコンベンションは、「ゴールデン・ハワイアン・ナイトショー」から始まった。ここでコンベンションのテーマソングである「遙か200年の未来に」が発表された。コンベンションはアメリカ200年前年祭記念行事である。この歌には建国の理想を200年後の未来に継承していく誓いが託されている。コンベンションの2日目には、第12回全米総会

が開かれている。アメリカのメンバー2万人をはじめ、見守る市民を含めてワイキキの浜辺には3万以上の人びとが集った。ホノルル市長代行、ハワイ州知事があいさつしたあと、伸一が登壇した。彼は「技術文明の大国として世界平和の指導的役割を担ってこられた貴国が、これよりは再び、自由と平和のために、精神文化の大国として、より偉大な貢献をされんことを」期待すると語った。総会のあと、「インターナショナル・ショーと水の祭典」が開催された。この祭典のテーマ曲が「世界は一つ」である。戸田城聖は「地球民族主義」を提唱した。この思想がアメリカの青年たちによって歌われたのである。コンベンションの3日目には、「スピリット・オブ・1776ショー」が開催された。アメリカ建国の精神と歴史をうたい上げたミュージカルである。舞台は「ハワイアン・ファンタジー・ショー」に移り、5万人の観衆を魅了していった。最後は「フォーエバー・センセイ」の大合唱となった。ワイキキの浜辺に歓喜の涙が光った (22: 93-193)。

むすび

本稿では池田大作のアメリカ観を全体的に考察してきた。小説『新・人間革命』は池田のアメリカ観を研究するにあたり、参照すべき一次資料と言える。同書の量的分析によれば、同書はアメリカに大きく注目し、この国の創価学会を中心に引き上げ、この国を肯定的に描いている。同書の質的分析によれば、アメリカ創価学会は山本伸一の指導のもと大きく発展している。東西冷戦とアメリカ同時多発テロ事件に揺れ動くアメリカに、伸一は平和への道を示し続けている。伸一はアメリカを代表する政治家たちと対話を積み重ねている。伸一はアメリカにおける人種差別を解決するという夢の実現に力を尽くしている。そして、伸一はアメリカで各種の文化交流を推進しつつ世界市民を育成しているのである。

以上の考察から、池田大作のアメリカ観を「仏教的アメリカ観」と呼ぶことができる。池田のアメリカ観には次の特徴がある。第1に、人間主義者としてアメリカに生きる一人ひとりに焦点を当てている⁷⁾。山本伸一はこの国を27回訪れ、仏教を基調とする人間主義者として政治家や文化人と対話し、庶民と語り合っている。そして、人間革命を目指す創価学会員一人ひとりを指導し激励している。アメリカの未来を決めるものは人間であり、伸一はその人間と心を通わせ続けているのである。第2に、世界市民としてアメリカを我が事ととらえている。日本人は歴史的経緯から親米と反米の間を揺れ動いてきた。しかし、『新・人間革命』はアメリカの肯定的側面だけでなく、否定的側面も描いている。伸一はアメリカのすべてを受け止めつつ、この国の平和と幸福ために行動し続けている。そして、アメリカ創価学会は世界市民輩出の母体となった。伸一はコロンビア大学の講演で世界市民のあり方を示し、自ら創立したアメリカ創価大学では世界市民が育成されているのであ

る。第3に、仏教者としてアメリカを「世界広布の開拓者」と見ている。『新・人間革命』は1960年の第1回アメリカ訪問で始まり、2001年のアメリカ同時多発テロ事件と「創価学会創立記念日」を祝賀する本部幹部会で終わっている。世界広布の歴史はアメリカから始まる。同書にはアメリカ広布を推進する数多の学会員たちの姿が描かれている。彼らにはアメリカが世界広布の先駆であるとの誇りがあり、この国には世界広布のモデルが形成されていく。アメリカが世界広布を開拓する国としての役割を演じているのである⁸⁾。

池田大作が愛するアメリカは、『新・人間革命』を手にする人の心に生き続けていく。

注

- 1) 池田大作のアメリカでの記念講演、識者との対談集などの検討は今後の課題となる。
- 2) 文献を示す割注において、『新・人間革命』は巻数とページを記すことにする。例えば、「①：2」は「同書、第1巻、2ページ」のことである。
- 3) 『新・人間革命』から直接引用する場合、本文中の改行によって生じたスペースを省略している。
- 4) 「方向」とは著者から見てアメリカの描写が肯定的側面を中心にするか、中立的であるか、否定的側面を中心にするかということである。
- 5) 池田大作は「山本伸一」という仮名で登場する。
- 6) 池田大作はこの事件に対し、「人間主義」平和構想を提唱している（宮川 2007）。
- 7) 池田大作の人間主義は「仏教的人間主義」と呼ぶことができる（宮川 2017）。池田のソ連・ロシア観と中国観も、この人間主義を基調としている（宮川 2009、2020）。
- 8) 入江昭は日米相互イメージにおける5つの型を提示している。「世界政策主義」は、世界政治の観点からのイメージであり、道徳や感傷性を欠くものである。「国際主義」は、外国人を世界戦略の対象としてではなく、文化交流の相手として認識する。「国家主義」は、国防面、政治面、経済面などにおいて国益を保護することに関心をもつ。「特殊主義」は、個人レベルで外国を自己の利益・経験・偏見を通して見る場合である。「排他主義」は、自国の外部にあるものに対する軽蔑・無知・無関心を表している（入江 1991：1-29）。池田大作のアメリカ観は「国際主義」に近いが、日米相互イメージの新しい型を提示している。

参考文献

- 秋庭裕 (2017) 『アメリカ創価学会〈SGI-USA〉の55年』新曜社。
- 池田大作 (1998-2018) 『新・人間革命』全30巻、聖教新聞社。
- 池田大作 (2003-2020) 『新・人間革命 聖教ワイド文庫』全30巻、聖教新聞社。
- 池田博正 (2018) 「小説『新・人間革命』研さんに当たって」『聖教新聞』2018.10.3：3。

- 入江昭（1991）「序」加藤秀俊・亀井俊介編『日本とアメリカ——相手国のイメージ研究』日本学術振興会、1-29。
- インダンガシ、ヘンリー（2018）「私の読後感 識者が語る ケニア作家協会ヘンリー・インダンガシ会長」『聖教新聞』2018. 11. 21：3。
- 「栄光の共戦譜」編纂委員会（2020）『池田先生 会長就任60周年記念 栄光の共戦譜』創価学会。
- 亀井俊介（1986）『アメリカの心 日本の心』講談社。
- 川端亮・稲葉圭信（2018）『アメリカ創価学会における異体同心——二段階の現地化』新曜社。
- 佐藤優（2020）『池田大作研究——世界宗教への道を追う』朝日新聞出版。
- 澤田次郎（1999）『近代日本人のアメリカ観——日露戦争以後を中心に』慶応義塾大学出版会。
- 聖教新聞社（2021）「人間革命検索サービス」、https://www.seikyoonline.com/search_novel/、2021年3月16日閲覧。
- 聖教新聞社報道局（2019-2020）『世界広布の大道——小説「新・人間革命」に学ぶ』Ⅰ-Ⅳ、聖教新聞社。
- 創価学会（2021a）「池田大作先生の足跡」、<https://www.sokanet.jp/daisakuikeda/index.html>、2021年3月16日閲覧。
- （2021b）「小説『新・人間革命』に学ぶ」、https://www.sokanet.jp/recommend/human_revolution/、2021年3月16日閲覧。
- 年譜・池田大作 Ⅲ編纂委員会（1995）『年譜・池田大作 Ⅲ』第三文明社。
- 長谷川雄一（2004）「日米関係における『ペリー』の記憶」長谷川雄一編『日本外交のアイデンティティ』南窓社、9-37。
- 長谷川雄一（2019）「日米関係の思想史——『対立・自立』と『協調・従属』のアボリア」長谷川雄一・金子芳樹編『現代の国際政治 [第4版] ——変容するグローバル化と新たなパワーの台頭』ミネルヴァ書房、328-52。
- Hammond, Phillip and David Machacek (1999) *Soka Gakkai in America: Accomodation and Conversion*, Oxford University Press. (=2000、栗原淑江訳『アメリカの創価学会——適応と転換をめぐる社会学的考察』紀伊國屋書店。)
- パンプキン編集部（2014-2020）『データで学ぶ「新・人間革命」』Vol.1-5、潮出版社。
- 宮川真一（2007）「池田大作先生の『9・11』認識と『人間主義』平和構想」創価大学通信教育部学会編『創立者池田大作先生のご思想と哲学 第1巻』、第三文明社、167-93。
- （2009）「ロシア『全人性』の母なる大地——池田大作先生のソ連・ロシア観」『通信教育部論集』12：69-87。
- （2017）「現代世界における文明論的パラダイム・シフト——『仏教の人間主義』の可能性」『通信教育部論集』20：69-84。

—— (2020) 「池田大作の『人間主義』的中国観——小説『新・人間革命』が描く『金の橋』」『通信教育部論集』 23 : 121-36。

ラダクリシュナン、N. (2018) 「インド ガンジー研究評議会議長 N・ラダクリシュナン博士 (インタビュー)」『聖教新聞』 2018. 9. 11 : 2。

フライベルクのディートリヒにおける 知性の構成的構造

山 崎 達 也

はじめに

フライベルクのディートリヒ (Theodoricus Teutonicus de Vriberch, 1245/50-1318/20) は、いわゆるドイツ・ドミニコ会士 (die deutschen Dominikaner) に属していた修道士であるが、哲学史的観点からみれば、それだけにとどまらず彼の後継者エックハルトに少なからず影響を与えた注目すべき哲学者でもある。しかしながら、ディートリヒがその後の精神史に与えた功績に関しては、十分に明らかになったとはいえない。というのも、彼の全著作の刊行が『中世ドイツ哲学者叢書』 (*Corpus Philosophorum Teutonicorum Medii Aevi*) の第1巻として1977年になってようやく始められたが、1985年に完成したこともあり、最近になってその研究が盛んになってきたからである。

しかしこうした研究状況にあって、哲学史のなかでのディートリヒの位置に関する研究の先駆けとなったのは、フラッシュ (Flasch, K., 1930-) が1974年に *Kant-Studien* に掲載した論文 *Kennt die mittelalterliche Philosophie die konstitutive Funktion des menschlichen Denken?* である。フラッシュはこの論文のなかで、その表題からもわかるように、カント哲学における認識の構成的機能が中世哲学においても見出されることを提示し、ディートリヒの初期の論考『カテゴリー的实在の起源について』 (*Tractatus de origine rerum praedicamentalium*) において展開される知性の構成的機能について紹介し、この論考の哲学史的意義を詳細に論じている。また、フラッシュの後継者モイジッシュ (Mojsisch, B., 1949-2015) は、1977年に『フライベルクのディートリヒにおける知性論』 (*Die Theorie des Intellekts bei Dietrich von Freiberg*) を著し、ヨーロッパ精神史におけるディートリヒの知性論の位置づけについて論じている。

筆者はこれら両者の研究から大きな刺激を受け、エックハルト研究と並行してディートリヒのテキストに触れてきた。とりわけ知性の構成的機能に関しては注目してきたが、ディートリヒには今あげた論考の後に知性論的著作として『至福直観について』 (*Tractatus de visione beatifica*) と『知性と知性認識されるものについて』

(*Tractatus de intellectu et intelligibili*) という、ディートリヒ哲学における中核的論考がある。ディートリヒの知性論は『カテゴリー的實在の起源について』において明らかになった知性の構成的機能という観点から能動知性と可能知性の概念考察を中心に継承されてきたアリストテレス的伝統にメスを入れ、とりわけ彼独特の能動知性論を展開する。さらには、その知性論から人間の至福を解釈するという最終的な目的が明らかとなる。

しかしディートリヒの知性論の特徴を表出するためには、やはり彼の思想全体のなかで解釈される必要がある。つまり、彼の形而上学的著作たとえば『存在者と本質について』(*Tractatus de ente et essentia*)、『存在者の何性について』(*Tractatus de quiditatibus entium*) を参照し、知性論との連関を考察しなければならない。小論では、ディートリヒ形而上学との連関の考察は十分に反映させることができなかったことをはじめに申し上げておきたい。そこで小論では、今あげた知性論 3 部作を中心に考察してみたいと思う。

1. ディートリヒは能動知性と可能知性そして両者の関係を いかに理解しているか

ディートリヒはまず、事物と知性との関係において、事物の本質規定の原理を事物の側ではなく、知性の側に求める。このことは、アリストテレスにおけるカテゴリーの枠組みに規定された事物的存在者の総体としての世界が知性に内在している本質規定の原理によって構成されていることが帰結するという意味をもっている。つまりディートリヒの知性論の特色の一つは、構成論的知性論にある。

ディートリヒが知性を構成論的に解釈しようとするモチーフは、あくまでもアリストテレス的カテゴリーの起源を問おうとすることにある。ディートリヒはここではアリストテレス哲学を徹底していく方向に進んでおり、すなわち存在者であるかぎりでの存在者、すなわちアリストテレス的形而上学の対象とはそもそも何であるのか、この問いを解明するためにはカテゴリーの起源を明らかにしなければならないと彼は考えている。

1. 1. 存在者の類似あるいは範型としての知性

そこでまず、ディートリヒの『知性と知性認識されるもの』から次の記述を引用することからはじめよう。

「考察されるべきことは、知性であるかぎりのすべての知性は、全存在者あるいは存在者であるかぎりでの存在者の類似、しかもその本質によって類似であるということである。哲学者の『デ・アニマ』第 3 巻の記述、すなわちすべてを作る

ことができるのが能動知性 (intellectus agens) であり、すべてのものになることができるのが可能知性 (intellectus possibilis) であるとはこのことに基づいている。しかしこのことが可能なのは、一方は現実態としてすなわち能動知性、他方は認識する以前は可能態としてすなわち可能知性であるとはいえ、両知性はその本質からしてすべての存在者の類似だからである。」¹⁾

知性はその本質からしてすべての存在者の類似であるということは、知性はすべてを知性認識できるということを意味する²⁾。ディートリヒによれば、知性はその本質から知性であり、すなわち知性は知性性 (intellectualitas) という本質によって自存する実体なのである。ということは、すべての存在者を認識するというはたらきがそれ自体として知性の対象であり、しかもそのはたらきは自己還帰すなわち自己認識であることを意味する。

知性のはたらきを以上のように解し、その解釈をより先鋭化する方向に知性の構成的構造がはっきりとその姿を現してくる。われわれが現実世界の事物を認識し、その本質を定義する場合、その定義づけというはたらきの始原は知性にあり、すなわち人間知性によって事物の本質定義が可能になり、したがって世界における合理性は知性に還元されるのである。ディートリヒは『カテゴリー的實在の起源について』 (*Tractatus de origine rerum praedicamentalium*) のなかで以下のように述べている：

「ところで次のことも考察されなければならない。すなわち上において仮定され、なんらかの方法によって明らかにされたこと、すなわち第一志向によって類として整序された事物であるなんらかの存在者が知性によって構成されるということである。というのは、上で語られたことは、そのような存在者が、形相的にそして始原から名称によって表示されることに関して、いかなる根拠においても自然のはたらきによるものではないからである。しかし存在者の総体においては、自然あるいは知性のほかにその始原はないのであるから、いまそれが自然ではない以上、知性がこれらの存在者の原因としての始原であることは必然的である。」³⁾

ここで明らかなように、第一志向と呼ばれる事物の存在であっても知性によって構成されるとディートリヒは解している。フラッシュの言葉を借りて表現すれば、ディートリヒは一般的存在論と論理学へと変容してしまったカテゴリー分析を能動知性の形而上学へと変えたのである⁴⁾。

存在者の始原として知性が理解されていることは、知性が存在者全体の類似であるという意味にとどまらず、知性は存在者の範型 (exemplar) であるという解釈を

導くことになる⁵⁾。というのも、知性はその本質の固有性にしがたって普遍的な本性なのだから、知性の対象はこれとかあれとかの存在者の何性（quiditas haec vel illa）ではなく普遍的な何性、すなわち存在者であるかぎりの存在者の何性だからである。本質による知性は、端的な本質の固有性にしがたうという単一の仕方によって、すべての存在者の知性的な類似性を自己のうちに作り出す。したがって、知性はある意味で知性的な仕方ですべての存在者なのである⁶⁾。

1. 2. 魂の実体の始原としての能動知性

知性がすべての存在者であるという命題は、ディートリヒも引用していた『デ・アニマ』第3巻において提示されている能動知性と可能知性との差異という観点から、二様の仕方で捉えられる。すなわち可能知性は可能態において、能動知性は現実態において知性的にすべての存在者であることは必然的でなければならない⁷⁾。ディートリヒにおいては能動知性は「その本質からして現実態である知性」（intellectus in actu per suam essentiam）⁸⁾と定義されるが、しかしここで問われるべきことは、両者の関係をいかに捉えるのか、ということである。

まずは能動知性に関してディートリヒは次のように述べている：

「能動知性は魂の実体それ自体を原因づける始原であり、それは実体に即して言えば、ある仕方において生物における心臓のように、内在的な始原であると私は言う。」⁹⁾

そして能動知性と可能知性との関係については次のように述べている：

「能動知性こそが可能知性における可知的形相の、すなわち可能知性の全本質である可知的形相の能動的にしてそれ自体として存在している始原なのである。」¹⁰⁾

たとえばトマスにとって、能動知性はあくまでも魂に属するあるものである¹¹⁾。さらに能動知性は、感覚に起源を有する表象像の質料性を捨象する、常に現実態として存在している知性として措定されたものである¹²⁾。それに対して、ディートリヒにとって能動知性は魂の実体の始原であって、さらに可能知性との関係で言えば、この知性の可知的形相が能動知性にほかならない。能動知性と可能知性との相対関係は、アウグスティヌスで言えば、精神の秘所（abditum mentis）と外的認識（exteriora cognitio）に対応し¹³⁾、「創世記」の聖句から言えば、像（imago）と似姿（similitudo）にそれぞれ対応する¹⁴⁾。われわれ人間が神の像と似姿に向けて創られていることの啓示は人間における知性的なものに即して解釈され、人間が能動知性と可能知性を有していることの意味として理解される。ここに見られるのは、啓示

とアリストテレス哲学とのアウグスティヌスの媒介による連関であり、しかしその連関はやはり新プラトン主義的コスモロジーによって有機的色彩を帯びている。すなわち、プロクロス『神学綱要』命題146¹⁵⁾に見られる、そのはじめがその終わりに類似していることによる神的なものの発出における円環構造、さらに同じく命題147¹⁶⁾に見られる神的段階における下位のものの上位のものへの類似、そしてここから導き出される神的段階における類似的連続性である¹⁷⁾。神とのかような有機的連関は、すべての存在者が神的善性を分有することによって直接的に神に還帰するという構造の基礎をなしている¹⁸⁾。ということは、能動知性は神が人間のうちに直接的に植えつけた最高のものすなわち神の像であって、能動知性の働きによって人間には神の直観が可能であり、神へと直接的に近づくことができることが帰結する¹⁹⁾。

1. 2. 1. 能動知性の対象と本質的原因論

ここで能動知性の対象について考えてみたい。ディートリヒによれば、すべての存在者はその第一の始原である神的存在から発出してくるのであるが、知性とそれ以外の存在者とではその発出の仕方が異なる。ここでディートリヒは存在者の第一の区別に言及している。すなわち実在的存在者と観念的存在者 (*ens conceptionale*) である。後者の存在者とは、自己が知ることを知り、自己が知るものを知る存在者である。そのことによって自己自身へと還帰し、自己意識としての自己を獲得する。この存在者に属する第一のものが、自らの本質によって最も卓越した仕方で認識する能動知性であり、次に、ある事物をその諸原理において命題として定義しつつ把握する可能知性である。

さて、能動知性の対象は、その知性の発出の仕方に基づいて規定される。すなわちディートリヒによれば、自然的事物は神のうちにある範型的あるいは理念的形相に規定されて神から発出してくるが、能動知性は存在者の総体の規定であるかぎりのいわゆる神的規定から発出してくる。つまり、自然的事物は理念的形相に規定されることによって、すなわち類と種に限定されるのであるが²⁰⁾、しかし自らの本質によって現実態として存在している能動知性は発出において類や種に限定されることはない。能動知性の発出における規定は、自己のうちに存在者としての存在者全体の類似性を有している²¹⁾。したがって、能動知性は存在者であるかぎりの存在者全体の類似性にしたがって神から発出し、そのことによって能動知性は自己が発出してくる始原すなわち神に関係し、そしてその関係において能動知性の持つ包摂性によって存在者総体にも関係する²²⁾。ここで言われる関係とは能動知性における認識のあり方を意味し、すなわち能動知性は唯一の「直観」(*intuitus*)によって自己の始原を認識し、存在者総体を認識するのである²³⁾。

以上のことから能動知性の三つの対象が導き出される。すなわち、第一の対象

は、能動知性が認識することによって発出し、そこにおいて自己の本質の受容が成立する始原である²⁴⁾。第二は自己の本質であり、そして第三の対象は、能動知性が包摂することによって認識の観点から全体として把握する存在者の総体である²⁵⁾。ところで能動知性の対象が三つあるといっても、そこに異なった三様の認識方法があるわけではない。ディートリヒはその根拠を説明するさいに『原因論』の命題7と命題14に依拠している。すなわち、「知性体はすべて、自身より上位のものと下位のものを知っている。しかし、自身より下位のものを知っているのは、[自身が] それにとって原因だからであり、自身より上位のものを知っているのは、そこから諸善を獲得するからである」²⁶⁾、さらに「自身の本質を知るところの知るものはすべて、完全な還帰によって自身の本質へと変えるものである」²⁷⁾。上位のものと下位のものとの間にある中間者は上位のものを自己の原因として認識し、下位のものを自己が原因づけたものとして認識するという見解は、いわゆる本質的原因論(*causa essentialis*)²⁸⁾を基礎としている。つまり、たとえば中間者が上位のものを認識するということは、その中間者の認識の仕方ではなく、上位のものの認識の仕方に基づいて行われる。そして中間者のはたらきは上位のものと下位のものとを連結するいわば媒介作用として機能し、中間者と下位のものとの共通の始原に還帰することになる。

それでは次に能動知性の認識行為それ自体に注目してみよう。能動知性が三つの対象を唯一の認識活動によって認識することは先ほど述べたが、その認識の構造はいかなるものであるのか、という問いから考えてみたい。ディートリヒは始原を対象として認識することが最も基礎的なことであると述べているが²⁹⁾、その理由は能動知性が始原を認識する認識作用が始原自身の認識規定に基づいているからである。つまり始原それ自身が自己を認識することによって、自己の本質のあり方と規定性によって他者をも認識するように、能動知性が自己の始原を認識する、その認識作用には他の二つの契機すなわち自己の本質と他者の認識の契機が含まれている³⁰⁾。ここにおいてもすなわち、ディートリヒが本質的原因論を基礎構造とする新プラトン主義的コスモロジーの秩序のなかで認識論を組み立てていることが理解できる。

以上のことから明らかになることは、能動知性が自己以外のものは認識しないということである。というのは、能動知性は自己の本質と自己に内在している始原あるいは原因のみを認識するからであり、また認識する他のすべてのものを自己の本質に固有のあり方にしたがって、自己の本質によってのみ認識し、あるいは能動知性は他のすべてを始原のあり方にしたがってその始原においても認識するからである³¹⁾。したがって、先述したように、能動知性における認識作用とは自己の始原それ自体への還帰にほかならない。

1.3. 純粹可能態としての可能知性

さてここからは、ディートリヒの可能知性の解釈をみていくことにしよう。先述したように、能動知性は「精神の秘所」そして「神の像」と同一視され、そして魂の実体の始原として捉えられている。つまり能動知性は自己の本質によって常に現実態として存在している実体であることを意味する。しかし言うまでもないことであるが、能動知性に関するこのような性格を可能知性に適用させることはできない。ディートリヒはその理由として、可能知性が純粹に可能態における存在者であり、認識する前は存在するいかなるものでもないからだと述べている³²⁾。これに続いてディートリヒは、可能知性の有するあるいは有しうる存在が他者を經由してもたらされていること³³⁾、すなわちその存在が他者によってもたらされているもの、それが可能知性であると解釈している。

可能知性が純粹なる可能性であるということは、認識する以前は存在するものに属するものではなく、いわば純粹なる無であることを意味している。したがって、可能知性が現実態として存在することは、自己自身においては不可能であって、他者によって存在が付与されることを意味する。つまり、可能知性においてはいわば実体形相のようなものによって形相づけられることによって存在が付与され、それによって現実的に認識することが可能になる。可能知性に対するこうした解釈はアリストテレスの『デ・アニマ』に端を発し、中世ラテン世界においても有効に機能していた。しかしここで問題とすべきは、可能知性にその存在を付与する他者とは何者であるか、ということである。たとえば、トマスにおいてはその他者は可知的スペキエス (species intelligibilis) といえるであろう。トマスによれば、人間知性における認識作用の起源は感覚作用にある。その感覚作用は自然的事物の可感的スペキエス (species sensibilis) の実現によって成立し、それが知性認識へといたるプロセスのなかで可感的事物の表象像 (phantasma) からその質料性 (materialitas) が能動知性の抽象作用によって捨象される段階において可知的スペキエスが実現する³⁴⁾。この可知的スペキエスは、可能知性がそれによって事物を認識する形相であり³⁵⁾、その実現をもって認識がそれ自体として成立するいわば認識原理なのである³⁶⁾。

それに対してディートリヒは、先述したように、可能知性に存在を付与する他者は能動知性であると解している。可能知性にとって能動知性は原因の位置にある。両知性における関係性は形相—質料関係として描写できる。「すべてのものになる」という可能知性の性格によれば、可能知性はその可能態においてすべてのものを認識していることとして解される。このことから、能動的始原が基体としての質料に関係するように、能動知性は可能知性をすべてのものを認識するものにさせるというはたらきを持って可能知性に関係していると言うことができる³⁷⁾。それでは能動知性が可能知性の原因であることはいかなる意味を持っているのか、この問いを以

下において考えてみよう。

1.3.1. 可能知性の本質的原因としての能動知性

能動知性が可能知性を原因づけるといっても、それは道具的あるいは付帯的に原因づけるわけではない。能動知性が道具として原因づけるということは、能動知性が他者によって動かされるということを意味する。つまり能動知性が道具として他者によって認識されるものをわれわれ人間のうちに作るということである。これは、能動知性が自己自身のうちに他の認識を受け入れることによって道具として動かされることを意味する。ということはその運動のプロセスは、能動知性が自己自身のうちにある他者による認識を実現するプロセスであり、それはすなわち可能態から現実態への移行を意味することにほかならない。しかしこれは、自己の本質によって存在しているという能動知性の定義からしてありえないことである。したがって、能動知性は認識されるものの本質的原因であることが帰結される。

本質的原因の固有性と本性は、自らが原因づけたものを自己のうちにあらかじめ有し、さらに能動的なものは受動的なものよりも高貴であり、始原は質料よりも高貴であるというアリストテレスの見解³⁸⁾に基づいて言えば、本質的原因は原因づけたものを、それ自体においてよりも卓越した仕方では自己のうちに有している。したがって、可能知性によって認識されるものは、それが可能知性それ自体のうちにある状態よりも先行しかつより卓越した仕方では能動知性のうちに実在していることが導かれる³⁹⁾。そもそも能動知性は存在者総体の範型なのだから、その能動知性が可能知性にとっては自己の存在を形成する形相として機能することは、可能知性が現実態として実際に認識作用を行うことを意味することになる。ということは、ディートリヒの知性論においては可知的スペキエスをいかに捉えているのか、という問題が生じてくる。というのも、ディートリヒは可能知性の認識行為において可知的スペキエスは不可欠であることは否定していないからである。しかし先ほども触れたように、トマスの場合とは異なり、ディートリヒは可知的スペキエスの起源が可感的事物にあることは認めない。なぜなら、もしそうであるならば、能動知性が可能知性の本質的原因であることは不可能になってしまうからである。そこで以下においてディートリヒにおける感覚作用と知性による認識作用との相違に関して言及してみよう。

1.3.2. 感覚作用と知性認識との相違性

ディートリヒは、感覚とはなんらかの作用を受けることであるというアリストテレスの見解⁴⁰⁾に基づいて、感覚作用の原因としての機能が対象の側にあるとしたうえで、感覚能力がその固有の対象に対して有する秩序と知性がそれに固有の対象に対して有する秩序との間には類似性はないと解している⁴¹⁾。感覚による把握能力

は対象の規定を有するものによって動かされるものであり、そしてその対象が有する自然的な動きが媒介的に感覚器官へと達して表象へといたる。身体的器官である感覚器官は最も外側にあるものであり、そのことによって感覚と表象の形相はより形相的でより内面的な始原に求められる。ディートリヒはその形相を「生命的始原」(vitale principium)と呼んでいる。すなわち、この始原によって感覚と表象は現実態となる。こうした現実態へのプロセスは、運動と感覚にいわば道具としての役割を演じるために神経(nervus)へと降下し、生命的始原を出発点とする精神の媒介のもとに生じる⁴²⁾。つまり感覚作用の場合、その形相を形成する能力および形成された形相それ自体も身体的能力である点を考慮すれば、その形相は可感的なものに由来するある種の運動の結果として感覚器官のなかに生じるのであるから、この可感的なものは原因としての規定を有しているとディートリヒは結論づける⁴³⁾。

対象としての可感的なものと感覚との関係と知性とその認識対象との関係との間には、先ほども指摘したように、なんら類似性は見出されないのであれば、後者の関係における秩序を浮き彫りにすることによって、ディートリヒの知性論における独自性を明らかにすることができる。

知性認識の場合、感覚の場合とは異なる把握の類的規定に基づいている。すなわちその規定根拠は、対象によって動かされるのではなく、端的な形相であるということに存している。そしてその形相は、対象に固有な始原が対象それ自体として規定されるかぎりにおいて認識原理である。すなわち対象はその始原から自己に固有な規定性にしたがってまさに《対象》として構成され、そのことによって対象は認識可能なものとなる⁴⁴⁾。このように対象を構成することが同時にその対象を認識することを意味する。つまり知性認識においては、対象は前提とされるのではなく、むしろ対象は認識作用においてまさに《対象》として固有な規定をもち始めるということである。ディートリヒによれば、このように把握する力が知性であって、すなわち知性はその対象に関して原因としての機能的規定性を有しているのである⁴⁵⁾。

以上のことによって明らかになったように、対象は知性認識の原因ではない。ディートリヒはこのことの理由として二つあげている。第一には、知性は物体ではなく、また身体能力ではない以上、知性は対象の動きによって到達されるものではないからである。第二には、対象は認識作用のなかで対象としての固有な規定を持ち始めるからである。ところでディートリヒは、《何であるか》(quid est)を知ることが知性の知であるというアリストテレスの見解⁴⁶⁾に依拠して、事物がそれによってそれ自体として存在するところのもの、すなわち事物の何性(quiditas)が可能知性の第一の対象であると述べている⁴⁷⁾。知性が対象としてこの何性を把握するのは、知性がただ自己に固有な始原を識別し規定することによってのみ可能になり、ディートリヒによれば、このことだけが《知性認識する》(intelligere)、すなわち

《事物のこのような始原の規定にしたがって事物を把捉する》ということをしている⁴⁸⁾。

このことによってディートリヒが指摘するのは、実体の観念 (*intentio substantiae*) をあらゆるものから取り除き露わにする思考力 (*vis cogitativa*) と認識能力 (*vis intellectiva*) を区別することである。つまりディートリヒによれば、実体の観念は実体のもとにあってもいかなる付帶的裝飾から露わなものであり、能動知性によってその形相が可能知性のうちで形成されるという態勢に存している。事物にはその形相によって事物に固有な始原が規定されるが、そのことによって形相は何性の規定性を有し、事物自体は何性としての存在 (*esse quidditativum*) を有するのである。そしてこのことが認識能力における対象の本来の規定にほかならない⁴⁹⁾。

ここから明らかになることは、事物とその内的始原との関係そして知性と認識の始原との関係という両関係の間に比例性が存していることである。そして知性は事物の内的始原を何性として規定することによって、その始原から事物それ自体を構成する。このことが、知性が事物の作動的原因であることを意味し、そして知性の本来のはたらきにはほかならない。ディートリヒは作動因を目的因との比較において、後者が志向的原因であるとし、前者は存在者に基づいて存在者に内在している始原を規定し、その始原から存在者自体を構成する原因として理解している⁵⁰⁾。つまり作動するものは、存在者にそれに固有な始原を現実的に規定する始原の本質的な機能を有し、それは始原から存在者を構成するためである⁵¹⁾。つまり知性が存在者を構成することは、知性が作動因として存在者を原因づけるということの意味する。

2. エックハルトとの連関

ディートリヒは『知性と知性認識されるもの』のなかで次のように述べている。

「知性的なものの領域においてはしかし、受動的なものに関わるはたらき、受動それ自体であるはたらきは、現実態となった可能知性の業である。というのは、認識とは、哲学者によれば、ある種の受動だからである。このことは可能知性に関しては真であるが、しかしその場合、知性は(自然的)事物であり自然的な受動であるかぎりにおいてである。しかし知性が観念的存在者 (*entes conceptionalia*) の類に属する存在者であれば、その知性は事物にその事物の始原を観念的 (*conceptionaliter*) に規定するかぎり、つまりその事物それ自体にその始原から構成するかぎり、知性は規定と能動的始原の力を有している。このことは以下のことにもいえることである。すなわち自然的事物の観点から見れば、存在者ではなく無ともいえるものであっても、理性の業 (*opus rationalis*) によって

存在者になるということである。つまり非存在者や無であっても、論考『カテゴリーとして規定された実在の起源について』のかで論じたように、時間やその他によって明かとなるカテゴリーとしての類に属するものに秩序づけられた第一志向的事物 (res primae intentionis) となるのである。^[52]

知性の構成的機能は非存在者や無をもカテゴリー的に規定された存在者へとする。ここで取り上げられているのは時間であるが、他の個所では関係もその例のなかに入っている。つまり時間や関係は事物としては存在していない。それを第一志向として構成する知性は、そもそも「存在者」とはいえない。つまり知性が観念的「存在者」と表現されるのはアナログ的言い回しであって、知性は「存在者」と「非存在者」という区別を超越している。たとえば白いものを白くしている白さそれ自体は白くないのと同様、存在者をその始原から本質規定する知性は存在者の本質規定を有していない。

ディートリヒによって明らかにされた知性における非存在者という性格を思弁神学的領域に適用したのがエックハルトである。エックハルトは、周知のように、初期の著作『パリ討論集』(*Quaestiones Parisienses*) 第一問題「神においては存在することと知性認識することとは同一であるか」(*Utrum in deo sit idem esse et intelligere*) のなかで、次のように述べている。

「神が存在するから神は知性認識するとは私には思えない。むしろ神は知性であり知性認識であって、知性認識それ自体が神の存在の基盤である (*ipsum intelligere est fundamentum ipsius esse*) ように、神が知性認識するから神は存在する」というように思える」^[53]

ディートリヒにおいて知性が存在者ではないとする「存在」、そしてエックハルトが神から排除した「存在」、これら2つの存在概念を両者は、共通の資料から取っている。それはすなわち『原因論』第4命題「創造された諸事物のなかで第一の事物は存在であり、存在以前に創造されたものは他にない」である。つまり両者は「存在」を有限的なものとして限定して使用している。

さらにエックハルトは関係については次のように述べている。

「関係 (*relatio*) はしかし、そのすべての存在を魂から所有しており、このようなものとしてそれは実在的カテゴリー (*praedicamentum reale*) であるが、それはちょうど、時間がその存在を魂から有しているとはいえ、それにもかかわらず実在的カテゴリーとしての量の一種であるのと同様である。」^[54]

ここにはディートリヒの思想が厳然と反映されていることは疑えないであろう。しかしエックハルトは、神における存在否定をそのまま継続して保持するのではなく、後期になって形成される第一命題「存在は神である」に明らかなように、超カテゴリー的概念である存在を神の固有性として理解し、エックハルト独特の存在論を構築することになる。

注

- 1) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 1; ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 146, 5-12: Est igitur considerandum, quod omnis intellectus inquantum intellectus est similitudo totius entis sive entis inquantum ens, et hoc per suam essentiam. Et super hoc fundatur dictum Philosophi in III *De anima* (430a14-15), scilicet quod intellectus agens est, in quo est omnia facere, intellectus possibilis, in quo est omnia fieri. Quod quidem contingit ex hoc, quod uterque istorum intellectuum est per essentiam similitudo omnium entium, quamvis unus eorum secundum actum, scilicet intellectus agens, alter secundum potentiam ante intelligere, scilicet intellectus possibilis.
- 2) 知性はすべての存在者の類似であるとの表現は、エックハルトの『創世記註解』(*Expositio libri Genesis*) 第115節にも見られる。すなわち「知性はそれゆえ、知性それ自体としては、全存在者の類似であり、存在者の総体を自己のうちに含んでいるのであって、これとかあれとか切り離しているわけではない」(*In Gen.* I n. 115; LWI, 272, 3-5) と述べられている。
- 3) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de origine rerum praedicamentarium* 5(1); ed. Sturlese, L., *CPTMA*. II, 3; 181, 5-11: Considerandum autem et hoc, quod supra suppositum est et aliquo modo ostensum, scilicet quod entia aliqua, quae sunt res primae intentionis ordinabiles in genere, constituuntur per intellectum. Dictum est enim supra, qua ratione huiusmodi entia quantum ad id, quod formaliter et principaliter significatur per nomen, non possunt esse ab actu naturae. Cum autem non sit principium in universitate entium nisi vel natura vel intellectus, si natura non est, necesse est intellectum esse horum entium causale principium.
- 4) Flasch, K., Kennt die mittelalterliche Philosophie die constitutive Funktion des menschlichen Denkens? Eine Untersuchung zu Dietrich von Freiberg, *Kant-Studien* 63, 1972, 205.
- 5) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* 1.1.4, (1); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 28, 2-3: intellectus per essentiam est exemplar.
- 6) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* 1.1.4, (2); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 28, 7-29, 13: Quod manifestum est ex obiecto eius, quod est quiditas

non haec vel illa, sed universaliter quaecumque quiditas et ens inquantum ens, id est quodcumque rationem entis habens. Quia igitur eius essentia, quidquid est, intellectualiter est, necesse ipsum intellectum per essentiam gerere in se intellectualiter similitudinem omnis entis, modo tamen simplici, id est secundum proprietatem simplicis essentiae, et ipsum esse intellectualiter quodammodo omne ens.

- 7) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* 1.1.4, (3); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 29, 14-21: Quod quidem contingit dupliciter: uno modo in potential seu potentialiter, ut in intellectu possibili, in quo est omnia fieri, secundum Philosophum in III *De anima*, alio secundum actum, puta in intellectu agente, in quo est omnia facere. Alias enim, nisi uterque istorum intellectuum esset quodammodo et intellectualiter omne ens, ille quidem in potential, scilicet intellectus possibilis, hic autem, id est intellectus agens, in actu, impossibile esset hunc quidem omnia facere, id est intellectum agentum, in illo autem omnia fieri, id est intellectu possibili.
- 8) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* I 3 (1); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 138, 34.
- 9) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 2 (1); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 147, 50-52: intellectus agens est principium causale ipsius substantiae animae, principium, inquam, secundum substantiam aliquo modo intrinsecum sicut cor in animali.
- 10) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 2 (2); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 147, 53-55: ipse intellectus agens est activum principium et per se formae intelligibilis in intellectu possibili, quae forma intelligibilis est tota essential intellectus possibilis.
- 11) Thomas de Aquino, *Summa Theologiae* I qu. 79 art. 4 co.: Respondeo dicendum quod intellectus agens de quo philosophus loquitur, est aliquid animae.
- 12) Thomas de Aquino, *Summa Theologiae* I, qu. 79 art. 3, co.: Oportebat igitur ponere aliquam virtutem ex parte intellectus, quae faceret intelligibilia in actu, per abstractionem specierum a conditionibus materialibus. Et haec est necessitas ponendi intellectum agentem.
- 13) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* Prooemium, (5); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 14, 44-47: qui (philosophus) distinguunt in intellectuali nostro intellectum agentum ab intellectu possibili, ut idem sit intellectus agens apud philosophos, quod abditum mentis apud Augustinum, et intellectus possibilis apud philosophos, idem, quod exterius cogitativum secundum Augustinum.
- 14) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* 1.1.1, (3); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 15, 22-26: Quod ergo dicitur ad similitudinem, hoc pertinet ad exterius

- cogitativum seu intellectum possibilem et ea, quae sui dispositioni subsunt. Quod autem dicit ad imaginem, quae consistit in aeternitate et unitate trinitatis, refertur ad abditum mentis seu intellectum agentem, quo substantia animae figitur in aeternitate.
- 15) Proclus, *Elementatio theologica*, prop. 146; Vansteenkiste, 508: Omnium divinorum processuum ad sua principia assimilantur, circulum sine principio et sine fine salvantes per conversionem ad principia.
 - 16) Proclus, *Elementatio theologica*, prop. 147; Vansteenkiste, 508: Omnium divinorum ornatuum summa ultimis assimilantur superpositorum.
 - 17) Proclus, *Elementatio theologica*, prop. 147, comm.; Vansteenkiste, 508: Si enim oportet continuitatem esse divini processus et propriis medietatibus unumquemque ordinem colligari, necesse summitates secundorum copulari finibus primorum. Copulatio autem per similitudinem. Similitudo ergo erit principiorum submissi ordinis ad ultima superlocati.
 - 18) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* Prooemium, (3); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 13, 28-14, 30: ens quodcumque, quod quantum ad summum gradum suae perfectionis in Deum immediate reducitur secundum participationem divinarum bonitatum.
 - 19) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* Prooemium, (6); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 14, 54-56: ipse (intellectus agens) est illud supremum, quod Deus in natura nostra plantavit, et ideo, ut praemissum est, secundum ipsum immediatam approximationem ad Deum sortimur in illa beata visione.
 - 20) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 36 (2); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 174, 100-105: Res enim aliae ab intellectu procedunt a Deo secundum rationem, quae est forma exemplaris alicuius determinatur ens quodcumque ad aliquod determinatum genus vel sepeciem secundum determinatam rationem talis formae exemplaris in Deo.
 - 21) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 36 (3); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 174, 106-108: Ratio autem, a qua procedit intellectus per essentiam in actu eo modo, ..., non est ita determinati generis seu respectus sed gerit in se similitudinem totius entis inquantum ens.
 - 22) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 36 (2); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 174, 108-110: Et ideo talis intellectus procedit a Deo in similitudinem totius entis inquantum ens et suo ambitu respicit universitatem entium sicut et suum principium, unde procedit.
 - 23) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 36 (2); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 175, 112-114: uno intuitu cognoscendo suum principium et sic

procedendo ad esse cognoscit totam universitatem entium.

- 24) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 37 (2); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 175, 3-5: primum et principale est suum principium, a quo procedit intelligendo, in quo consistit suae essentiae acceptio.
- 25) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 37 (2); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 175, 10-11: universitas entium, quam totam suo ambitu comprehendit quantum ad suam cognitionem.
- 26) *Liber de causis*, prop. 7 (8); Pattin, 152: Omnis intelligentia scit quod est supra se et quod est sub se : veruntamen scit quod est sub se quoniam est causa ei, et scit quod est supra se quoniam acquirit bonitates ab eo.
- 27) *Liber de causis*, prop. 14 (15); Pattin, 167: Omnis sciens qui scit essentiam suam est rediens ad essentiam suam reditione completa.
- 28) ディートリヒは論考『分離された存在者、とくに分離された魂の認識について』(*De cognitione entium separatorum et maxime animarum separatorum*) 第23節において、あるものがあるものにとっての本質的原因であることに対して必然的である5つの条件を提示している。すなわち1. 実体であること、2. 生ける実体 (substantia vita) であること、3. 本質的に (essentialiter) 生ける実体であること、4. その本質によって生きている生命は知性的生命 (vita intellectualis) であること、5. この知性的生命は現実態における知性であること、である。ディートリヒの本質的原因論はエックハルトにも少なからず影響を与えているが、エックハルトの場合、それは本質的始原 (principium essentiale) 論という体裁をとっている。なお、本質的原因論をめぐるディートリヒとエックハルトとの関係については以下の文献を参照されたい。

Mojsisch, B., „Causa essentialis“ bei Dietrich von Freiberg und Meister Eckhart, *Von Meister Dietrich zu Meister Eckhart*, Beihefte zum *CPTMA* Bd. 2, S. 106-114.

拙論「エックハルトにおける causa essentialis 論の受容とその変容」水地宗明監修、新プラトン主義協会編、『ネオプラトニカⅡ 新プラトン主義の原型と水脈』、2000年、昭和堂、266-292頁。

- 29) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 38 (1); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 176, 40-41: in quo tamen principalissimum est in ratione obiecti intelligere causam suam sive principium, a quo procedit.
- 30) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 38 (1); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 176, 41-44: quia includit alia duo, quae intelliguntur in ipso principio secundum modum principii, sicut etiam ipsum principium intelligendo se intelligit etiam alia secundum modum et rationem suae essentiae.
- 31) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* II 40 (3); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 177, 72-77: intellectus agens et omnis intellectus, qui est intellectus in

actu per essentiam, nihil intelligit extra se, quia non intelligit nisi essentiam suam et suum principium sive causam suam, quae est intima sibi, et quidquid aliud intelligit, non intelligit nisi per essentiam suam secundum modum proprium suae essentiae, vel etiam intelligit illud in suo principio secundum modum ipsius principii.

- 32) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* 1.1.1, (4); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 16, 29-30: cum sit ens pure in potential et nihil eorum, quae sunt, antequam intelligat.
- 33) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* 1.1.1, (4); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 15, 32-33: ipse potius est res delata super aliud, per quod sustentatur in esse, quod habet vel habere potest.
- 34) トマスは、知性を現実態にするためには、表象像からその質料性を抽象し、可知的スペキエスを取り出す力を知性の側に求めなければならないとし、能動知性措定の必要性を説いている。
『神学大全』第1部第79問題第3項主文を参照。
- 35) Thomas de Aquino, *Summa Theologiae* I qu. 85 art. 2 co.: species intelligibilis se habet ad intellectum ut quo intelligit intellectus.
- 36) Thomas de Aquino, *Summa Theologiae* I qu. 85 art. 2 co.: similitudo rei intellectae, quae est species intellegibilis, est forma secundum quam intellectus intelligit.
- 37) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* 2.1. (2); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 63, 6-10: Intellectus enim agens se habet ad possibilem sicut principium activum ad subiectam materiam, inquantum intellectus possibilis consideratur ut ens potentia omnia intellecta, in quo est possibile omnia fieri. Intellectus autem agens potens est omnia facere intellecta.
- 38) アリストテレス、『デ・アニマ』第3巻第5章430a19。
- 39) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de visione beatifica* 1.1.2.1. (4); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 23, 5-6: Igitur multo magis in intellectu agente quam in intellectu possibili.
- 40) アリストテレス、『デ・アニマ』第2巻第11章424a1。
- 41) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de origine rerum praedicamentaliu* 5 (23); ed. Sturlese, L., *CPTMA*. II, 3; 186, 174-175: Sed dicendum, quod non est similes ordo huiusmodi virtutum et intellectus ad sua obiecta.
- 42) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de origine rerum praedicamentaliu* 5 (24); ed. Sturlese, L., *CPTMA*. II, 3; 186, 179-183: Quo fit, ut huiusmodi organa sint in ultima dispositione, ut in eis fiat forma sensus in actu et phantasiae ab aliquot formaliore intrinseco vitali principio mediante spiritu decurrente in nervis, qui ab huiusmodi principio oritur, ut sit instrumentum motus et sensus.

- 43) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de origine rerum praedicamentarium* 5 (25); ed. Sturlese, L., *CPTMA*. II, 3; 187, 194-198: Si autem alio modo se habet, ut dictum est, tunc, quia tam virtutes efficientes has formas quam ipsae formae effectae sunt virtutes in corpore et organicae nec fiunt in organis nisi secundum modum motionis factae a sensibilibus in eodem organo, secundum hoc ipsa sensibilia habent rationem causae respectu earum.
- 44) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de origine rerum praedicamentarium* 5 (26); ed. Sturlese, L., *CPTMA*. II, 3; 187, 209-213: Est autem et aliud genus apprehensionis, cuius ratio non consistit in moveri ab aliquot obiecto, sed in essendo aliquam formam simplicem, quae sit cognitionis principium in eo, quod determinantur propria principia ipsi obiecto, ex quibus constituatur secundum propriam rationem obiecti et quo cognoscibile sit.
- 45) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de origine rerum praedicamentarium* 5 (26); ed. Sturlese, L., *CPTMA*. II, 3; 187, 213-214: Et haec virtus apprehensiva est intellectus, qui secundum hunc modum habet modum et rationem causae respectu sui obiecti.
- 46) アリストテレス、『デ・アニマ』第3巻第6章430b27-29。
- 47) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* III 16 (2); ed. Mojsisch, B., *CPTMA*. II, 1; 189, 29-32: obiectum intellectus possibilis secundum Philosophum est quiditas, et hoc primo et maxime per se. Est autem quiditas id, quo res est secundum actum formalem id, quod est.
- 48) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de origine rerum praedicamentarium* 5 (26); ed. Sturlese, L., *CPTMA*. II, 3; 187, 224-226: Hoc enim solum est intelligere, scilicet apprehendere rem secundum talium principiorum eius determinationem.
- 49) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de origine rerum praedicamentarium* 5 (26); ed. Sturlese, L., *CPTMA*. II, 3; 188, 231-233: Et ex hoc iam habet forma rationem quiditatis et ipsa res esse quiditativum. Et haec est propria ratio obiecti virtutis intellectivae.
- 50) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de origine rerum praedicamentarium* 5 (15); ed. Sturlese, L., *CPTMA*. II, 3; 184, 95-98: Non enim est causa per intentionem, ut dictum est de causa finali, sed magis, ut sic loquar, executive determinat enti sua intrinseca principia et ex ipsis ens ipsum constituit.
- 51) Theodoricus de Vriberch, *Tractatus de origine rerum praedicamentarium* 5 (15); ed. Sturlese, L., *CPTMA*. II, 3; 184, 108-109: (efficiens) habet rationem principia active determinantis enti sua principia et ex ipsis constituendo ipsum ens.
- 52) Theodoricus de Vriberch, *De intellectu et intelligibili* I 2 (3); ed. Mojsisch, B.,

CPTMA. II, 1; 137, 2-30.

- 53) Quaest. Par. I, n. 4; LW V, 40, 5-7: non ita videtur mihi modo, ut quia sit, ideo intelligat, sed quia intelligit, ideo est, ita quod deus est intellectus et intelligere et est ipsum intelligere fundamentum ipsius esse.
- 54) Quaest. Par. I n. 4; LW V, 40, 12-41, 2: Relatio autem totum suum esse habet ab anima et ut sic est praedicamentum reale, sicut quamvis tempus suum esse habet ab anima, nihilominus est species quantitatis realis praedicamenti.

人間力の土台になる自尊感情の育みの一考察 —創価教育学をもとにした人間教育の実践から—

宗 像 武 彦

I はじめに

新学習指導要領が告示され、現場で施行されている。その趣旨と流れは一人一人が主体的に対話的に深い学びをしつつ、新たな社会の価値を創っていく教育であり、本学創立者池田大作（「池田」と書く）の「人間教育」の考えと同じ方向であるとする。その新学習指導要領の趣旨は、「人間教育」を進めることでより充実した実現が図られると考えている。それはどのような教育なのか。

筆者は、本学で学び小学校の教壇に立ち教職の道を歩んできた。本学は、『創価教育学体系』（以下『体系』と述べる）を著した牧口常三郎が創始者である。その『体系』では「教育の目的は、子供の幸福」といわれ、その幸福とは自己と他者の幸福の確立であり、そこから自分の人生を切り拓き、様々な困難を受け止め、そこから新たな価値を創造していくことを「創価教育学」として打ち立てた。それをもとに、「池田」は、本学の三つの指針の中に「人間教育の最高学府たれ」といわれ、人間教育を目指す取り組みの大事さを示されている。

この「人間教育」を「池田」は、教育ではなく「人間教育」の言葉を使われている。本来教育は人間の営みで教育でもいいと考えるが、人間第一に大事にする教育することを根幹にしていくために「池田」は「人間教育」と表現したと考えている。筆者は、現在まで小学校や小中一貫校の現場で34年間教育に携わってきた。本学の卒業生として、一人一人の児童生徒とのかかわりと育みを第一に「人間教育」の実践を心がけてきた。その実践の根幹は、一人一人の児童生徒が自ら立って律していくことが未来に向かって生きていく力になることであり、その力は「自尊感情」であり、その育みのためには「人間教育」の基本となると考え教育の実践をしてきた。

では、その「自尊感情」とは何か。それが教育上どのような役割を持つのか。「自尊感情」は心理学的分野だが、教育上大事な分野ととらえつつ、学校現場での

実践と文献の特徴的なものを取り上げ「自尊感情」とは何かを明らかにしていく。さらに、「人間教育」と「創価教育学」との関係から「人間教育」と「自尊感情」がどうかかわっているのか、具体的な実践から明らかにしていく。

キーワード 創価教育学 人間教育 自尊感情

Ⅱ 自尊感情とは

1 自尊感情の考え方の基本

「自尊感情」についてまず広辞苑で確認したい。自尊感情に関しての直接的な解釈はないが「自尊」については、「自重して自ら品位を保つようにすること。」と書かれている。その中で「自尊感情」に関する研究を進めていくが、『東京都教職員研修センター紀要』（以下「センター紀要」とする）をまず確認し進めていく。「センター紀要」での「自尊感情」については、「本研究では、自尊感情を自分の否定的な面を受容するとともに、前向きに取り組み、様々な影響の中で自分を見失わず、可能性を信じて行動できる幼児・児童・生徒の育成を目指し、『自分をかけがえない存在だと思う気持ち』をとらえた。」¹⁾としている。その背景に「センター紀要」では、特に心理学者ローゼンバーグのとらえ方を重視し、自尊感情について、二つの異なる意味について述べ、一つは自分を「とてもよい (verygood)」と考えるもの、もう一つは自分を「これでよい (good enough)」と考えるとしている。前者は完全性や優越性を含む感覚で、他者との比較関係を基に「優劣」を基準に置いた考え方。後者は自分なりに満足を感じる感覚で、自分の中の価値基準をベースとして自分を受容する考え方を挙げて「センター紀要」の考える「自尊感情」は、後者の「ローゼンバーグのいう『good enough』の考え方と、研究の求める方向性は一致している。」²⁾と論述している。

本稿でも、「自尊感情」については、「good enough 他者を認識しつつ、自分の否定的な面を受容しつつ、前向きに取り組み、様々な影響の中で自分を見失わず、可能性を信じて行動できる自分をかけがえない存在だと思う気持ち」を基本的考え方としていくこととしたい。それは、自分自身を否定することなく前に向かって、自分自身が行動できていく力が「自尊感情」と考えるからである。

2 自尊感情の研究の批判と状況

(1) 自尊感情の研究の批判

「自尊感情」の考え方を述べたが、その考えと違う批判的な部分についてここで述べていく。山崎勝之（鳴門教職大学院教授、兵庫大学連合大学院教授兼任）は、著書

『自尊感情革命』の中で、米国カリフォルニア州が、「セルフ・エスティームと個人的、社会的責任を育成するタスク・フォース」を設ける法案を議会で通し、自尊感情に関する研究を調査する学者のチームが編成、結果が1989年に公表されたことを挙げている。その結果は「自尊感情と期待された結果は大変低いことと、相関関係は低すぎて、低い自尊感情が社会的問題を生み出しているかもしれないというテーゼを出せないほどだった。」³⁾と記述している。また同著書の中で、フロリダ州立大学の心理学者バウマイスター博士らの研究を紹介し、2001年までに出版された自尊感情と他の変数（健康、適応、遂行力など）との関係についての1万5000以上の論文を抽出して調べた結果、「ほとんどの論文は、自尊感情の低さが個人的ならびに社会的問題をもたらすという因果関係の推定に十分な科学的方法をとっていないことが分かった」⁴⁾と書かれ自尊感情と社会性に関する否定的な記述が書かれている。

(2) 批判をもとに現状から見た自尊感情の考え方

「山崎」は、同著の中で自尊感情についての批判について「自尊感情自体の問題があるのではなく、私たちが考えてきた自尊感情の概念が間違っていて、その間違いを正せば自尊感情を救えるのではないか？」⁵⁾と述べ、「新生の自尊感情として新たな研究や教育を打ち立てること」⁶⁾を示している。

では、その「新生自尊感情」とはなにか？「山崎」は、「自律性」に焦点を当てて、同著の中で「私たちの言う自律性は、内発的早期づけ、自己信頼心、他者信頼心がそろい踏みした複合性格です。他者信頼心とは、他者を好意的に見て、他者からも好意的に見られているという安定した性格です。自己信頼心は、自分に自信があり、有能であると考えられる性格で、同時に不安や攻撃性が低く、他者信頼心を伴う概念です。(中略) この自律性が備わると健康や適応上の多くの問題がクリアされることがわかっています。」⁷⁾と述べつつ、「この自律性を、自己信頼心や有能感の観点で協調して言い換えたのが『自律的自尊感情』になります。(中略) この自律性自尊感情は自律性の高まりと対応しているので、当然健康や適応には良好な結果をもたらすことになります。」⁸⁾と述べている。

また、こうした新しい自尊感情の考え方は、アメリカ、ジョージア大学のカーニス博士の考え方があり次のように論述している。「安定した高い自尊感情と脆い高い自尊感情です。(中略) 安定した自尊感情、つまり最適な自尊感情こそ健康や適応を高めると考えました。」⁹⁾ また、デシ博士とライアン博士は、「真の自尊感情は、内発的な動機付けの満足が伴い、比較的安定し、本人にはその高さへの自覚はありません。一方、随伴的自尊感情は、自分が設定する外的な達成基準に照らしてその高低が決まります。(中略) 真の自尊感情こそが良好な結果をもたらす、随伴的自尊感情は負の結果をもたらすと考えられています。」¹⁰⁾と新しい自尊感情の概念と類似した概念として「自律的自尊感情」を述べている。

こうした考え方の視点は、「非意識」を中核に置き、非意識とは無意識や前意識であり、「山崎」は「自尊感情と非認識と関係はかなり大切な内容を含んでいます」¹¹⁾と述べつつ、そこに視点を置いて最終的な目標は「自律性」の育成を目指す取り組みが「自尊感情」の育みとしている。この「自律性」と「自尊感情」の育みの考え方から本題を深めていく。

(3) 自律的自尊感情の育みと学校教育での取り組み

「山崎」は、同著で「私たちの言う自律性は、内発的動機づけ、自己信頼心、他者信頼心がそろい踏みした複合性格です。（中略）この自律性を、自己依頼心や有能感の観点を強調して言い換えたのが『自律的自尊感情』になります。』¹²⁾この『自律的自尊感情』は、生後からの母親のかかわりが大事で、母親の生まれたときからの愛情あふれるかかわりで信頼心が生まれ自己信頼心となり他者信頼心になっていくことと、内発的動機づけも赤ちゃんがやりたいことをさせていくところから育まれると「非意識」の家庭での育みの大事さを述べている。

こうした家庭の育みを土台に、学校教育での取り組みはどうなのか。「山崎」は同著で、「幼い子供もやがて小学校へ入ります。自律的自尊感情の形成はほとんどの子供が中途半端です。（中略）この時期に何とかしなければ、その後に自律的自尊感情の欠如をカバーすることは難しくなります。学校の先生は自律的自尊感情の存在と大切さを知って、（中略）学校での児童への個別のかかわりに母なるものの愛情を注ぎましょう。授業中でも言葉かけ一つ、顔の表情一つで、効果的な自律的自尊感情の育成へと向かわせることができます。』¹³⁾と書かれ、学校教育での「自律的自尊感情」の育みは、教師が母親の愛情のように、子供たちとの信頼関係を大事に、そのまま受け入れ自己依頼心から「自律的自尊感情」を育んでいくことの大事さと見ることができる。

そのために具体的には、一人一人の子供たちのよさを見つめ、認め褒めて関係を深め信頼関係をつくり自己信頼心を育む。さらに内発的動機づけも、特に授業で一人一人の子どもたちが「やる気」ができるような仕掛けを考え、主体的な学びができるようにする。そして主体的学びから協同的な学びをすすめることで、さらなる内発的動機づけとなり協働性と自己信頼心も育まれていき、学校教育でも「自律的自尊感情」を育んでいくことができると考える。

(4) 学校教育での自律的自尊感情の育みの具体的取り組み

学校での「自律的自尊感情」の育みは、児童生徒の身近である教師のかかわりの中で大事なことがあり見えてきた。その場合、教師が具体的にどのようにかかわり、育んでいくかが鍵となる。「山崎」が述べている「自律的自尊感情」の形成は、「母親の愛情」のような具体的なかかわりを教師がしていくことが大事になる

が、母親と子どもは1対1の関係であり、教師はクラス集団の中での関係で、母親の愛情を教師が子どもたちへかかわりの中で育みことができるかという疑問が残る。東京都教育委員会では、「センター紀要」¹⁴⁾で、自尊感情の育みを次のように述べている。

自尊感情を高めるための観点については、学校等における指導・援助で配慮することとして、自尊感情を高めるための5観点について、以下のことを教員が日常の指導の中で、意識して取り組むことが重要であると考えた。

各観点について、2～3項目の配慮事項を設定した。配慮事項については例として示しており、各学級、学校等の幼児・児童・生徒の実態や発達段階に応じて、工夫して指導を行うことが望ましい。

と述べつつ、次の5観点のかかわりと指導を具体的に述べている。¹⁵⁾

A 自分への気付き

「その子自身を認める」「自己決定させる」「ルールや目標をもたせる」

B 自分の役割

「役立っていることを実感させる」「できる自分を意識させる」「周りの人からの肯定的な評価を受ける場を設定する」

C 自分の個性と多様な価値観

「自分の考えを大切にさせる」「多様な価値観を理解させる」

D 他者とのかかわりと感謝

「多様なかかわりを経験させる」「周りの人に支えられていることを実感させる」

E 自分の可能性

「できたことを実感させる」「否定的な面に対する気持ちを切り替えさせる」「他者との同様に気付かせる」

この5観点は、自分への気付き・役割・個性・価値観・可能性や他者とのかかわりと感謝の観点であり、具体的には、その子のよさを認めたり、できたこと役立つことを実感できるように、教師が一人一人の児童生徒にかかわることから自尊感情の育みがあるとしている。

こうした、教師自身がより具体的な個に応じたかかわりは、一人一人との強い信頼関係が大事であり、それを土台に日々かかわることは、「山崎」の言う「母親の愛情」のよる具体的かかわりになり「自律的な自尊感情」を育みと同じの方向を向いていると考える。

さらに「自律的な自尊感情」については、「岡山大学大学院教育学研究科研究収録」の「教師の賞賛が小学生の自尊感情と学校適応に及ぼす影響 古市裕一・柴田雄介」の論文では、結論として「今回の調査結果を見る限り、教師からのほめられ経験は、子どもたちの自尊感情、さらに学習意欲や学校生活教授に肯定的な影響を

及ぼすといえよう。ただし、どのようなほめ方をするかによってほめることに影響に違いがあることも事実である。」¹⁶⁾と書かれている。

また、『教育と医学』のなかで加藤圭子は『人との関係性から自尊感情を育む』で、「人との関係性における自尊感情は、行動の原動力となる。」¹⁷⁾と述べている。

そして、『GRIT やりぬく力』Angela Duckworth 著 神崎明子訳では、才能があっても力を出し切れない人も多く、その中では「やりぬく力」が大事と述べている。そのやりぬく力は「子どものころの『ほめられ方が一生』を左右する」¹⁸⁾として、「じつは大人になって成功や失敗をしたとき、その原因を自分の才能に結び付けるか、それとも努力に結びつけるかは子どものころの『ほめられ方』によって決まる確率が高い。アメリカの特別認可学校『KIPP』では、『生まれながらの才能』よりも『努力』と『学習』をほめることを、教員養成の明確な方針として定められている。」¹⁹⁾と書かれている。この「ほめること」は、自尊感情の育みと同じ方向を意味すると筆者は捉えている。

教師は、日々一人一人の児童にどのようにかわるか。それは、日々一人一人すべての個に同じように関わることは不可能に近い。だが筆者の教師経験から、一人一人の児童をよりよく育むという教育実践の経験知から見ると、一人一人のよさを見逃さず褒め関わるのが一人一人のより良い育ちになっていくことを実感し、褒めることの実践へと進めることができたのである。そう考えると「自律的自尊感情」の育ちのためのかわりと同じ方向であることが見えてくる。

この状況を踏まえ、「牧口」が『体系』で「教育の目的は児童の幸福」と述べているところに着目し、児童一人一人が幸福になっていくために、教師はどうかかわるのか。『体系』では、どのように書かれているか。「池田」の「人間教育」ではどうなのか。「牧口」の創価教育と「池田」の人間教育、そして「自律的自尊感情」の育みと関連させて次の論述をしていく。

3 創価教育と人間教育と自尊感情の関係性

(1) 創価教育学体系から

「牧口」は、教師の仕事について『体系』の中では、「教師は自身が尊敬の的たる王座を下って、王座に向かうことを指導する公僕となり、手本を示す主人ではなくて手本に導く伴侶となる。」²⁰⁾と書かれ、教師の立場から児童の側に立ち児童自身が学び幸福をつかんでいくことを根幹にした考えがある。その立場から『体系』での教師のかかわりは、「教師の直面せる仕事に対しての労力の分配は、教育材料に対する児童の感応作用の指導をなす事が其の本質的の働きというべきである。（中略）しかし幼年生には教師が教材に成り変っての代弁並びに感応作用の奨励を最も必要とする。」²¹⁾として、児童や幼児に「感応作用の奨励」が最も必要と書かれ、教師が幼児や児童の側に立つ「感応と奨励」のかかわりが大事としている。

さらに『体系』では、「被教育者の日常生活の環境そのままを教材として、之を評価し認識せしめ、その真相を知らしめ、価値を獲得させる為の幫助者とし奨励者とし警戒者として、其の任務を完うすべきである」²²⁾として、教師は児童のそのままを受け入れ評価し認識して、その児童の課題や良さを「真相」として知りつつ、児童自身が生きるための大事な価値を獲得できるように「幫助者」となり「奨励者」となっていくことが大事と書かれている。

幫助者は支援すること。奨励者はよさを認めて褒めていくことととらえることが「体系」から確認できる。そして、児童自身が「感応」できるように「幫助」「奨励」が書かれている事は、児童の側に立った言葉であり現在にも通じることであることを確認したい。

(2) 創価教育学から人間教育へ

このような「牧口」の「体系」での「感応」させていく教師や、教師は幫助者や奨励者になることを述べているが、それをもとに「池田」は、『わが教育者へ贈る』の中で、「教育の目的は、機会を作ることではなく、人間形成、つまり人間をつくることにある。人間—なんと偉大な存在であろうか。人間は一切の文化の創造の源である。その生命の内奥には、計り知れない可能性が秘められている。それを引き出し、磨き上げ、完成へと導き、子ども自身の幸福と社会の繁栄を築いていくのが『人間教育』である」²³⁾と述べられている。

また、「池田」は『希望の世紀へ』の中で、「教育の根本目的は何か。創価教育の父・牧口先生は、それは『子どもの幸福にある』と断言された。今日の教育の混迷に最大の要因は、この、何のための教育かが見失われているように思える。子どもは、教師が自分の幸福を願っていることを感じてこそ、信頼もし、心を開くのである。また、子どもの幸福を真剣に考えてこそ、初めて子どもの性格も、才能も、問題点も見えてくるといえよう。」²⁴⁾と述べられ、「教育の目的は子どもの幸福」という信念から、教師が子どもを信頼し真剣に願っていくとき、子どもの心を開き信頼し、子ども自身のよさや課題も見えてくるとしている。これは「牧口」が『体系』で、「感応作用」の大事さや「児童をそのまま受け入れ評価認識」していくことの具体的言葉として語られ、人間を大事にしていくまなざしにしていることが分かる。

そして、「池田」は『わが教育者に贈る』の中で、教育実践記録の3000事例を対象にした分析報告をもとに、教師に望まれる子どもへの「五つのかかわり」を述べられている。その5つとは①「信じ抜く」②「ありのまま受け入れる」③「励まし続ける」④「どもまでも支える」⑤「心をつなぐ」²⁵⁾になる。この「池田」の「人間教育」の5つの関りの考え方は、「牧口」の「創価教育」を基に具体化した考えであり、一人一人の子供たちに目を向け子どもの可能性を信じ、受け入れ、励ま

し、支えて心とつないでいく教育である事が見えてくる。

(3) 創価教育学と人間教育から「自律的自尊感情」の育みへ

「牧口」は、『体系』で「教育の目標は子どもの幸福」として、学び方を学んでいく「学習指導主義」に立ち、「自律」していくことで、子どもたち自身が新たな価値を創造していくことができるとしている。それを「池田」は、教師は子ども一人一人の可能性を信じ抜き、ありのまま受け入れ、励まし続け、支えていくことで子どもたち自身が、自分のよさに気づき自ら人生を拓くことができると、創価教育学の「子どもの幸福」を目指す取組みとして「人間教育」を具体的に述べられてきた。それは、その子のよさを信じ抜き、かわり、支え励ます「母親的愛情」からの「自律的自尊感情」の育みにつながると考える。

「池田」は、ジョン・デューイ協会の元会長のバージニア工科大学教授ジム・ガリソン、同元会長の南イリノイ大学教授ラリー・ヒックマン教授との対談集『人間教育への新しき潮流』の中で、自尊感情についてガリソン教授は「自尊感情や自信は、適切な独立心から生まれます。よき教師と同じように、よき親は子どもたちとともに学び、子どもたちについて学ぶことを楽しむものです。ちょうど教師が学校で生徒と関るように、親たちも家庭のなかで子供たちを注視し、各々に適した仕事を生み出しながら、温かな配慮を持って、それぞれの個性や能力の伸ばせるよう手助けをしてあげなければなりません。」²⁶⁾と述べられ、「自律的自尊感情」の育みにかかわることを具体的に書かれている。

このようなことから、「創価教育学」と「人間教育」が、「自律的自尊感情」の育みとつながることが分かる。それらの考えを、簡単な言葉にすると子供たち一人一人の可能性を信じて一人一人の子供たちを、ほめて育てることが大事でありつながっていることが分かる。

以上の論述をもとに、「自尊感情」を育むために、一人一人のよさを褒め認めかわることであり、その「自尊感情」の育みから「自律性」が育っていくと考え、その考えをもとに以下、学校教育での実践の状況を論述して、その根拠の一端としていく。

Ⅲ 学校教育での「自律的自尊感情」の具体的取り組みと成果

1 筆者のA小学校学校経営での校長の方針と具体的取り組み

学校経営方針の「学級経営の充実」のところで、以下のように方針を示した。

「②支え、励まし、認め合う、心と心が結ばれた学級づくりを推進します。

(ア) 一人一人の子供のよさを見つけ、励ますことに心がけます。

(イ) 教師が子供と遊び、語り、共に汗を流す中で、子供と喜び、悲しみを共

感じ、『いけないことはいけない』と指導したときに素直に受けとめ信頼関係が築かれていくのです。(以下略)』²⁷⁾

として、児童一人一人のよさを見つめ、寄り添い、励まし関わる「自尊感情」の育みが人間力の土台になることを方針で示し実践を進めることとした。

こうした取り組みの中で、2年後の学校経営報告書には、

「本校の児童生徒の実態を見ると、優しさや思いやりという人としての大事な面は着実にはぐくまれ、本校の良さとなって着実に育成されている。反面、まだまだ自尊感情については、調査結果は低くないものの、自律に向かっていく真の自尊感情にはなっていない。さらに学力について様々な取り組みの中、依然として課題がある。

そのために今年度私たちは、教育の原点に立ち、児童一人ひとりの良さをほめて育てることを大事にしながら、未来への可能性を信じぬくかかわりを大切にしてきた。そして地域とつながり保護者と連携し、知・徳・体・共生の育みの土台を大事にして、自律めざし個に応じたかかわりや授業の工夫をして学力向上を図り、児童一人一人が未来を自ら拓き創っていく取り組みをすすめてきた。」²⁸⁾

と記述し、自尊感情の育みと実践は少しずつ成果が見えてきたことが分かる。

2 A校での学校経営から見た自尊感情の育みの実際

ここで筆者が2019年度の本学通信教育部の論文で学校経営のデータを引用したが、本稿でも自尊感情の育みの実際について有効なので引用する。その引用データは、保護者が学校をどう見ているか。3年間の学校経営の保護者のアンケートの項目からまず見ていく。

表1 保護者のアンケートから見た学校経営の状況

平成27年度

	評価する	だいたい 評価する	あまり評 価しない	評価 しない	分から ない	肯定的 評価計
子供の学級は落ち着いて学習できる雰囲気である。	40	37	9	3	11	77
学校はいじめに適切に対応し、いじめのない学級づくりに取り組んでいる。	28	31	10	2	29	59
学校は子供の生活指導に熱心に取り組んでいる。	28	43	10	2	18	70
学校は学習環境の整備や清掃活動に取り組んでいる。	36	41	14	1	8	77

平成28年度

	評価する	だいたい 評価する	あまり評 価しない	評価 しない	分から ない	肯定的 評価計
子供の学級は落ち着いて学習できる雰囲気である。	45	35	10	3	7	80
学校はいじめに適切に対応し、いじめのない学級づくりに取り組んでいる。	30	32	10	2	25	63
学校は子供の生活指導に熱心に取り組んでいる。	38	42	8	2	10	80
学校は学習環境の整備や清掃活動に取り組んでいる。	45	40	7	3	5	86

平成29年度

	評価する	だいたい 評価する	あまり評 価しない	評価 しない	分から ない	肯定的 評価計
子供の学級は落ち着いて学習できる雰囲気である。	42	37	10	3	8	79
学校はいじめに適切に対応し、いじめのない学級づくりに取り組んでいる。	28	41	7	2	22	68
学校は子供の生活指導に熱心に取り組んでいる。	35	46	7	2	10	81
学校は学習環境の整備や清掃活動に取り組んでいる。	43	42	7	4	3	85

「学級は落ち着いているか」「いじめの対応はどうか」「生活指導に熱心に取り組んでいるか」「学校環境の整備の取組み」の4項目で見てみた。この4項目から見

えるのは、保護者は、教師が児童一人一人と関り、学びや生活指導などで具体的に進めているかが学校という取組みだが見えてくる。やはり、この3年間の学校経営で児童一人一人のよさを認め褒めてかかわっていかうとしてきた成果が見えてくるといえると考える。

また、「自尊感情」に関しては、心理学上もいろいろ様々に分析したり、質問項目も専門的なところからのアプローチが多く、様々な批判があると思いが、同論文で述べてきたところをここで取り上げ、論を進めていく。同論文では、以下のように述べ記述した。

表2 学校経営での自尊感情の育み状況 ……2019年拙校論文²⁹⁾より

4年生での調査の中で、自尊感情に関する項目で、特に「自分自身を伸ばしたい」という項目に着目し、特に小学校4年生は「10歳の壁」とも言われるぐらい、学習では、具体的な知識中心から概念化をしていく「考える力」が問われていく学年であり、生活面では、思春期の入り口とも言われ不安定さが増していく時期でもある。そうした時期は、自尊感情が低くなりやすく、自分を伸ばしたいという意識も薄くなりがちになるために、この項目に着目した。以下状況をみていく。

平成27年度では、
「自分の力をできるかぎりのばしたいと思う。」

		とても そう思う	まあまあ そう思う	あまり そう思わない	全く そう思わない
校内	率	64.2	26.4	6.6	2.8
	人数	68	28	7	3
全市	率	68.6	24.1	5.4	1.8
	人数	3076	1082	243	80

平成28年度では、平成27年度から28年度の変容だが、固定した4年生の状況を見てということで、4学年の状況をみていくと、「とてもそう思う」が約12P 向上し、「まあまあそう思う」が10P 減少、「あまりそう思わない」が0.3P 減少、「全くそう思わない」が1.8P 減少が見られた。着実に、大事な4学年の自尊感情の一部であるが向上が見られていることが分かる。

校内	率	76.0	16.7	6.3	1.0
	人数	73	16	6	1
全市	率	72.0	21.2	4.8	2.0
	人数	3341	983	223	95

平成29年度では調査の内容が変わり「自分自身を伸ばしたい」の項目から、今までの項目と同様な項目として「自分には様々な可能性がある」という項目を見てみた。

校内	率	43.2	31.8	15.9	9.1
	人数	38	28	14	8
全市	率	38.0	36.1	18.7	7.2
	人数	1716	1627	843	324

平成27・28年度と違う調査項目になったが、肯定的な回答は75.0であり市は74.1で若干上回った数値になった。否定的な数値は25.0で市は25.9でこれも若干下回った数値になっている。

という数値となり、校内での取組みで4年生という学年の経年変化を見てきたが、現に児童全体を見ると落ち着いており、教師と保護者のとの連携による褒めて育てるというかかわりの実践は、「自律の自尊感情」という言葉と創価教育学からの人間教育という流れは、方向的に一致していると考えられる。

Ⅳ まとめと考察

今回の研究から見てきたことは、「創価教育学」は児童一人一人を人間としての幸福を目指しつつ、一人一人が人生や社会の価値を創造していく教育学であり、それをもとに創立者は「人間教育」という言葉にしたことは、一人一人の児童・生徒・学生に対して、一人一人の可能性を信じかかわり、その児童・生徒・学生自身が、自らの未来や社会を創っていく力になるということから、「創価教育学」をもとに「人間教育」という言葉を使われているのではないかということが見えた。

さらに、児童や生徒、そして学生が未来を自ら拓いていくためのキーワードは「自尊感情」であり、その「自尊感情」は、『創価教育学体系』でも、児童の「感応」を育む教師のかかわりの大事さと、創立者の「人間教育」は、「児童にとって最大の教育環境は教師自身」といわれているが、教師自身が児童・生徒・学生の可能性を信じ抜きかかわり、「自尊感情」を育むことが、未来を拓く力になることが見えた。

また、こうした考えで、学校現場で「褒めて育てる」ということを校内で進めていくことで、「自尊感情」が育まれていくことがデータによってみることもできた。

今後の課題として、心理学的面からのアプローチを進めていくことでより「自尊感情」の大事さが見えてくること。学校現場での実践が1校での実践なので、より

信頼あるエビデンスになるために多くの学校でのデータを集めてまとめていくことなどが課題となると考える。

引用文献

- 1) 「自尊感情や自己肯定感に関する研究」『東京都教職員研修センター紀要』第8号
- 2) 同紀要第8号(平成20年10月) P.7
- 3) 『自尊感情革命』山崎勝之著 福村出版株式会社 P.20
- 4) 同 P.22
- 5) 同 P.24
- 6) 同 P.25
- 7) 同 P.49～P.50
- 8) 同 P.50
- 9) 同 P.47
- 10) 同 P.47～P.48
- 11) 同 P.53
- 12) 同 P.49～P.50
- 13) 同 P.132～P.133
- 14) 「自尊感情や自己肯定感に関する研究」『東京都教職員研修センター紀要』第8号
- 15) 同紀要第8号(平成20年10月) P.16
- 16) 「教師の賞賛が小学生の自尊感情と学校適応に及ぼす影響」古市裕一・柴田雄介
『岡山大学大学院教育学研究科研究収録』第154号(2013) P.29～P.31
- 17) 『教育と医学』2014 No.727 慶応大学出版会 P.36
- 18) 『GRIT やりぬく力』Angela Duckworth 著 神崎明子訳(ダイヤモンド社) P.242
- 19) 同 P.242
- 20) 『創価教育学体系Ⅳ』P.73 牧口常三郎著 聖教新聞社
- 21) 同体系Ⅲ P.65～P.66
- 22) 同体系Ⅲ P.68
- 23) 『わが教育者に贈る』P.104 池田大作著 聖教新聞社
- 24) 『希望の世紀へ』P.102 池田大作著 鳳書院
- 25) 『わが教育者に贈る』P.60 池田大作著 聖教新聞社
- 26) 『人間教育への新しき潮流』P.176 池田大作／ジム・ガリソン／ラリー・ヒックマン
第三文明社
- 27) 「A 小学校学校経営方針」の「学級経営の充実」平成26年4月
- 28) 「A 小学校学校経営報告書」平成28年3月
- 29) 「学校の組織マネジメントの在り方の一考察—創価教育学をもとにした小・中の9年間を見通した実践から—」『通信教育部論集22号』創価大学 2019年

牧口常三郎の郷土に関する一考察 —その問題提起としての側面に注目して—

長 島 明 純

牧口常三郎は、西洋の文化によって形成されてきた学問が持つ二元論に疑問を持ち、「郷土」ということを手掛かりにして、新たな教育のパラダイムを創ろうとした。本研究では、このような「郷土」ということに込めた牧口常三郎の問題意識やその現代的な意義に関して考察した。人間の生から死へと変化しゆく、その時その時の、その人の周りにある愛着が生じる様々な範囲の場を「郷土」と考えた、牧口常三郎の思想の基軸は関係性である。身体的存在としての人間的な結びつきが、環境である場との間に生じることが契機となって、そこがその人にとってのアイデンティティの源泉、世界観の立脚点としての「郷土」となるとした。牧口常三郎は、価値の創造を基軸とした教育を、生命である自他が関係を結び合う場において行おうとしていた。それが牧口常三郎にとっての「郷土」であった。このような視点から言えば、牧口常三郎にとっては、教室も学校も地球も「郷土」であった。「郷土」を、子どもや教師自身も含めた社会、そして宇宙へと、重層的につながっている生命システムの核として、教育の中に正当に位置づけようとした牧口常三郎の仕事の意義は大きい。

キー・ワード：二元論、教育、生命、郷土

はじめに

現在、世界は自然環境が破壊され、様々な脅威に晒されているが、かつて牧口常三郎は、「郷土」という言葉をキーワードとして、教育そのものの在り方、更に言えば、人類の生き方そのものを変革しようとし、自然環境だけでなく、人的な環境も含め、全ての環境との情緒的なむすびつきを大切にしながら、人間にとってのそれらとの関係の意味や価値を検討している¹⁾。このような「郷土」ということに込

めた牧口常三郎の問題意識やその現代的な意義は、牧口常三郎の創価教育の系譜につらなる池田大作によって、記念提言などで論じられてはいる²⁾ものの、学術研究として論じられたものは少ない。

そこで筆者は、中村元（1988）が、「わが国における哲学思想に関する研究があまりに局地的あるいは文献学的であり、思想（—それは普遍的なものである—）そのものに迫ろうとする気魄がややもすれば弱いように見受けられる」³⁾と指摘していることなどを踏まえ、牧口常三郎の弟子である戸田城聖、池田大作に継承されたものの、牧口常三郎が後年信仰した大乘仏教、歴史的な古典や更には牧口の思想に近いと思われる人々の研究なども加え検討した。以下、その内容を示す。

1 牧口常三郎にとっての「郷土」とは

牧口常三郎（1981）は郷土について⁴⁾、「吾人は層一層親密に、常住に、而も鴻大なる恩沢を享受しつゝある国てふ狭き一区域あること記せざるべからず。（中略）他なし、各自の郷里是なり」「其土地に成長し、現に其の土地に生活して居る場所を指すものと見て差し支えなからう。（中略）児童の直接観察の出来る範囲内と云ふても宜しからうと思う。（中略）之を空間的に限定することは余り重大なる意味をなさむのである。」⁵⁾とし、また「心身生活の直接影響区域、詳言すれば、吾人の定住する処、吾人の跋涉する処、吾人の目睹する処、吾人の耳聞する処、吾人の感動する処、吾人の動作する処之なり。」⁶⁾とも述べている。

つまり、身体的存在でもある人間の生から死へと変化しゆく、その時その時の、その人の周りにある愛着が生じる様々な範囲の場⁷⁾のことを、牧口常三郎は「郷土」としたと考えられる。このような観点からすると、牧口常三郎の「郷土」という思想の基軸は、空間的な要素だけでなく、時間的歴史的な要素も加わった関係性⁸⁾である。身体的存在としての人間の情緒的な結びつきが、環境である場との間に生じることが契機となって、そこがその人にとってのアイデンティティの源泉、世界観の立脚点としての「郷土」となると考えたのである。

牧口常三郎（1983）は、「吾人は郷土を産褥として産れ且つ育つ、日本帝国を我家として住し世界万国を隣家として交わり、協同し競争し、和合し衝突し、以て此世を過ごしつゝあるものなることを自覚するを得べし。吾人は茲に至って初めて自己の正当にして着実なる立脚点⁹⁾の自覚を達するを得べし。」¹⁰⁾とも述べている。

牧口常三郎がこのような「郷土」を基点として地理学を論じた「人生地理学」について、竹内啓一（2004）は、「牧口の『人生地理学』を貫く大きなテーマとして、郷土から出発して都市や国、さらには地球に至るさまざまなスケールでの、場所に対する人間の側からの意味づけが論じられて」¹¹⁾いるが、牧口常三郎は「郷土そして場所に対するアイデンティティは、人間の成長過程とともに拡大するのみでな

く、現代社会にあっては、それが多層で重層的であることをはっきりと認識しています。』¹²⁾と述べている。

そして「人間社会が、場所あるいは環境に対して意味を与えるという側面を、環境が人間に影響を与えるという側面よりも重視したという点で、現代地理学の新しい方向を、牧口は数十年前に先取りした」¹³⁾とし、「地理的理想力、場所に対するアイデンティティとそれと表裏関係にある他者意識を問題にしたという点で、『人生地理学』という用語は極めて現代的」¹⁴⁾だと述べている。

なお、竹内啓一が指摘している、地理的創造力、場所に対するアイデンティティやそれと表裏にある他者意識といった、牧口常三郎の問題意識には、更に大きな問題意識があり、それは「近代科学の二元論的な論理への疑問」ではないかと筆者は考えている。

近代の科学について、新田義弘(1989)は、「すでに基督教のなかで用意された見方、すなわち人間を世界の外に位置づける見方が一段と深められたからである。つまり世界の存在根拠を世界を超えたところに求めるとなると、まず世界の意味が被造物全体として、生き生きとした包摂性を失って一種の対象化をうけることになる。ということは、とりもなおさず表象している人間がひそかに一神とともに一世界の外に置かれるということである。世界の外から世界を眺めるというこの知識構図が、近代の自我の性格を決定するのに大きな作用を与えたのである。基督教では、世界は神が創造したものであり、神と世界との関係は、二元的である。そしてこのような文化を背景に、ヨーロッパを中心に発生した近代科学の二元的な考え方において、人間と自然を含めた環境は、通態的なものではなく、主客二元論的なものとなるのである。』¹⁵⁾と指摘している。

明治になり近代化と共に、上記のような二元論的な世界観を背景にした西洋の科学が、本格的に日本に入ってくるが、このような時代にあって牧口常三郎(1982)は、「新しい教育学を実証的、科学的に蘇生せしめて、実際の教育生活に密接なる関係を保たせようとしているのがこの創価教育学である。』¹⁶⁾と新しい教育学を構想しようとした。

そしてその成果を、「創価教育学体系」という著作によって世に問うているが、その中で牧口常三郎は、「科学者は物の外郭のみを - 覗いて居て、その内部の殿堂に這入り得ないから、物を知るには、特に生命を知るには同情でなければならぬ。』¹⁷⁾とのベルグソンの言葉を引用し、ヨーロッパから日本に入ってきた二元論的な学問の立場に疑問を呈している。

牧口常三郎(1982)は、「教育は児童に幸福なる生活をなさしめるのを目的とする。』¹⁸⁾とし、そのために「創価教育学とは人生の目的たる価値の創造し得る人材を養成する方法の知識体系を意味する。人間には物質を創造する力はない。吾々が創造し得るものは価値のみである。所謂価値ある人格とは価値創造力の豊かなもの

を意味する。この人格の価値を高めんとするのが教育の目的で、この目的の達成する適当な手段を闡明せんとするのが創価教育学の期する所である。』¹⁹⁾と述べている。

つまり牧口常三郎は、教育の目的とは人生の目的であり、その人生の目的とは幸福であり、その幸福とは、価値を創造することであるとしたのである。そして、「価値は対象が生命に対する関係の概念を基礎としないでは成立し得ない」²⁰⁾とし、学校における教育活動は、生命である自他が関係を結び合う生活がその基礎にあり、その上で価値の創造を基軸とした教育学を構想しようとしていたと考えられる。牧口常三郎の「郷土」ということを検討するためには、このような教育観がその背景にあるということを忘れてはならない。

2 生命の場としての「郷土」の意義

G・マルセル (Gabriel Marcel) (1976) は、具体的特性を捨象し、抽象化する精神が戦争の要因となっているとし、これが現代世界における価値の危機とつながっていることを指摘している²¹⁾が、戦争へと向かう時代状況にあって、牧口常三郎は、生命の視点から価値を考察し、「価値といひ得べき唯一の価値は生命であり、爾余の価値は何等かの生命と交渉する限りに於いてのみ成立する。』²²⁾と述べている。

このような牧口常三郎について、熊谷一乗 (1994) は、「牧口の場合、生活する人間、その生命、まさに人間の生から生のために価値がとらえられている。』²³⁾とし、「牧口は生活主体の側から、生命の側から、いいかえると人間が生存するという現実のまっただなかで価値を説明している。しかも、ただ価値を傍観者的に生命の側からとらえるのではない。』²⁴⁾と指摘しており、牧口常三郎は「郷土」についても生命の側からとらえられていたと考えられる。

また牧口常三郎の「郷土」とつながる「人生地理学」という著作を構成する篇が、第一篇「人類の生活処としての地」第二篇「地人相関の媒介としての自然」第三篇「地球を舞台としての人類生活現象」となっている²⁵⁾ことから、伺われるように牧口常三郎の「郷土」と人生・生活とも緊密な関係にあったと考えられる。

そこで本章からは「郷土」を、「生命」「生活」「人生」との言葉に沿って検討したい。なお、これら三つの言葉は、牧口常三郎の「郷土」にとって、重層的なものであり、本来分けて考えることは出来ないものではあるが、その現代的な意義をより明確にするために、便宜的に分けて検討する。

「生命」について清水博 (1995) は、「生き物 (人間を含む) が生きるとは、具体的には、環境の中で生きるということである。単に環境の中にあるばかりではなく、その環境に向かって開かれているのが生命である。生きているシステムは環境の中

に置かれた開放系なのである。その環境との物質とエネルギー、そして情報のやりとりによって『生きている状態』は初めて出現する。このやり取りこそ生命の基盤である」²⁶⁾と述べている。

牧口常三郎（1996）は、「則ち村落、都市、国民等の結合団軀は諸々の個人が漸次に集合し、増大して成りたるものにして真正の社会と云うべきものなれとも、学校、演説会、教育社会、交際社会、経済社会等の種々なる団軀にありては、前種の成立とは全く其事情を異にし、前種の社会の成立したる後に於て其社会の成立を確固ならしめんか為に、或は社会の目的を達せんが為の或る手段として発生せるものに過ぎず。されば後種の団軀たるや、前種の真社会の為に、或る確定せる一部の職能を遂げんが為に真社会存立の基礎の上に存在するものにて之を有機軀に対比すれば正に四肢、五官等の諸種の機関に相当すべきものたるなり。」²⁷⁾と、人と人によって構成されている社会それ自体を有機体ととらえている。牧口常三郎にとって「郷土」は、それ自体が生命システムであり、ここでのやり取りは「生命の基盤」ともいうべき重要なものであったと考えられる。

清水博（1995）は生命システムの複雑性について、以下のように述べている。

「複雑なシステムには一般に非常に多くの変数がある。しかもその初期条件のほんのわずかな差がシステムの性質に非常に大きな差異をもたらすという性質（カオス性）があるので、大量の変数の初期条件を十分な精度で同時に観測することが困難である。また変数の性質がそれぞれ異なっているばかりでなく、異なっていること（多様性）に本質的な意義があり、それらが複雑に絡み合い影響し合って変化し発展していく性質（非線形性）があるために、平均化などの統計的方法によって取扱いを簡単にすることができないことも多い。またさらに生き物が他の無数の生き物と無限と言ってよいほどの拡がりをもつ連鎖をつくって情報的につながり、互いに影響を与え合っているために、他の生き物の状態やそのつながり方に依存して性質が変わる（意味性）ばかりでなく、自分の方からもそれらのシステムの状態に影響を与えているという循環的な相互関係をもっている。このために、一個のシステムを他のシステムから切り離して考えることができない。」²⁸⁾

このような伊藤博が指摘している生命システムの複雑性について、M・ミッチェル・ワードロップ（M・Mitchell Waldrop）（1996）は、生命現象から社会文化にも及ぶものであるとしている²⁹⁾。また山口陽子（1995）は、「生物はさまざまな過程、さまざまなレベルでリズムを生みだし、さらに引き込んで、より大きな安定化した秩序を生みだそうとしている」³⁰⁾とし、生命の「自律的な秩序形成が起きる」³¹⁾自己組織化を検討しているが、スチュアート・カウフマン（Stuart Kauffman）（1996）

は、自己組織化は、自然だけでなく人間社会にも及ぶものである³²⁾としており、エリッヒ・ヤンツ (Erich Jantsch) (1986) も、生命システムの自己組織化は、人間、社会そして宇宙にまで及ぶものであるとしている³³⁾。

牧口常三郎 (1983) は「万国の地理に現るゝる複雑な来現象の概略は、粗ぼ是を僻陬の一町村に於て説明すること難しからず。既に一町村の現象にて、郷土の地理を明らかにせんか。依て以て万国の地理を了解すること容易なり。」³⁴⁾とし、「造化が此一小黒子の地に天地間の大現象を顕はし、あらゆる方面より人間に交渉を求むるが如き驚歎するに余ある所。」³⁵⁾と、「生命」「郷土」「世界」とつながっている、生命システムのフラクタルな構造について「驚歎するに余ある所」と指摘している。

なお中村桂子 (1993) は、「自己創出こそ生きものの特質」³⁶⁾であるとし、「生命体である人間や自然が本来もっている本質的な面を主にしながら、現代をも包み込んでいく自然観を作りあげなければならない。」³⁷⁾としている。そして「自己創出系としての生命は普遍と多様の二つをつなぎ、更には分析と総合・全体、変と不変などをつなぐものである」³⁸⁾とし、「ゲノムの情報の下で自己創出する生命系は、できあがった免疫系、神経系の中にも自己創出という性質を与えている。その性質を持ったそれぞれの系は、外部との関わりの中でそれぞれの歴史を持ち、外部の影響を大きく受けた系になる。」³⁹⁾としている。このような中村桂子の考えを要約すれば、生命の特質である自己創出は、生命が持つ、主体と主体の「間主体的な構造」を基盤に、生命体と環境とが出会っている接触面で行われている⁴⁰⁾と言える。

牧口常三郎は、教育の目的とした「幸福」のために、価値の創造を基軸とした教育学を、生命である自他が関係を結び合う場において行おうとしていた。それが牧口常三郎にとっての「郷土」であった。このような視点から言えば、牧口常三郎にとっては、教室も学校も地球も「郷土」であったと考えられる。

子ども、教師自身も含めた社会、そして宇宙へと、重層的につながっている生命システムの「フラクタルな構造」の自覚を教育の中に正当に位置づけようとしたと考えられるのである。

地球温暖化やコロナの世界的な感染など、人類の存亡に関わる環境問題の渦中にある現代、このような生命システムのフラクタル構造の核として「郷土」を、教育の統合の中心として位置づけ、その教育の出発点にしようとした、牧口常三郎の教育の方向性は、いや増して重要である。

3 生活の場としての「郷土」の意義

中村桂子 (1995) は、「科学は自然を、そして生命を理解しようとして行われて

いる行為でありながら、なぜか『現代的な不安』と称されるものを生んでしまった。日常とも離れてしまった。』⁴¹⁾としているが、E・フッサール (Edmund Husserl) (2002) も近代科学の二元論的な在り方に疑問を呈し、これに組したデカルトやカントを批判している⁴²⁾。

フッサール (2002) は、「世界がつねに、存在する対象の普遍的な地平して、すなわち対象の統一的世界として意識されるように、それぞれの人間としての自我とわれわれ相互とは、世界のうちで相互に生きているものとして、まさにこの世界に属している。そしてこの世界はまさに、この相互に生きていることにおいてわれわれの世界であり、われわれの意識が存在するものとして妥当している世界なのである」⁴³⁾とし、生活世界という概念⁴⁴⁾を提起している。

このフッサールは、その著、「ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学」という著作の中に、「ガリレイによる自然の数学化」「自然科学を模範とするという支配的な考え方にひそむ二元論の根源。『幾何学様式』による世界の合理性」という節を設けている⁴⁵⁾が、新田義弘 (1989) は、これらの節の内容に関して、以下のような解説をしている。

「測定技術は物体概念を作り出して、物体としての大きさとか、量、関係、位置、距離などを測定することによって、物体間の関係を一義的に確定しようとする、科学とはもともとこのような技術的实践であり、そのかぎりにおいて人間の生にとって有意義性をもつ方法であった。ところが測定技術は能力のうえで限界があり、物体概念も単に方法上の基準にとどまっている。しかるに精密化の関心は無限にとどまるところをしらず、程度的な区別に満足できず、その接近目標であった理想完成極、すなわち線とか点といった幾何学的極限形態をそれ自体で存在する対象として思惟する科学が成立してきたのだ、とするのである。それゆえに科学が理念化 (Idealisierung) とよばれるのである。近代科学は、この理念化によって、「全自然の数学化」を企てたのである。いったん成立した科学は、その進行とともに、その基盤である経験の世界 (フッサールはこれを生活世界とよんでいる) をすっかり忘却してしまう。これをフッサールは、「科学の客観主義」とよんでいる。科学の対象があたかもそれ自体で存在し、客観的に真なる世界であるかのよう⁴⁶⁾に主張されるからである⁴⁷⁾。」

フッサールは「生活世界は、それ自体としては最もよく知られたのであり、すべての人間生活においていつも自明なものであるし、その類型関しても、経験によってすでにわれわれになじまれているもの」⁴⁸⁾とも述べているが、牧口常三郎が「郷土」ということを教育的な課題として提起した問題意識には、このフッサールの問題意識と通底する、近代科学の二元論的な在り方やそれに組するカントなどへの批判⁴⁹⁾

があったと考えられる。牧口常三郎(1981)は、「学校の教授が社会の生活と没交渉に終り、教育効果大部分が被教育者の実生活に対して徒勞帰するは、要するに各教授基点と終点の不確実さに因る被教育者知識系列の散漫不統合に基づくにあり」⁵⁰⁾と述べているが、「郷土」という児童生徒や教師自身の存在が入れ込まれた「生活世界」こそ、基点である学校の教授と終点である社会生活との間をつなぐものであるとの考えが伺われる。

オットー・フリードリッヒ・ボルノウ (Otto Friedrich Bollnow) (1979) は、「空間と時間とは、人間の現存在の根本規定である。時間と空間のなかでわれわれの生活はいとなまれている。(中略) 時間は流動的なもの、つまりそのなかでどんなものも長つづきする持続性をもたない不安動揺の要素である。(中略) これに対して空間は、固定しているもの、持続しているものである。そして、人間の生活が持続性をねらって努力するときに、空間に住めるように、つまり空間のなかに自分を基礎づけようとしなくてはならないのである。空間の中に一定の位置に腰をおちつけ、そこで自分のために自分が所属する『生活空間』をつくりださなくてはならないのである。(中略) 住まうことのなかに人間がつかみとり、正しい仕方で満たされなくてはならない人間の生の根本的な構えをみとる」⁵¹⁾としている。

この「人間の生の根本的な構え」に関して、中村雄二郎(1983)は以下のように述べている。

「自己を根拠づけることによって、人間＝個人はその自立を押しすすめ、ここに近代思想と近代文明は、〈主観—客観〉の図式のもとにその可能性を徹底的に追及することができた。主観＝主体の自立と能動性を前提として、外界や自然に対する働きかけや支配がいっそうすすめられた。けれども、その可能性がほとんど実現されそうになるに至って、その行きすぎが人間自身の生存の基盤—たとえば—生態系—を突き崩すことが次第に明らかになった。こうして、意識的自我主体を内実とする人間の自立ということがつよく疑われるようになった。こうして、意識的な自我の隠れた存在根拠を形づくるものとして、あらためて共同体や無意識や固有環境などが大いに顧みられるようになった。(中略) 共同体や無意識は、固有環境とちがって、ふつういう意味での空間的な場所を形づくるものではない。が、それらは、意識的自我がそこにおいて成り立つ場あるいは場所を形づくっている。つまり、共同体、無意識、固有環境のいずれにもいえることは、それらが人間的自己にとって、基体としての場所、場所＝基体だということである。⁵²⁾」

ここで中村雄二郎が言う「基体としての場所」は、牧口常三郎の「郷土」が成り立つ場を形づくっているものでもある。

牧口常三郎(1981)は、『教授の統合中心としての郷土科研究』という著作で、当時の国定教科書の内容を基に作成したプランを示しながら、「郷土」という身近な生活世界を中心とした学びの在り方を実現するためのカリキュラム改革を論じている⁵³⁾。

教育の場における、有機的な子どもと子どもの関係、子どもと教師の関係レベル、それを支える子どもと教師の自発性・能動性のレベル、そしてその教育環境としての学級や学校、更には自然環境や地域や国などの人的な社会環境との相互作用というレベルなどの多層的なレベルを、生活という視点からその視野に収めたカリキュラムを構想している。児童生徒一人一人や教師自身の存在も入れ込んだ「郷土」を基軸に、幸福を目的とする教育を構想しようとしていたのである。

そのため、子どもにとって教師自身が「風土」であるとの自覚を忘れてはならないとの問題意識を、牧口常三郎(1983)は以下のように示している。「自然的、社会的環境そのままを教科の舞台として、教師自らもその中の傍観者の一補導者として、忠実に謙遜に被教育者直接の経験交際の媒介をなす」⁵⁴⁾「これからの教師は郷土といふ包括されて居る自然的環境、社会的環境の意味を了解し、被教育者の生活をそれに接触せしめて自然と社会とに同化させ、以て幸福てふ名称に包括される総べての価値を享受することによって実現する所の幸福なる生活を遂行し得る様に指導するのが、教育の本当の任務であることが解ったならば、教師は飽くまでも、自らの地位を自覚し謙遜して、側面よりの被教育者の補助者、誘導者、産婆役として、被教育者自身になる活動の幫助者たることを忘れてはならぬ。」⁵⁵⁾

4 人生の場としての「郷土」の意義

牧口常三郎と同じように、人と環境との有機的な場を大事にしながら、人生の価値を創造する教育を構想していた、重松鷹泰(1976)は、以下のように述べている。

「その第一は、自分としての生の充実である。自分の存在を確保し、自分の活動にたえず新しい統一を求めていくことである。(中略)その第二は、自分の生存を支えている。まわりの自然と、受けついでいる文化遺産とを生かそうとすることである。(中略)この場合「制度や道具、知識や技術、そういうものを、ただ便宜にまかせて、無批判に使うのではなく、そのものの動いている姿や方向を見定めながら、そこに自分の生活を創造するのだからなければならない。(中略)第三に、まわりの人々と、歴史とを生かすことである。まわりの人々も、自分と同じように、自然の一部であり、また自然の上にその生活を展開しているのだから、自然と同じように生かされねばならないし、歴史は、文化遺産の展開の根底にひそんでいるものであるから、文化遺産を生かすことは、当然歴史を生かす

こと、歴史の流れに自分なりに参与していくことでなければならない。(中略) 第四に、絶対者、永遠なるもの、真実なるものに、直面しながら生きるということである。永遠なるもの、真実なるものを、神と呼び、道とか真理あるいは歴史的生命とか呼ぶのは、各人の心まかせであるが、たしかに受けつがれていくものであり、すべての人の心に通うものでなければならない。それは、人の求めているものであり、帰依するものである。人はその前に立って、謙虚であり、他の人との平等を実感し、協力して、その永遠なるものの志向する方向に、自分の生活を形成していこうとして、たゆまぬ努力を続けるのである。その努力を、自然と文化遺産に支えられている有限の自己の生活の中に、実現しているものであり、それが人間として生きていくことなのである。⁵⁶⁾」

上記の重松鷹泰の文章では、自他の相互作用や共存の関係も含む流動的な「場」としての「有限の自己の生活の中」に、根源的なものを求めることが示され、それが人間として生きていくことだとされているが、牧口常三郎(1988)も同じように、自分自身を入れ込んだ「郷土」という有限の生活の中に、根源的なものを求めることが、人間として生きていくことだと考えていたと思われる。

中村雄二郎(1984)は、流動的な生活の「場」が、なぜ人間の基軸となり得るのかということについて、以下のようにコスモロジカルな視点からの考察を示している。

「ハイデッガーは、人間とは「世界-内-存在」だと言ったが、このことは、人間がすぐれて世界のなかで世界と密接なかかわりをもって存在していることを示している。単に空間的に世界のなかに在るとか、世界を意識の対象としているとかという意味だけにつかない。だが、もっと具体的な人間の在り様に即して、ハイデッガーのいうその世界を捉えなおすとき、そこにあらわれるのが、都市であり集落なのである。だから、単純化していえば、意識的存在としての自我の相関者が世界であるのに対して、身体性を帯びた存在(心身合一的存在)としての自己の相関者が、ここでいう都市あるいは集落だということになる。他方また、古来のマクロ・コスモスとしての大宇宙、ミクロ・コスモスとしての人間(個人としての人間)という対比でいえば、それらに対してさらに都市=集落は、積極的な意味を込めて、「メディオ・コスモス」medio-cosmos(中間的=媒介的な宇宙)として捉えることができる。なぜなら、コスモロジカル⁵⁷⁾には、根源的にいって、大宇宙こそ人間の棲み家であるが、それはそのまま私たちの前に姿を現わすわけではなく、私たちの前に実際に姿を現わすのは、都市=集落を通してだからである。⁵⁸⁾」

中島岳志（2013）は、牧口常三郎の「郷土」にはコスモロジカルな視点があるとして、以下のように述べている。

「牧口が重要視したのは、郷土という問題でした。ふるさとですね。そして、世界はこのふるさとというマイクロコスモスから、同心円状に成り立っていると彼は考えました。その延長上に、国家というものが存在し、そして、その外円に、世界というものが存在する。世界に生きるということは、郷土に生き、そして、国家の中で生きることだという構造が、牧口常三郎の地理観の中にありました。⁵⁹⁾

私たちが生きている自分のトポスというものの、郷土をしっかりと見つめること。そして、そこにおける構造と自己との関係性を追求することによって、世界全体の構造を知ることが出来るんだ、と。だから、何も、大きなところばかり見る必要はない。自分が立っているその足元を見つめよ。その足元を追求することによって、つまり、このトポスを追求することによって、私たちはマクロコスモスを手に入れることが出来るんだ。世界全体というものを手に入れることが出来るんだ。この構造⁶⁰⁾を、牧口常三郎はこの本の中で、繰り返し、繰り返し、私は述べているんだろうと思います。⁶¹⁾」

牧口常三郎の「郷土」の概念とつながる「人生地理学」という著作では、「吾人の四周を圍繞せる自然は絶えず吾人の物質的、精神的、諸般の生活に影響す」⁶²⁾としているが、第一篇として置かれた「人類の生活処としての地」の初めの章は「日月及び星」次の章は「地球」となっている。この事に関して、斎藤正二（2010）は「地理学は、地球の表面上に起こる自然現象を対象にする（自然地理学）か、人文社会現象を対象とする（人文地理学）か、どちらかに限られる。しかるに、（中略）『地上現象の総原因としての』太陽及び惑星を論究することから始めた。』⁶³⁾と指摘している。このようなことから、中島岳志（2013）が指摘しているように、牧口常三郎には、コスモロジカルな自然観・世界観があったと考えられる。

プラトンの対話篇の一つである「パイドロス」では、ソクラテスが、自分と友のために、土地の神々に祈りをささげることで終わっている⁶⁴⁾が、このような祈りささげられる場こそ、人と人をつなぐだけでなく、人と宇宙をつなぐ、メディア・コスモスとしての媒介性を有する「郷土」であると考えられる。

池田（1996）は、デューイが論じた「宗教的なもの」について、「近代人の自我信仰の無残な結末が示すように、自力はそれのみで自らの能力をまっとうできない。他力すなわち有限な自己を超えた永遠なるものへの祈りと融合によって初めて、自力も十全にはたらく。しかし、その十全なる力は、本来、自身の中にあったものである—デューイもおそらく含意していたであろう、こうした視点こそ、宗教

が未来性をもちうるかどうかの分水嶺デューイあると私は思うのであります。』⁶⁵⁾と述べている。

本岡伸夫 (2014) は、「近代以後の世界が、人と自然、人と人の〈あいだ〉を見失ってきた」⁶⁶⁾としているが、牧口常三郎の「郷土」は、人と人、人と自然の「あいだ」が分断されつつ現代において、人間自身の中にある十全なる力をはたらかせる、人が自分自身とつながり、他者そして宇宙につながる、メディア・コスモスとしての役割を担いうるものであると考えられる。

3 おわりに

先に述べたように、「自己創出こそ生きものの特質」⁶⁷⁾であるならば、生きものである人間は、自己創出し新たな価値を創造しながら幸福といわれる状況を生みだしていけるはずであるが実際にはそうになっていない。このような状況を牧口常三郎が教育の力で克服しようとし、その一つの回答を「郷土」に求めたのではないかと筆者は考えている。

論文で述べてきたように、牧口常三郎は、「郷土」を生命や生活や人生の場として、正当に教育に位置づけることで、生命システムの重層的な「フラクタル構造」への気づきや宇宙へとつながるコスモロジカルな精神世界が開かれる可能性を示してくれている。

斎藤正二 (2010) は、「自分の頭で考えながら原典に迫り、牧口思想世界との“格闘”を各人で引き受けて頂きたい、とうことに尽きる。牧口先生は今も生き、われらの知的挑戦を待っておられる」⁶⁸⁾と述べている。牧口常三郎の「郷土」は、人類の存亡に関わる環境問題に直面している人類に、生命の自己創出を促す、全体性・普遍性の世界との本然的な在り方を示してくれていると考えられる。

牧口常三郎は、その著「人生地理学」において、吉田松陰の「地を離れて人無く人離れて事なし」⁶⁹⁾の言葉を引用しているが、牧口常三郎自身の人生の在り方を通して、人間という存在そのものが「郷土」の恩沢であり、それを自覚できることでその人自身が「郷土」となることを示してくれている⁷⁰⁾。

牧口常三郎の「郷土」は、常に有限な自己を超えた全体性、普遍性の世界として、牧口常三郎と共にあったと考えられる。このような自覚が、牧口常三郎という存在を創造的なものとして、屹立させていたのではないだろうか。

注

- 1) A・レオポルド (Aldo Leopold) は、地球環境に対する人間の取るべき態度について疑問を呈し、「土地倫理」という概念を提案し、「共同体という概念の枠を、土壌、水、植物、動物、つまりはこれらを総称した『土地』まで拡大した場合の倫理をさす」とし

ている (A・レオポルド (Aldo Leopold) 新島義昭 (訳) (1997) 『生のうたが聞こえる』講談社、p.318)。

- 2) 例えば、「郷土と自分との交わりを通じて培った“共通の生命感覚”を基礎に、良き郷土民として生きるだけでなく、その延長線上において、広く社会のため、国家のため、さらには人類のために貢献する生き方の萌芽を育むことまで射程に入れた」と述べている (池田大作 (2012) 『牧口初代会長生誕141周年記念提言：持続可能な地球社会への大道』)。

<http://www.sokayouth.jp/proposals/env-2012/read/11.html> (閲覧日2021年 1 月 2 日)

- 3) 中村元 (1988) 『比較思想論』岩波書店、p.iii.
4) エドワード・レルフ (Edward Relph) (1991) が示してくれている以下の記述は、牧口常三郎の「郷土」についての理解を助けてくれる。

場所は人間秩序と自然の秩序との融合体であり、私たちが直接経験する世界の意義深い中心である。それは固有の位置と景観や人間集団によってというよりも、特定の状況の上に経験と意志が焦点を結ぶことによって生まれる。場所は抽象的な物や概念ではなく、生きられる世界の直接に経験された現象であり、それゆえに意味やリアルな物体や進行しつづける活動で満たされている。それらは個人的なまたは社会的に共有されるアイデンティティの重要な源泉であり、多くの場合、人々が深く感情的かつ心理的結びついている人間存在の根源である (高野岳彦・阿部隆・石山美也子 (訳) 『場所の現象学』筑摩書房、p.294.)。

- 5) 牧口常三郎 (1981) 『牧口常三郎全集第4巻 地理教授の方法及内容の研究』第三文明社、p.232.
6) 牧口常三郎 (1983) 『牧口常三郎全集第1巻 人生地理学 (上)』第三文明社、p.22.

J・J・ギブソン (James J. Gibson) (1985) は人間の知覚について、「行動する」人間と環境との相互依存的なものだとしている (古崎敬・古崎愛子・辻敬一郎・村瀬旻 (訳) 『生態学的視覚論』サイエンス社、pp.7-16.) が、これを受け佐々木正人 (1987) は、「目の前にひろがる視覚風景が触覚、すなわち接触とからだの動きに基づく感覚の助けによって成立している (『からだ：認識の原点』東京大学出版会、p.37)」と指摘している。またこのような事を踏まえ中村良夫 (1982) (『風景学入門』中央公論新社。) は、「物を見て、その形を認識するという平凡な行為のうちに、すでに人間的な価値を一挙に生ぜしめる第一歩が秘められている (p.127.)。」とし、「現実の視覚像は、心象の視覚性を養い、逆に、熟成した心象は現実の視覚像に人間的意味を吹き込む (p.54.)。」としている。そして中村良夫 (1982) は、このような現実と心象との関係に支えられて「人間は、辺りの物の拡がりに拠って、逆に自分がここにいるという定位感覚を授かっている。自分の身体をその場所に繁留しておく (p.31.)。」としている。牧口常三郎が「動作」との関係で「郷土」を論じ、それがその人の世界像とつながるとした事の意義は大きい。

- 7) 牧口常三郎の「郷土」に近い考えを示している地理学者に、イー・フー・トゥアン (Yi-Fu Tuan) (1993) がいる。彼は「場所というものが価値の中心、養育と援助の中心であるなら、子供にとって母親は最初の場所となる。(中略) 場所には、安定と永続性というイメージがある。(中略) 子供は成長するにつれて、自分にとって重要な人物以外の対象とも結びついていくようになり、結局は様々な場所と結びつくことになる(山本浩(訳)『空間の経験』筑摩書房、p.138。)」とし、「心の中の空間・場所への想いを、場所愛と翻訳されている「トポフィリオ」をいう言葉で表現している(小野有五・阿部 一(訳)(2008)『トポフィリアー人間と環境』筑摩書房)。なお、上記の書籍の翻訳者である阿部一の解説によれば、「トポフィリオ (topophilia)」という言葉は、G・バシュラル (Gaston Bachelard) (1969) の「トポフィリ (topophilie) というフランス語に由来している。G・バシュラルは「幸福な空間のイメージを検討するつもりである。この方向のわたしの調査はトポフィリ(場所への愛)の名がふさわしい。この調査の意図は、所有する空間、愛する空間の人間的価値を決定することである。(岩村行雄(訳)『空間の詩学』思想社、p.32。)」と述べている。この事に関連して中村良夫(1982)は、「人間は、とりまく環境に対する愛惜と共感を研ぎすましつつ、その結果、自分自身が何者であるかを悟らせ、自己と環境の同時的倫理変容をとげてきた(『風景学入門』中央公論新社、p.190。)」と述べている。
- 8) 木岡伸夫(2014)は「あらゆる物事がたがいにつながり合い依存し合っているという『相依相対』の考え、大乘仏教の中心にある縁起説」に注目し、この立場は「環境を自己から独立してある外的対象物ではなく、自己と一体不可分な面を具えたものとして見る態度を要求する」としている(『〈あいだ〉を開く レンマの地平』世界思想社、pp. ii - v.)。牧口常三郎(1982)は「価値を人間の生命と対象との関係性といふ(『牧口常三郎全集第5巻 創価教育学体系(上)』第三文明社、p.293。)」とし「対象が我々に対立してわが生命に関係を有し、我が生命の伸長に力を与えるものを価値ありとするのである(『牧口常三郎全集第5巻 創価教育学体系(上)』第三文明社、p.299。)」とするなど、その世界観の基点を生命に置き、その基軸を関係性においていた。このような牧口常三郎の世界観は大乘仏教の縁起説に通じるものがあると考えられる。中村元(2005)はこの縁起説を、生命の論理として取り上げ、「いかなる個人存在も孤立したものとしては成立しない。必ず他のものに依存して、あるいは過去のものに基づいて未来のものを予想しながら存在している、目には見えないけれども、存在の根本はこのようなものである(『〈生命〉の論理』春秋社、p.113。)」としている。
- 9) エドワード・レルフ (Edward Relph) (1991) の以下の記述は、牧口常三郎が「郷土」を「自己の正当にして着実なる立脚点」としていることの意味を考える際の手助けになる。

場所の本質は、場所を人間存在の奥深い中心に規定しているほとんど無意識的な『意識の指向性』に存在する。実質的には、すべての人々にとって、自分たちが生まれ育つ

た場所やいま住んでいる場所、あるいは自分たちが特別感動的体験をした場所の、深い結びつきとそれについての意識がある。この結びつきは、個人的および文化的一体感や安心感の生き生きとした源泉、つまりそこから私たちが世界の中で自らの方向を見定めている出発点を構成しているように思われる (『場所の現象学』 筑摩書房、pp.114-115.)。

- 10) 牧口常三郎 (1983) 『牧口常三郎全集第 1 巻 人生地理学 (上)』 第三文明社、pp.14-15.
- 11) 竹内啓一 (2004) 『東洋学術研究』 『『人生地理学』 の日本地理思想史における意義』 43 (1)、p.97.
- 12) 竹内啓一 (2004) 『東洋学術研究』 『『人生地理学』 の日本地理思想史における意義』 43 (1)、pp.101-102.
- 13) 竹内啓一 (2004) 『東洋学術研究』 『『人生地理学』 の日本地理思想史における意義』 43 (1)、p.96.
- 14) 竹内啓一 (2004) 『東洋学術研究』 『『人生地理学』 の日本地理思想史における意義』 43 (1)、p.97.
- 15) 新田義弘 (1989) 『哲学の歴史』 講談社、pp.45-46.
- 16) 牧口常三郎 (1982) 『牧口常三郎全集第 5 巻 創価教育学体系 (上)』 第三文明社、p.5.
- 17) 牧口常三郎 (1982) 『牧口常三郎全集第 5 巻 創価教育学体系 (上)』 第三文明社、p.258.
- 18) 牧口常三郎 (1982) 『牧口常三郎全集第 5 巻 創価教育学体系 (上)』 第三文明社、p.130.
- 19) 牧口常三郎 (1982) 『牧口常三郎全集第 5 巻 創価教育学体系 (上)』 第三文明社、p.13.
- 20) 牧口常三郎 (1982) 『牧口常三郎全集第 5 巻 創価教育学体系 (上)』 第三文明社、p.219.
- 21) G・マルセル (Gabriel Marcel) (1976) 小島威彦 (訳) 『マイセル全集第 6 巻 人間、この問われるもの』 春秋社、pp.85-172.
- 22) 牧口常三郎 (1982) 『牧口常三郎全集第 5 巻 創価教育学体系 (上)』 第三文明社、p.232.
- 23) 熊谷一乗 (1994) 『創価教育学入門』 第三文明社、p.131.
- 24) 熊谷一乗 (1994) 『創価教育学入門』 第三文明社、p.132.
- 25) 牧口常三郎 (1981) 『牧口常三郎全集第 1 巻 人生地理学 (上)』 第三文明社、上巻及び下巻目次.
- 26) 清水博 (1995) 『宗教と科学 6 生命と科学』 『序論生命科学からみた生命』 岩波書店、p.12.

- 27) 牧口常三郎 (1996) 『牧口常三郎全集 2 巻 人生地理学 (下)』 第三文明社、1996年 p.196-197.
- 28) 清水博 (1993) 『宗教と科学 6 生命と科学』 「序論生命科学からみた生命」 岩波書店、pp.3-4.
- 29) M・ミッチェル・ワードロップ (M・Mitchell Waldrop) 田中三彦・遠山峻征服 (訳) (1996) 『複雑系』 新潮社
- 30) 山口陽子 (1993) 『宗教と科学 6 生命と科学』 「生命とリズム」 岩波書店、p.239.
- 31) 山口陽子 (1993) 『宗教と科学 6 生命と科学』 「生命とリズム」 岩波書店、p.198.
- 32) スチュアート・カウフマン (Stuart Kauffman) 米沢富美子 (監訳) (1996) 『自己組織化と進化の論理』 日本経済新聞社.
- 33) エリッヒ・ヤンツ (Erich Jantsch) 芹沢高志・内田美恵 (訳) (1986) 『自己組織化する宇宙』 工作舎.
- 34) 牧口常三郎 (1983) 『牧口常三郎全集第 1 巻 人生地理学 (上)』 第三文明社、p.23.
- 35) 牧口常三郎 (1983) 『牧口常三郎全集第 1 巻 人生地理学 (上)』 第三文明社、p.25.
- 36) 中村桂子 (1993) 『自己創出する生命』 哲学書房、p.94.
- 37) 中村桂子 (1993) 『自己創出する生命』 哲学書房、p.185.
- 38) 中村桂子 (1993) 『自己創出する生命』 哲学書房、p.185.
- 39) 中村桂子 (1993) 『自己創出する生命』 哲学書房、p.189.
- 40) 木村敏 (1988) 『あいだ』 岩波書店、pp.5-20.
- 41) 中村桂子 (1995) 『宗教と科学 6 生命と科学』 「物語としての生命」 岩波書店、p.306.
- 42) E・フッサール (Edmund Husserl) (1995) 細谷恒夫・木田元 (訳) 『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』 中央公論新社.
- 43) E・フッサール (Edmund Husserl) (1995) 細谷恒夫・木田元 (訳) 『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』 中央公論新社、pp.193-194.
- 44) このフッサールの生活世界という概念について、木田元 (1995) は、「生活世界とは、いっさいの学に先だっていつもすでにわれわれの直接の経験に与えられている世界あり、したがって学そのものもこの生活世界から出発してはじめて、その真の意味を明らかにされるのである (『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』 「解説」 中央公論新社、p.546.)。」としている。
- 45) E・フッサール (Edmund Husserl) (1995) 細谷恒夫・木田元 (訳) 『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』 中央公論新社、p.6.
- 46) J・ブルナー (Jerome Bruner) (1999) は、「人間の生や心の形を決め、行為の基底にある志向的状态を解釈可能な体系に位置づけることによって行為に意味を与えるのは、文化であって生物学的なものではない (岡本夏木・仲渡一美・吉村啓子 (訳) 『意味の復権』 ミネルヴァ書房、p.49.)。」としている。

- 47) 新田義弘 (1989) 『哲学の歴史』 講談社、pp.75-76.
- 48) E・フッサール (Edmund Husserl) (1995) 細谷恒夫・木田元 (訳) 『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』 中央公論新社、p.223.
- 49) 牧口常三郎は、自己自身は認識の対象外であるとするカントについて、「カントの認識法は全く、物を殺して見る見方であって、その生命を観取する事が出来ない (牧口常三郎 (1982) 『牧口常三郎全集第 5 巻創価教育学体系 (上)』 第三文明社、p.258.)。」と批判している。
- 50) 牧口常三郎 (1981) 『牧口常三郎全集第 4 巻 地理教授の方法及内容の研究』 第三文明社、p.4.
- 51) オットー・フリードリッヒ・ボルノウ (Otto Friedrich Bollnow) 大塚恵一・池田健司・中村浩平 (訳) (1979) 『人間と空間』 せりか書房、p.8.
- 52) 中村雄二郎 (1983) 『西田幾多郎』 岩波書店、pp.78-79.
- 53) 牧口常三郎 (1981) 『牧口常三郎全集第 3 巻 教授の統合中心としての郷土科研究』 第三文明社、p.258.
- 54) 牧口常三郎 (1983) 『牧口常三郎全集第 6 巻 創価教育学体系 (下)』 第三文明社、p.56.
- 55) 牧口常三郎 (1983) 『牧口常三郎全集第 6 巻 創価教育学体系 (下)』 第三文明社、p.54.
- 56) 重松鷹泰 (1976) 『授業随想—授業の探究』 明治図書、pp.131-133.
- 57) 人間存在の尊厳性の根拠をコスモロジカルな考え方におくことは、神話や民間伝承などとして世界中に広く行き渡っているが、M・エリアーデ (Mircea Eliade) は、その一端を、宗教学概論 (Traité d'Histoire des Religions) として示してくれている。
- 58) 中村雄二郎・河合隼雄・明石箱庭療法研究会 (1984) 『トボスの知』 「新しい都市論と箱庭療法」 TBS プリタニカ、pp.198-199.
- 59) 中島岳志 (2013) 『創価教育』 「『牧口常三郎の『人生地理学』とトボスの問題』 創価教育研究所、(6) p.14.
- 60) コスモロジカルな自然観・世界観を有していた牧口常三郎が、後年信仰した日蓮の大乗仏教の根本経典であった『妙法蓮華経』にも、コスモロジカルな世界観が示されており、日蓮も「十界三千の依正色心・非情草木・虚空刹土いづれも除かず・ちりも残さず一念」の心に収めて此の一念の心・法界に徧満するを指して万法とは云うなり」と述べるなどしている (日蓮 (1983) 『編年体日蓮大聖人御書全集』 「一生成仏抄」 創価学会、p.21.)。この『妙法蓮華経』について田村芳朗 (1996) は、「『妙法』は、一般的な表現をするならば、宇宙の総合統一的真理ということになろう。宇宙・世界には種々の事物あり、種々の事物には、それぞれをささえる根拠としての法 (諸法、一切法) が存する。いわば、それらは部分的真理である。このもろもろの部分的真理すなわち諸法は、それぞれ独立・固定したものでなく (無我・空)、あい関係しあって (相依・縁起)、全

体一をなしている。」と述べている。このような事情が背景となり、牧口常三郎の創価教育の系譜につらなる戸田城聖（1983）は、人間存在のコスモロジカルな側面について言及し（『戸田城聖全集第3巻 論文・講義編』「生命論」聖教新聞社、pp.5-22.）、その弟子である池田大作（1995）は、「人類の共通の生命の根源を、さらに掘り下げると、人類の心は、あらゆる生物の生命の底流に通じていよう。そして、すべての生ある存在の内奥には、草木とか、石とか、大地などをも包みこんだ大宇宙自体が実在しているはず。一人の人間の生命は、たんに自己の無意識にとどまらず、人類の共通の基盤、さらに、あらゆる生物の共通基盤をさえつきぬけて、宇宙自体に律動する生命の根源的実在へと通じ、そこから生を創造するエネルギーを汲み出している（『池田大作全集第9巻 生命を語る』聖教新聞社、p.37.）」と述べるなどしている。

- 61) 中島岳志（2013）『創価教育6号』「『牧口常三郎の『人生地理学』とトボスの問題』創価教育研究所、p.16.
- 62) 牧口常三郎（1983）『牧口常三郎全集第1巻 人生地理学（上）』第三文明社、p.4.
- 63) 斎藤正二（2010）『牧口常三郎の思想』「脚注（4）」第文明社、p.44.
- 64) プラトン（1967）『パイドロス』藤沢令夫（訳）岩波書店、pp.146-147.
- 65) 池田大作（1996）『海外諸大学講演集：21世紀文明と大乘仏教』「21世紀文明と大乘仏教」p.27.
- 66) 木岡伸夫（2014）『〈あいだ〉を開く レンマの地平』世界思想社、p. v.
- 67) 中村桂子（1993）『自己創出する生命』哲学書房、p.94.
- 68) 斎藤正二（2010）『牧口常三郎の思想』第文明社、p.4.
- 69) 斎藤正二（1983）は、この吉田松陰の一句について、「『幽囚録』と『講孟余話』との二冊（二度）に亘って登場し、しかも両者がすこしずつ異なる字句のもとに記されているうえ、元来が漢字で書かれていたためにどのようにでも訓みくだしても差し支えないという条件を抱えている」としている（牧口常三郎全集第1巻人生地理学（上）』第三文明社、p.377.）。因みに『講孟余話』には読み下し文で「離レ地而無レ人、離レ人而無レ事」とある（吉田松陰（1936）『講孟余話』岩波書店、p.265.）。
- 70) 牧口常三郎の人生の在り方については、『評伝牧口常三郎』（「創価教育の源流」編集委員会（2017）第三文明社）などを参照。なお中村良夫（1982）は、「現代の生態学的危機に対処するにあたって、自己は環境の恩沢によって初めて光り輝くという倫理的態度が環境抑制に果たしてきた役割を再認識したい（『風景学入門』中央公論新社、p.190.）」と述べている。

活動日誌 [2020 年度]

2020 年 6 月 16 日 (火) 14 時 30 ～ 15 時 30 分

令和 2 年度通信教育部学会総会を Online にて開催した。

2020 年 8 月 11 日 (火)

『通信教育部論集』第 23 号を発刊した。

2021 年 3 月 10 日 (火) 13 時 30 分 ～ 15 時

通信教育部学会第 17 回定例研究会を Online にて開催した。「日本の幼稚園教育における幼児の「表現活動」の変遷・教師の取り組み」のテーマで清水百合香会員が報告した。

創価大学通信教育部学会規約

(平成10年4月1日 制定)

改正 令和3年5月18日

第1条 本会は、創価大学通信教育部学会と称し、事務局を創価大学通信教育部共同研究室におく。

第2条 本会は、本学の建学の理念に基づき、広く学術の研究と通信教育に関する調査・研究を通じて、教育・文化・平和の向上発展に寄与することを目的とする。

第3条 本会は、目的の達成のために、つぎの事業を行う。

- 1 通信教育に関する研究
- 2 広く人文社会科学系統の学問の研究
- 3 機関誌『通信教育部論集』の発行
- 4 研究会および講演会の開催
- 5 その他適切な事業

第4条 本会は、つぎの会員をもって構成する。

- 1 正会員 本学通信教育部長、本学通信教育部副部長および本学通信教育部専任教員
- 2 準会員 本学通信教育部の講義を担当する本学の専任・非常勤の教員で本会に入会を希望し総会で承認された教員
- 3 学生会員 入会を希望し所定の手続を経た通信教育部生
- 4 卒業生会員 入会を希望し所定の手続を経た本学通信教育部卒業生
- 5 賛助会員 本会の目的に賛同し、総会の承認を得た者
- 6 名誉会員 本会に名誉会員をおくことができる。

第5条 会員は、本会の機関誌その他の刊行物の配布を受け、また各種の会合に出席することができる。

第6条 会員は、所定の会費を納めなければならない。

第7条 総会は、毎年1回これを開く。ただし必要があるときは、臨時に開くことができる。

第8条 総会は、正会員をもって構成する。総会は会長が召集し、正会員の過半数の出席によって成立し、議決は出席会員の過半数による。

第9条 本会につぎの役員を置く。

- 1 会 長 1名
- 2 委 員 若干名
- 3 監 査 1名

- 2 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし会計および監査については、再任を認めない。

第10条 会長は、本会の会務を統括し、本会を代表する。

- 2 会長は、通信教育部長とする。
- 第11条 委員は、委員会を構成し、会計、編集、庶務などの本会の運営にあたる。
- 2 委員は、総会において正会員のなかから互選される。
- 3 委員会は、会長が召集し、議長となる。
- 第12条 監査は、本会の会計を監査し、その結果を総会に報告する。
- 2 監査は、総会において互選される。
- 第13条 委員会は、毎年度の事業計画および実績報告書、並びに予算書および決算書を総会に提出して、その承認を得なければならない。
- 第14条 本会の経費は、会費、大学の補助金、その他の収入をもってこれにあてる。
- 第15条 本規約の改廃は、総会の議決による。
- (附 則)
- 第1条 本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。
- 第2条 本規約は、平成10年4月1日より実施する。
- 第3条 本会の会費は、つぎのとおりとする。
- 1 正会員 年額 6,000円
 - 2 準会員 年額 6,000円
 - 3 学生会員 年額 1,000円 (入学時に4年分一括納入とする)
 - 4 卒業生会員 年額 1,000円
 - 5 賛助会員 年額 6,000円
 - 6 名誉会員 会費を免除する。

創価大学通信教育部学会会員一覧

正会員

花見 常幸	本学法学部教授・通信教育部長・会長
高橋 正	本学文学部教授・通信教育部副部長
有里 典三	本学通信教育部教授・監査・『創大通信教育部学生論集』担当
山本 忠行	本学通信教育部教授・『創大通信教育部学生論集』担当
坂本 幹雄	本学通信教育部教授・編集委員・研究会世話人
劉 継生	本学通信教育部教授・編集委員
平井 康章	本学教育学部准教授・通信教育部副部長
加納 直幸	本学通信教育部准教授・企画委員
山崎 勝	本学通信教育部准教授・会計
堂前 豊	本学通信教育部准教授・会計
清水 強志	本学通信教育部准教授・編集委員・企画委員
黄 國光	本学通信教育部専任講師・庶務委員
開沼 正	本学通信教育部専任講師
清水百合香	本学通信教育部専任講師・庶務委員・企画委員
櫻井 啓雅	本学通信教育部専任講師
宗像 武彦	本学通信教育部専任講師

準会員

浅山 龍一	本学文学部教授
池田 秀彦	本学法学部教授
尹 龍澤	本学法科大学院教授
岡部 史信	本学法学部教授
黒木 松男	本学法科大学院教授
佐瀬 恵子	本学法科大学院教授
島田新一郎	本学法科大学院教授
高橋 強	本学文学部教授
長島 明純	本学教職大学院教授
西浦 昭雄	本学経済学部教授
吉川 成司	本学教職大学院教授
佐久間洋子	本学通信教育部講師
宮川 真一	本学通信教育部講師
山崎 達也	本学通信教育部講師

名誉会員

尾熊 治郎	本学名誉教授
岸野 文雄	本学名誉教授
佐瀬 一男	本学名誉教授
木村富美子	本学名誉教授
柴田 博文	本学通信教育部元准教授
泉 和代	
田村 法子	

本号執筆者紹介（専攻）

論文

山本 忠行	日本語教育、言語政策
坂本 幹雄	経済学、経済思想史
劉 継生	情報科学、行政学
岡部 史信	労働法
宮川 真一	国際関係論、ロシア地域研究
山崎 達也	西洋中世哲学

研究ノート

長島 明純	生徒指導・教育相談、特別支援教育
宗像 武彦	教育学

通信教育部論集 第24号

2021年8月9日 発行

発行者 創価大学通信教育部学会（会長 花見常幸）
〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236

制作 明和印刷株式会社
〒113-0023 東京都文京区向丘1-5-2 水上ビル

©The Academic Association of the Division of Correspondence Education, Soka University 2021
ISSN 1344-2511